

「叶えたい」を支えたい

アクションプラン2026



チルドレンファースト社会の実現に向けて

一人ひとりと生きるまち。  東京都

令和8(2026)年1月

望む人が安心して 子供を産み育てることができる 社会の実現に向けて



- 社会経済環境の変化や価値観の多様化など、時代の移り変わりとともに、人々のライフプランや日々のくらしは大きく変化してきました。こうした中で、「結婚したい」「子供を持ちたい」という望みを持ちながら、将来への不安・悩みを抱え、一步を踏み出せない人が少なくありません。その背景には、雇用の不安定化、仕事と育児の両立、教育費の負担など、様々な要因が考えられます。
- 都では、望む人が安心して子供を産み育てることができる社会の実現に向けて、多様な価値観や考え方を尊重しながら、都民目線でのライフステージを通じた切れ目ない支援を積極的に展開してきました。
- 都が展開する施策には多くの共感が寄せられ、今では都内の子育て家庭の約9割に、東京は子育てしやすいと実感いただいています。こうした中、2024年は出生数の先行指標と言われる婚姻数が上昇、2025年は上半期の出生数が上昇しており、都内の出生数等に「下げ止まりの兆し」が明らかになってきました。
- また、018サポートや高校等授業料の無償化、学校給食費の負担軽減等の子育て・教育費用の軽減策や、妊娠・出産を望む人の選択肢を広げるための卵子凍結、無痛分娩に係る費用への助成など、都が先駆的に取り組んできた施策は、国にも大きな影響を与えています。
- 我が国において加速する少子化は、社会の存立基盤を揺るがす国家的な課題であり、本来、国が戦略的に対処すべきものです。若者が明るい将来展望を描けるよう、都の先駆的な取組を全国に波及させ、国を挙げた取組に発展させることが重要です。
- 都は、国に対し、果たすべき役割を発揮することを要望するとともに、他自治体との連携を推進しながら、引き続き、都民の不安や悩みに寄り添った結婚・子育て支援策を果敢に展開してまいります。

※ 『『叶えたい』を支えたい アクションプラン2026』は、令和8年度に都が行う結婚・子育て支援策の全体像を整理したアクションプランであり、「こども未来アクション」と「東京都子供・若者計画」及び「東京都子供・子育て支援総合計画」と合わせて、「こども基本法」第10条を勘案した東京都のこども計画に位置付けています。



01 「結婚したい」「子供を持ちたい」という希望を叶える東京へ

● 「結婚したい」「子供を持ちたい」という望みと悩み	4
● 東京都が目指す社会	5
● 変わりつつある東京の結婚・子育て	6
● 分野ごとの分析	14

02 アクション2026

● 分野①： 出会い・結婚	23
● 分野②： 妊娠・出産	26
● 分野③： 子育て期の支援	32
● 分野④： 教育・住宅	41
● 分野⑤： 就労環境・職場環境	46
● 分野⑥： 社会気運・環境整備	58
● 分野⑦： 分野横断的な取組	63

03 国を挙げた取組へ

● 様々な要素が複合的に絡み合い、急速に進む世界・日本の少子化	68
● 都の取組を全国へ波及させることの意義	70
● 国に影響・波及した都の取組	71
● 国への要望内容	72

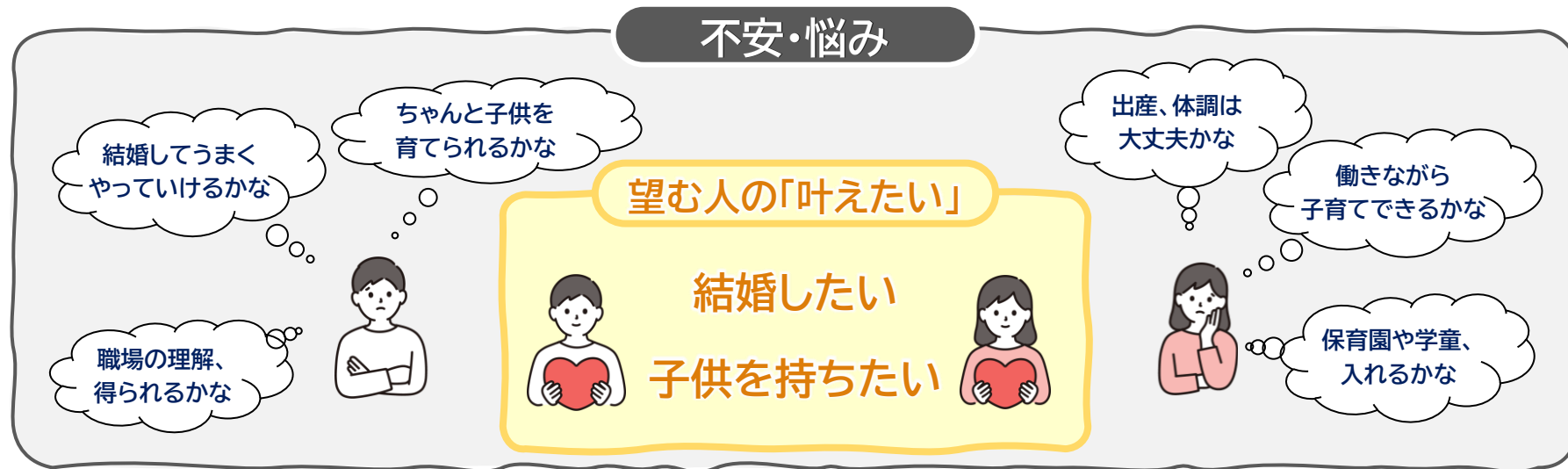
附属資料

● 少子化に関する様々な指標	74
● 少子化の要因	75
● 有識者からの意見聴取の概要	76

01 「結婚したい」「子供を持ちたい」という 希望を叶える東京へ

「結婚したい」「子供を持ちたい」という望みと悩み

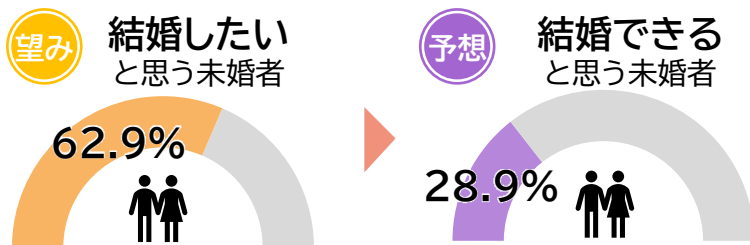
- 社会経済環境の変化や価値観の多様化など、時代の移り変わりとともに、人々のライフプランや日々のくらしは大きく変わっています
- こうした中で、「結婚したい」「子供を持ちたい」という望みを持ちながら、将来への不安・悩みを抱え、一歩を踏み出せない人も少なくありません



都民が描く将来



結婚の「望み」と「予想」



子育ての「望み」と「予想」

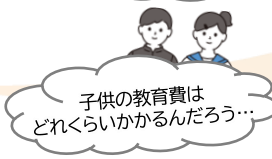
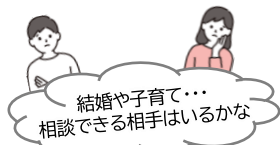


(資料)東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

- 「結婚を望む人が前向きに一步を踏み出すことができる」
「子供を持つことを望む人が安心して産み育てることができる」
都は、そうした社会の実現に向けて、多様な価値観を尊重しながら、都民が抱える不安や悩みに寄り添った結婚・子育て支援策を展開
- 結婚や子育てに関するあらゆる「不安」を解消し、
「安心」に変えていくことで、
「結婚したい」「子供を持ちたい」と望む人を強力に後押し



結婚を望む人が前向きに一步を踏み出すことができる
子供を持つことを望む人が安心して産み育てることができる



結婚や子育てに関する
あらゆる「不安」を解消し、「安心」に変えていく



結婚・子育て
支援策

変わりつつある東京の結婚・子育て

- 時代の変化に伴い、人々の価値観やライフスタイルは多様化し、結婚や子育てに関するトレンドも変化しています
- 都では、こうした結婚・子育てに関する変化を捉えながら、都民が抱える不安や悩みに寄り添う結婚・子育て支援策を積極的に展開しています

家事・育児・子育ての変遷

大学進学率

共働き率 (3歳未満の子を持つ親)

平均 初婚年齢

平均 出生年齢



1985年頃

昭和

法制度

男女雇用機会均等法が施行(1986年)

流行語

「亭主元気で留守がいい」(1986年)

最新のヒット商品



全自動洗濯機 紙おむつ



21.8%



23.9%



男性
29.0歳

女性
26.3歳

29.4歳



2005年頃

平成

法制度

次世代育成支援対策推進法が施行(2003年)

流行語

「イクメン」(2010年)

最新のヒット商品



ドラム式洗濯機

ベビーフード



50.6%



34.6%



男性
31.2歳

女性
29.2歳

31.3歳



2025年頃

令和

法制度

育児・介護休業法が改正(2025年)

流行語

「ジェンダー平等」(2021年)

最新のヒット商品



スマート家電 ベビーテック



72.9%



69.8%



男性
32.2歳

女性
30.7歳

33.6歳

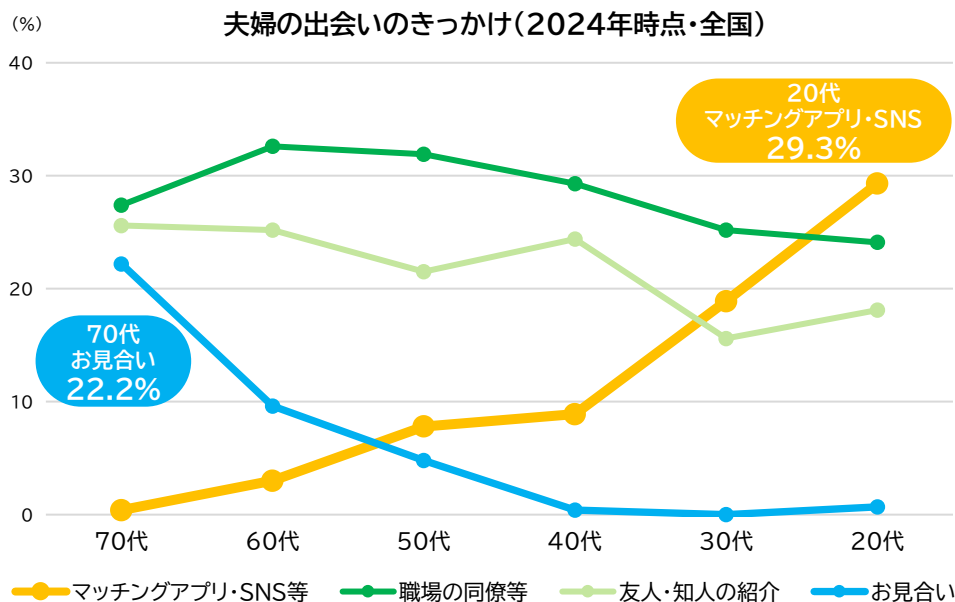


統計値はいずれも都の数値

(資料)大学進学率:東京都「学校基本統計(学校基本調査報告)」、共働き率:東京都「東京都福祉保健基礎調査『東京の子供と家庭』」、平均初婚年齢:厚生労働省「人口動態調査」、平均出生年齢:国立社会保障・人口問題研究所「人口問題研究」を基に作成

変わりゆく出会いのきっかけ

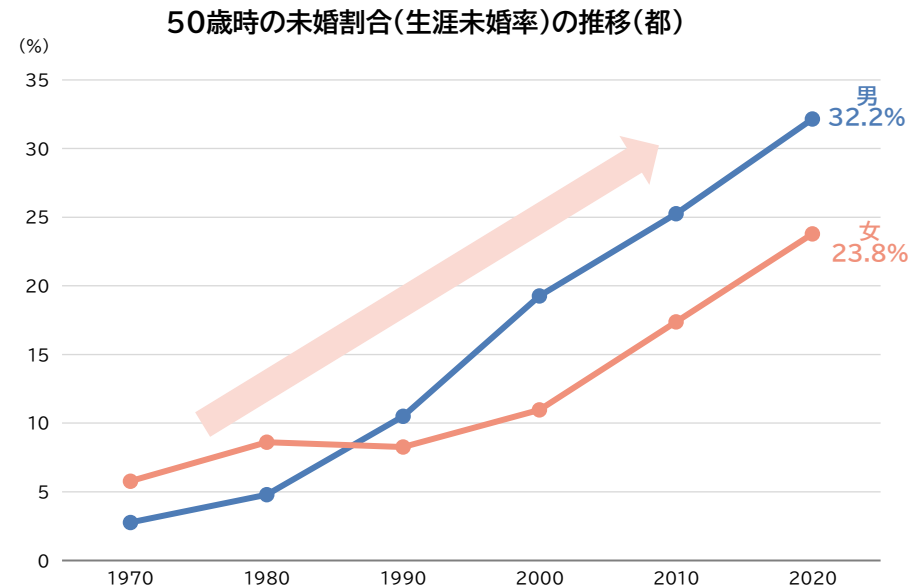
主な出会いのきっかけは、お見合いや職場からマッチングアプリ・SNS等に変化してきているね



(資料)明治安田生命保険相互会社『『いい夫婦の日』に関するアンケート調査』を基に作成

50歳時点の未婚の割合は年々増加

都内の50歳時点の未婚者の割合は、ライフスタイルの変容などにより、年々増加しているね



(資料)国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 2025」等を基に作成

関連する都の取組

結婚を希望しながらも一歩を踏み出せないでいる都民の後押しをするため、社会全体で結婚に向けた気運を醸成

令和6年度から

AIマッチングシステム「TOKYO縁結び」

近年ではマッチングアプリでの活動は非常に重要な婚活の手段となっており、出会いの機会の創出支援の一環としてAIマッチングシステムの提供を実施

TOKYO 縁結び
AIマッチングシステム

気運醸成イベントの開催

結婚に関心のある多くの人が気軽に参加でき、結婚に向けた気運醸成につながる結婚おうえんイベントを開催

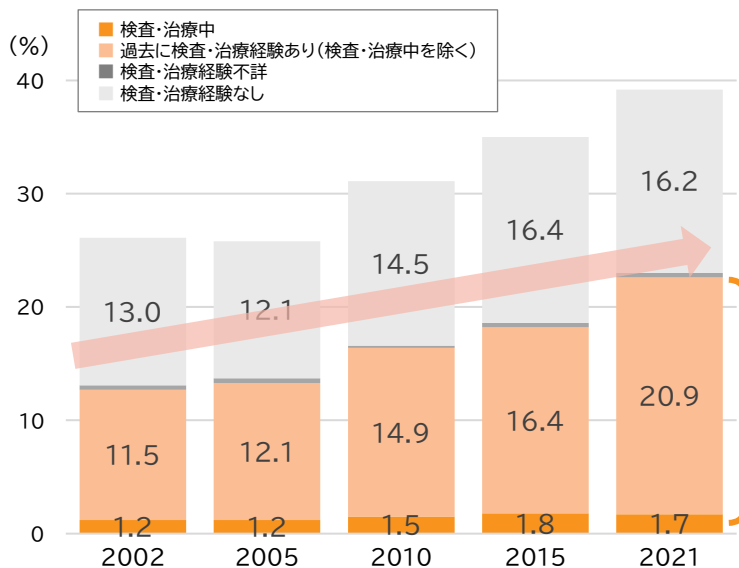


不妊治療の経験がある人が増加

不妊治療の経験がある夫婦が増えているね
日本では、約4.4組に1組の夫婦が不妊の検査・治療を経験しているんだね



不妊について心配したことのある夫婦の割合と検査・治療経験(全国)



(資料)国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」を基に作成

生殖補助医療による
出生児の割合※(全国)
日本の赤ちゃんの
約8.6人に1人が
生殖補助医療による出生児
(令和5年)

※全国の年間出生数に占める生殖補助医療(ART)による出生の割合
出典:公益社団法人日本産科婦人科学会「ARTデータブック
(2023年)」及び厚生労働省「人口動態調査」を
基に作成

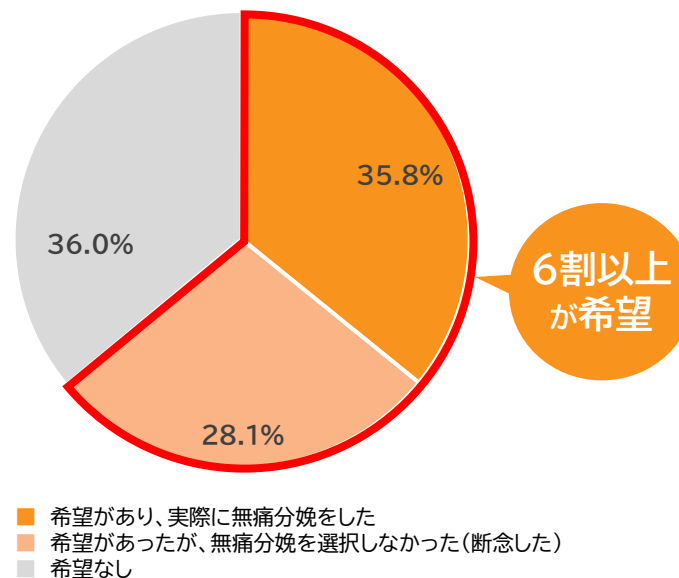
日本の夫婦の
約4.4組に1組が
不妊検査・治療経験あり
(令和3年)

無痛分娩を希望する人は6割以上

令和6年に行ったアンケート調査では、
都内で6割以上の人が無痛分娩を希望しているんだね



無痛分娩の希望(都)



6割以上
が希望

(資料)東京都「無痛分娩に関する都民向けアンケート調査結果」を基に作成

関連する都の取組

不妊治療費助成

子供を望む方が、経済的な事情に関わらず
安心して不妊治療に取り組めるよう、
不妊治療費の一部を助成



東京都無痛分娩費用助成等事業

無痛分娩を希望する女性が安心して出産できる環境整備を推進

- ✓ 無痛分娩に係る費用を最大10万円助成
- ✓ 安心して無痛分娩を受けられる体制づくり



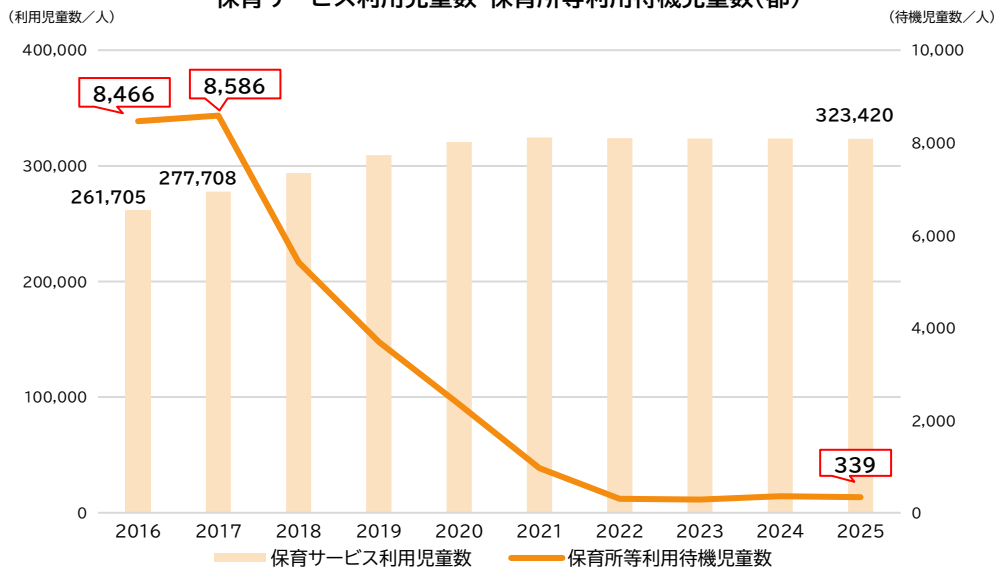
令和7年度から

保育の待機児童はほぼ解消

保育園に預けたくても、預けられない人が多くいたんだ
今では、都内の保育の待機児童はほぼ解消しているね



保育サービス利用児童数・保育所等利用待機児童数(都)

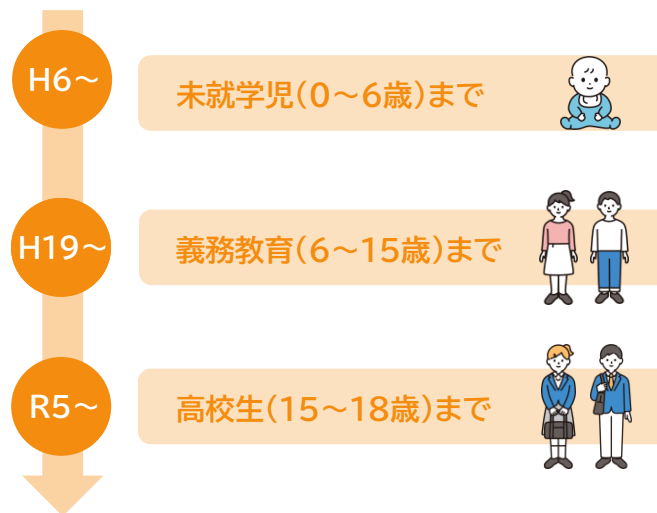


子供の医療費助成の取組が充実

子供の医療費の負担は、大きな不安につながるね
都内では、所得制限なく支援をしていて、保護者の負担を減らしているよ



東京都の医療費助成の拡充の変遷



関連する都の取組

保育料等無償化

令和7年9月に開始した
第1子無償化により、
都内全ての家庭に
おける子供の
保育料等を無償化

	第1子		第2子		第3子以降	
	—	第1子が就学前	第1子が小学生以上	第1子が就学前	第1子が小学生以上	
国制度	全額保護者負担	保護者負担1/2	全額保護者負担	無償化	保護者負担1/2	
都制度	無償化					

※3歳以降の保育料等は、原則国制度により無償化

医療費助成事業(乳児~高校生等)

子供の医療費の一部を助成する区市町村を支援

令和5年度から

乳 マル乳

就学前の乳幼児
(0~6歳)

自己負担なし

※乳幼児医療費助成事業補助

子 マル子

義務教育就学児
(6~15歳)

通院1回当たり
自己負担額:200円
(上限額)

※義務教育就学児医療費助成事業補助

青 マル青

高校生等
(15~18歳)

通院1回当たり
自己負担額:200円
(上限額)

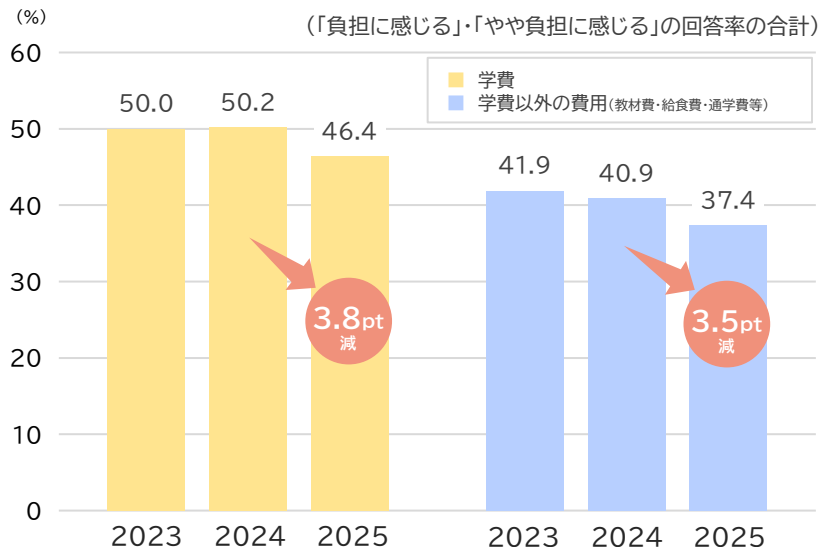
※高校生等医療費助成事業補助

教育に関する費用の負担感は軽減

都では教育費の負担軽減の取組を進めて来たんだよね
保護者の教育費用の負担感は減りつつあるね



学費・学費以外の学校にかかる費用の負担感の推移

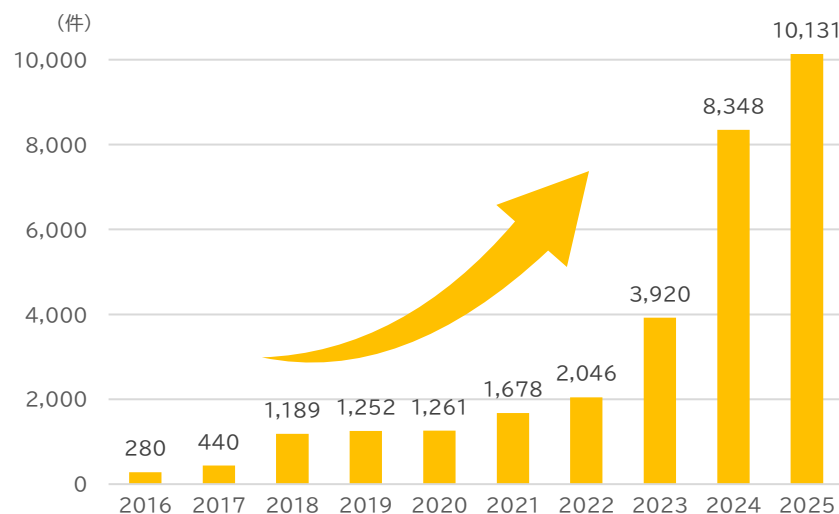


(資料)東京都「とうきょう こども アンケート」を基に作成
※調査対象:3歳児、小学3年生、小学5年生、中学2年生、17歳の子供の保護者

子育てに安心安全な住宅は着実に増加

乳幼児の事故の約7割は家の中で起きているみたい
都内では子育て世帯が安心して暮らせる住宅が着実に
増えてきているね

東京こどもすくすく住宅の認定戸数の推移(累計)



(資料)東京都「東京こどもすくすく住宅認定制度にて認定を受けた住宅の件数」を基に作成
※2025は令和7年11月30日時点の数値

関連する都の取組

学校給食費の負担軽減

都内全公立学校で
学校給食費が無償化



令和7年1月から

高校等の授業料実質無償化

都内に在住の場合、都立学校等も
私立高等学校等も授業料を実質無償化



都立だけでなく私立も対象!

所得制限なし!

令和6年度から

東京こどもすくすく住宅の供給促進

安全性に加え、快適な子育てやコミュニティ形成にも配慮された
優良な住宅を都で独自に認定

セーフティモデル
子供の安全確保に特化

セレクトモデル
事業者の
特色を生かした設備

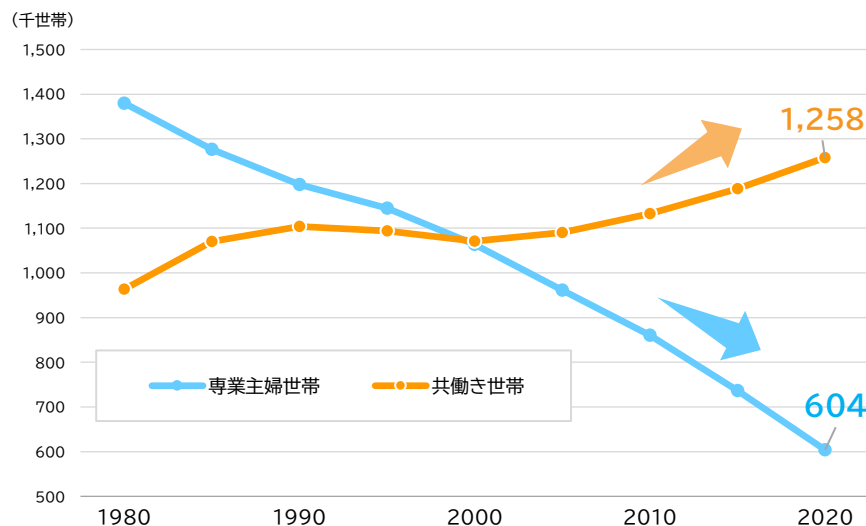
アドバンスモデル
コミュニティ形成等
ソフト面も重視

共働き世帯は増加

2000年以前は、都内も専業主婦世帯が多かったんだね。今では、共働き世帯が約7割を占めているよ



共働き世帯数、専業主婦世帯数の推移(都)



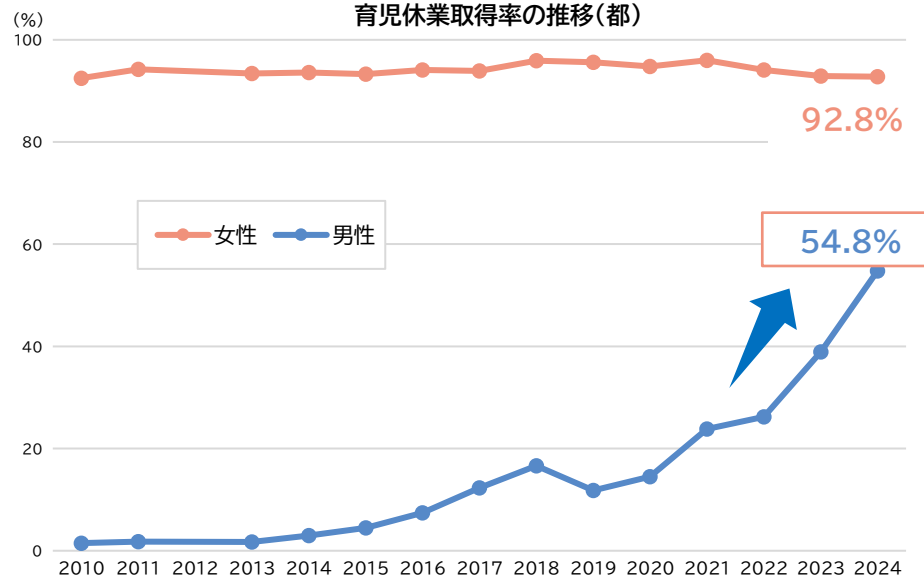
(資料)総務省「令和2年国勢調査」を基に作成

男性の育業取得率は50%超え

育児休業を取得する男性は多くなかったんだ
都内では、育業の推進に向けた取組や国の法改正等により、2024年には50%を超えたんだ



育児休業取得率の推移(都)



(資料)東京都「令和6年度東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」を基に作成

関連する都の取組

両立支援の取組

育児と仕事の両立に向け、子供と過ごす時間を十分に確保することができるよう企業の取組を後押し

「手取り時間」創出・エンゲージメント向上推進事業

働きやすい職場環境づくり推進事業

等



令和7年度から

こどもスマイルムーブメント(育業の推進)

望む人誰もが「育業」できる社会の実現に向けて、気運醸成の取組を推進

育業とは

育児は「休み」ではなく、「未来を育む大切なしごと」

令和4年度から

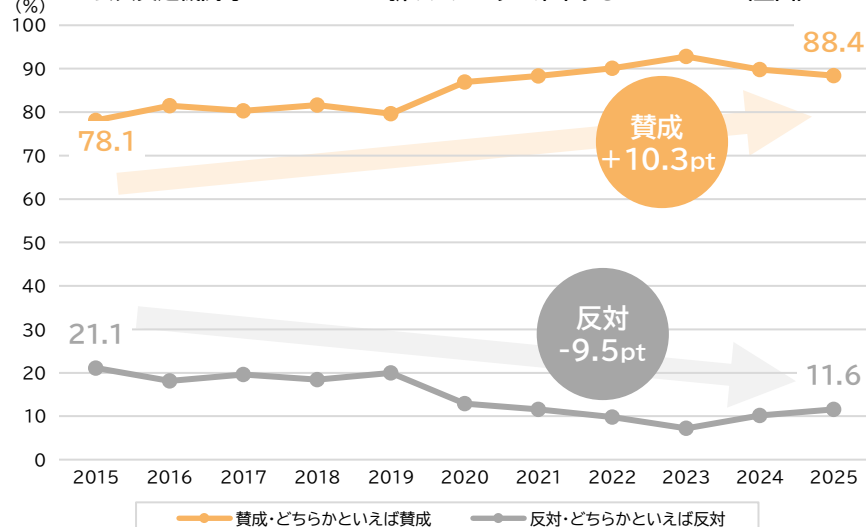


子育てを応援する社会気運は着実に上昇

これまでは、公共交通でベビーカーを使うと肩身が狭かったんだよね。ベビーカーを押したままでも、電車やバスが使いやすい社会に変化してきているね



公共交通機関等でベビーカーを折りたたまずに乗車することについて(全国)



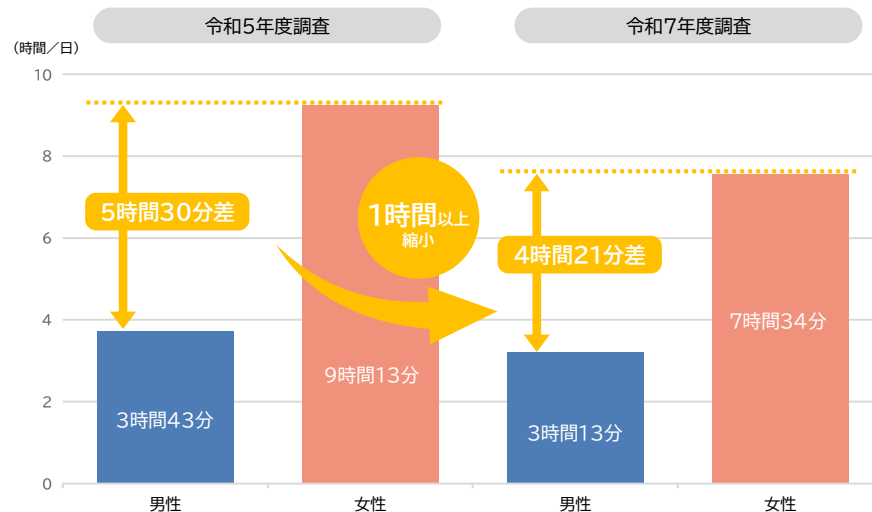
(資料)国土交通省「公共交通機関などにおけるベビーカーの利用について」を基に作成

男女の家事・育児時間の差は縮小



男性の育児取得率が増加していることに加え、保育園等の保育サービスや時短家電の活用などにより、家庭全体での家事・育児時間が減少しているよ

家事・育児にかかる1日の平均時間(都)



(資料)東京都「令和7年度 男性の家事・育児実態調査」を基に作成

関連する都の取組

子育て応援スペース

小さなお子様連れの方が安心して気兼ねなく電車を利用できるよう、都営地下鉄の車内に「子育て応援スペース」を設置



家事・育児に関する都の取組

TEAM家事・育児

家事・育児を「TEAM」として考え変えていくため、家事・育児に関する役立つ情報を発信



家事・育児サポーター派遣事業

家事・育児サポーターを派遣する区市町村を支援

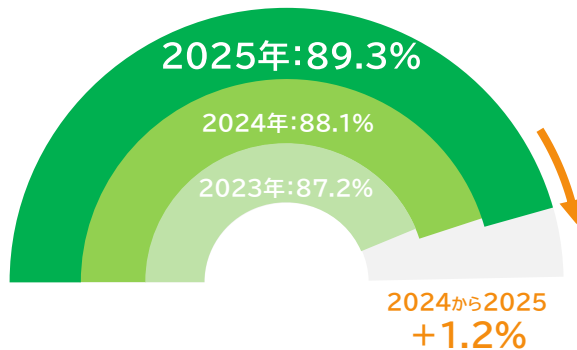
「子育てしやすい東京」へ

都内に居住する子育て層の**約9割**が、
住んでいる地域が子育てに良い場所だと思
っているよ！



住んでいる地域が子育てに良い場所であると思う
と回答した人の割合(都)
(「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の回答率の合計)

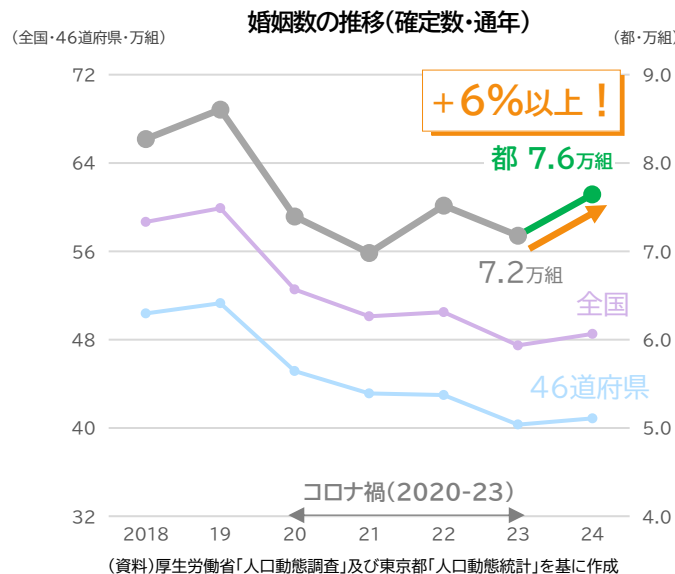
2年連続の増加！



(資料)東京都「とうきょう こども アンケート」を基に作成
※調査対象:3歳児、小学3年生、小学5年生、中学2年生、17歳の子供の保護者

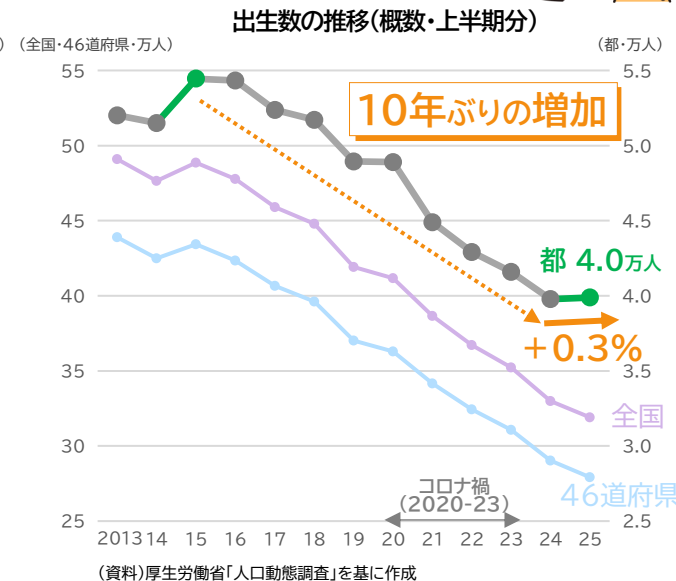
2024年、都の婚姻数は増加

都内では、出生数の先行指標とも言われる
婚姻数について、2024年の件数が、
前年から**6%以上増加**しているんだ！



都内出生数の「下げ止まりの兆し」が明らかに

2025年上半期の都内出生数は、**0.3%増加**したよ。プラスに転じるのは**10年ぶり**で、「下げ止まりの兆し」が明らかに
なってきたね



都はこれからも、社会やニーズの変化をとらえて

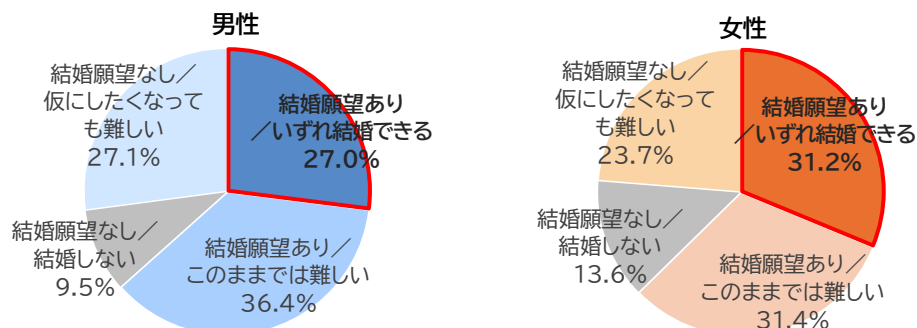
都民一人ひとりの思いに寄り添った施策を展開していきます！



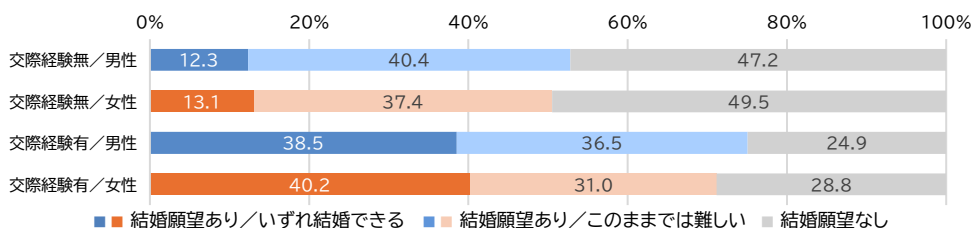
結婚願望があって実現できると考える人は約3割

- 結婚願望がある未婚者は男女ともに6割を超える
- そのうち、「いずれ結婚できる」は男性が27.0%、女性が31.2%であり、交際経験の有無が、結婚願望に影響を与えている

未婚者の結婚に対する考え方(都・男女別)



交際経験別

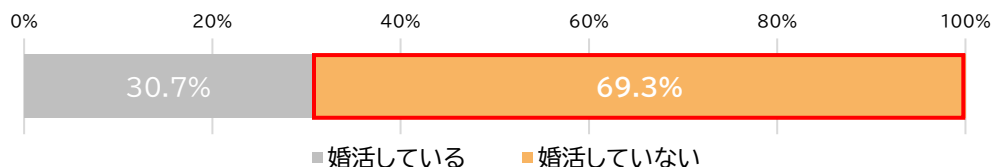


(資料)東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

約7割が実際に婚活等の行動をしていない

- 未婚者のうち、現在、結婚に向けた活動(婚活)をしていない人の割合は69.3%

現在の結婚に向けた活動(都)

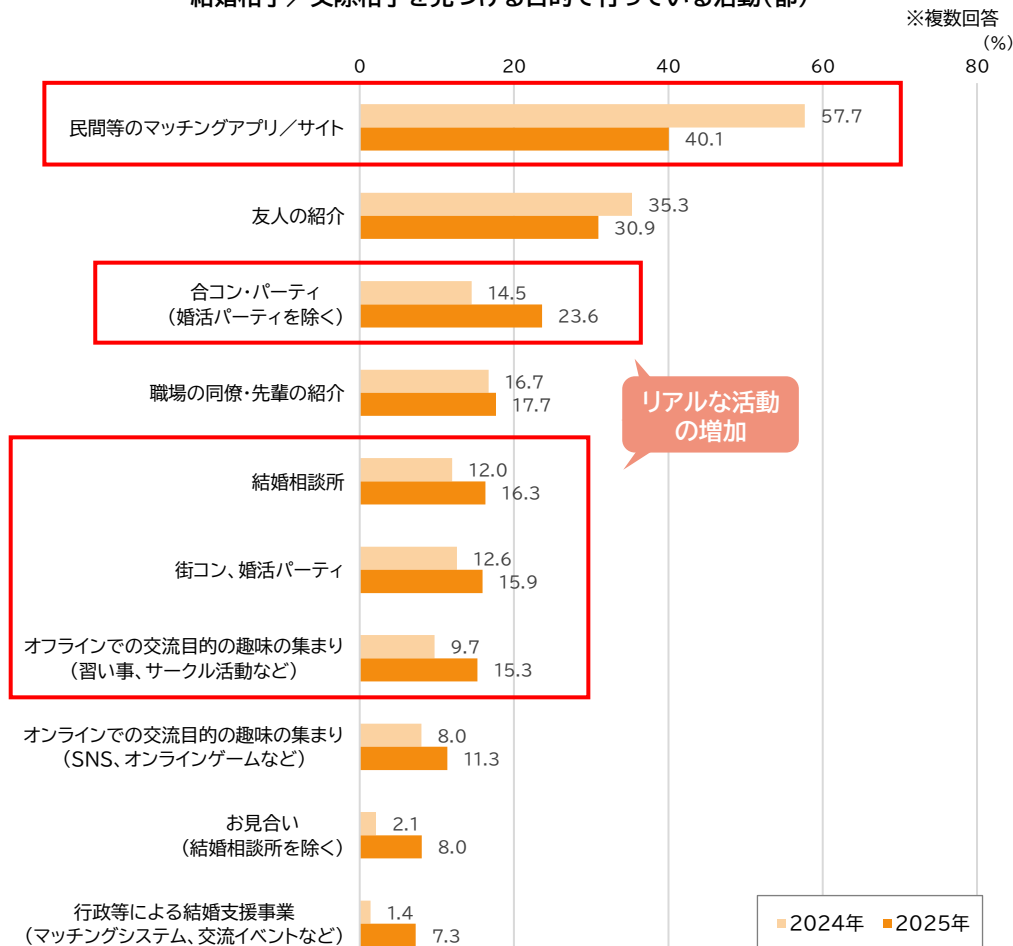


(資料)東京都「都民の結婚等に関する実態及び意識についてのインターネット調査(令和4年11月)」を基に作成

結婚等に向けた活動ではリアルな活動も増加

- 結婚等に向けた活動では民間等のマッチングアプリ/サイトの利用が多いものの、パーティや趣味の集まりなどリアルな活動が増加している

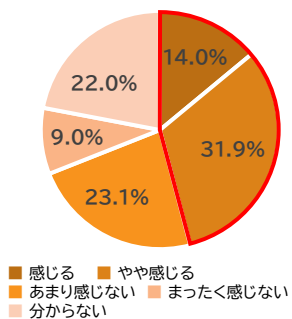
結婚相手／交際相手を見つける目的で行っている活動(都)

リアルな活動
の増加

(資料)東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

妊娠・出産に当たっては様々な不安がある

- 半数近くの人が安心して出産できていると感じているが、依然として、出産費用の軽減や仕事との両立など、**経済面から身体面・精神面**まで幅広い支援が求められている

安心して出産ができると
感じる割合(都)

(資料)東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

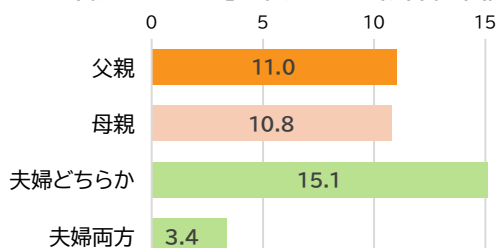
※複数回答、上位抜粋

安心して出産できる環境が整っていない
と感じる理由(都)

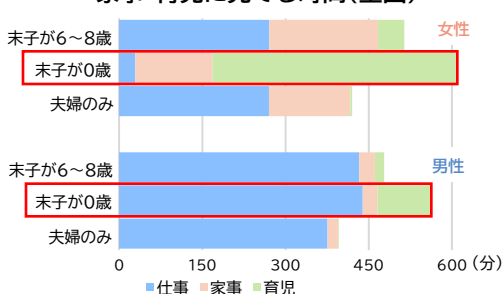
出産にかかる費用が高い	49.4%
出産と仕事の両立が難しい(自身)	34.6%
出産と仕事の両立が難しい(パートナー)	29.1%
産前・産後ケアに関するサービスが不足している	20.7%
出産に関する情報が不足している	17.0%

男女とも産後のメンタルヘルス不調のリスクあり

- 産後うつは、**男女ともに起こり得る**
- 産後間もない時期は、**男女ともに仕事や家事・育児に充てる時間が大きく増加している**

産後1年以内に「メンタルヘルスの
不調リスクあり」と判定される割合(全国)

(資料)国立成育医療研究センター研究所「Parental psychological distress in the postnatal period in Japan: a population based analysis of a national cross sectional survey」を基に作成

共働き夫婦が1日の中で仕事や
家事・育児に充てる時間(全国)

(資料)総務省「令和3年社会生活基本調査」を基に作成

子育て世帯は様々な悩みを抱えている

- 夜間保育や延長保育、学童クラブなど、**ライフスタイルや就業形態の多様化に応じた様々な保育サービスの充実**が求められている

※複数回答、上位抜粋

子育て世帯が子供・子育て支援の施策として充実して欲しいと思うもの(都)

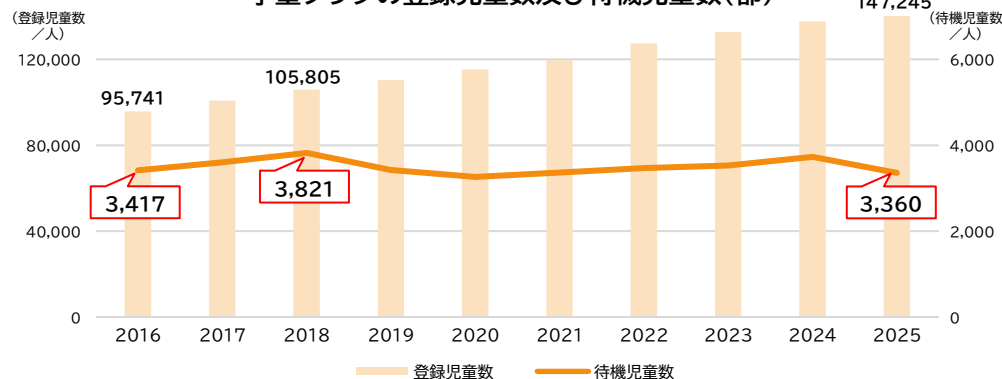
ライフスタイルや就業形態の多様化に応じた様々な保育サービス(夜間保育、延長保育、学童クラブなど)	37.8%
子育て家庭を地域で支える仕組みとサービスの充実(子供家庭支援センターなどでの相談支援、一時預かりなど)	34.8%
小児・母子医療体制の整備(休日・夜間における小児診療体制の整備など)	33.1%
就学後の子供の生きる力(「確かな学力」・「豊かな人間性」・「健康と体力」)をはぐくむ環境の整備	31.5%
就学前教育(幼稚園、保育施設及び認定こども園における小学校就学前の子供に対する教育)の充実	31.3%

(資料)東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

学童クラブのニーズが高まっている

- 学童クラブの整備が進み、**登録児童数が増加**しているが、**待機児童も発生**

学童クラブの登録児童数及び待機児童数(都)



(資料)東京都「令和6年度東京の学童クラブ事業実施状況」及び「放課後児童健全育成事業(学童クラブ事業)実施状況(令和7年5月1日現在)」を基に作成

子育てにおける住環境や教育の課題は様々

- 住居費や教育費の負担が大きいと感じる人が多い

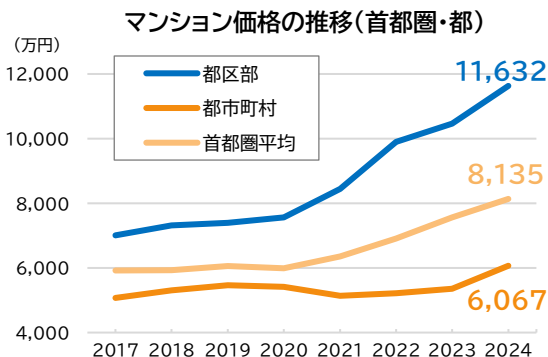
※複数回答

望む人が子育てをする上で、住環境・教育での課題(都)	
住宅に係る家賃や購入費が高い	44.4%
塾や予備校に費用がかかる	36.1%
習い事(塾・予備校以外)に費用がかかる	33.4%
高等教育(大学等)に費用がかかる	32.6%
私立中学校・高等学校等に費用がかかる	30.8%
公園など、子供が遊べる場所が近くにない	21.1%
親や親族のサポートが得づらい	19.5%
通勤時間が長い	16.4%
公立小学校・中学校等における教育が充実していない	15.6%

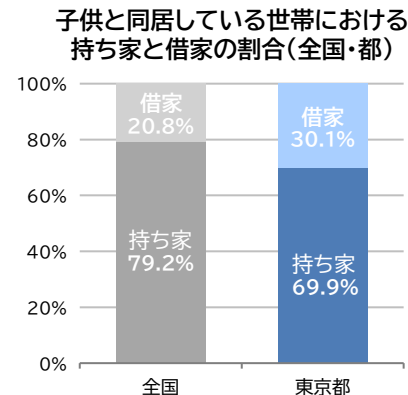
(資料)東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

都の住居費は高く、子育て世帯の住環境の向上が必要

- 区部におけるマンション価格は、近年急激に上昇
- 都は全国と比較して、子供と同居している世帯の借家に住む割合が高い



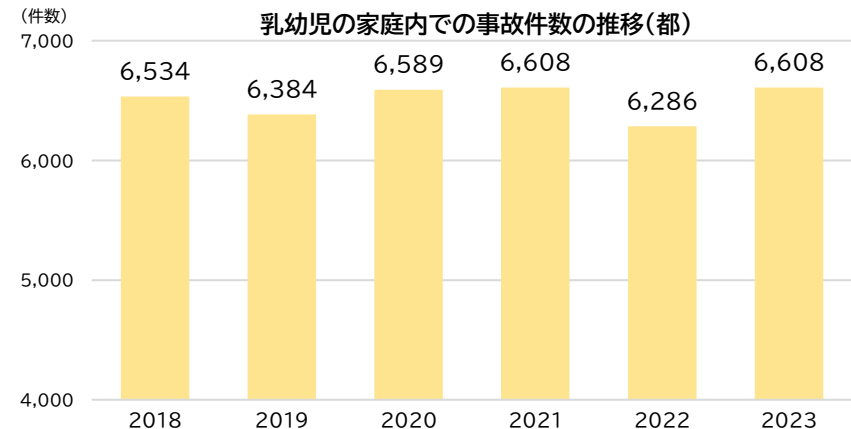
(資料)株式会社不動産経済研究所「首都圏 新築分譲マンション市場動向 2024年度」を基に作成



(資料)総務省「令和5年住宅・土地統計調査」を基に作成

家庭内での事故防止に向けた取組が必要

- 都内における、乳幼児の家庭内での事故件数は、年間6,000件程度で推移



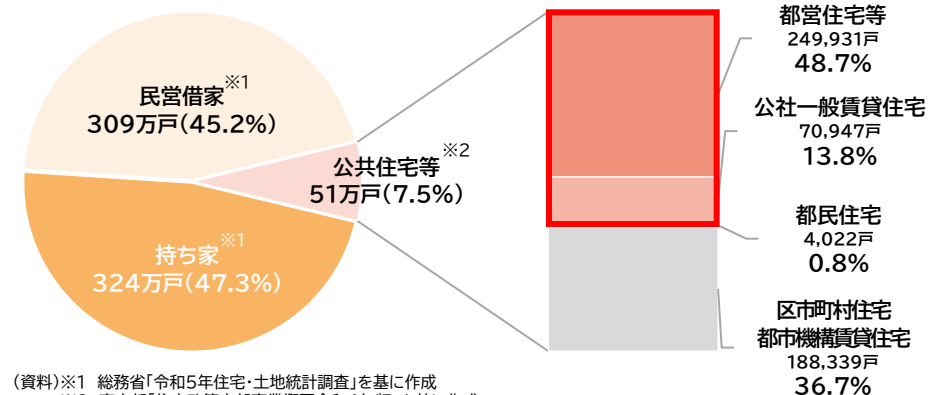
※数値は東京消防庁管内(東京都のうち稲城市、島しょ地区を除く地域)

(資料)東京消防庁「救急搬送データから見る日常生活事故の実態」を基に作成

都内には公共住宅等が51万戸

- 都内には、公共住宅等が51万戸存在し、住宅ストックの約8%を占める

都内の公的賃貸住宅ストックの状況(都)

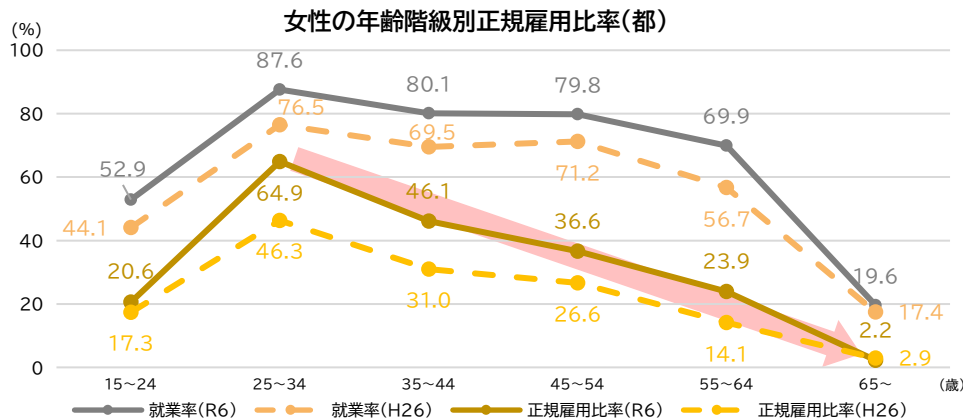


(資料)※1 総務省「令和5年住宅・土地統計調査」を基に作成

※2 東京都「住宅政策本部事業概要令和6年版」を基に作成

女性の正規雇用比率は25～34歳をピークに低下

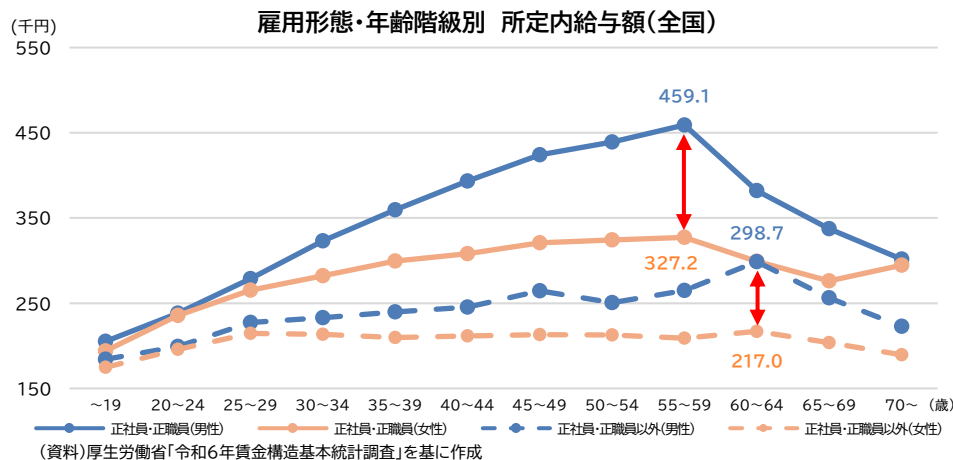
- 女性の就業率、正規雇用比率ともに上昇傾向だが、正規雇用比率はいまだ**25～34歳をピークに右肩下がり**の「**L字カーブ**」の傾向



(資料)東京都「令和6年 東京の労働力(労働力調査結果)」を基に作成

性別・雇用形態によって給与に差がある

- 同じ雇用形態でも**男女間に給与差**があり、その差は**年齢とともに拡大**する傾向



柔軟に休める環境づくりが重要

- 仕事・働き方での課題について、男性は「**労働時間が長い**」、女性は「**子供にかかわる突発的な事情での休暇が取りにくい**」が1位

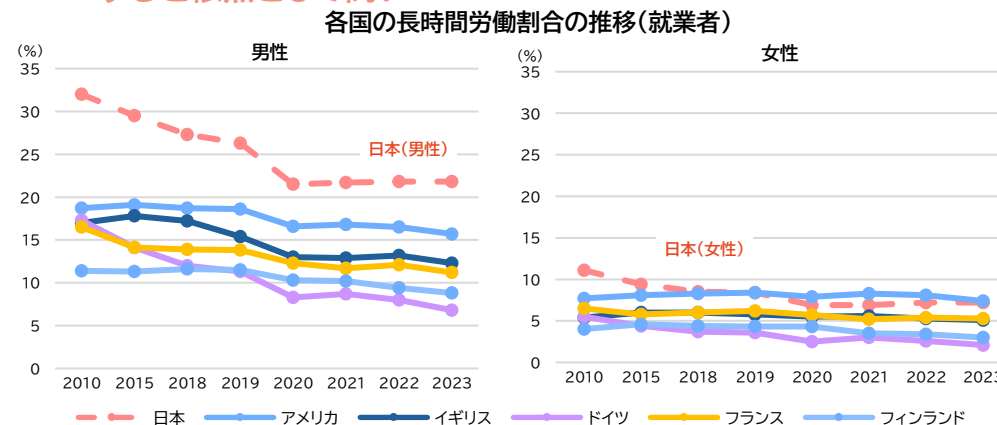
※複数回答、一部抜粋

望む人が子育てをする上で、仕事・働き方での課題(都)	男性	女性
仕事・収入が安定していない	26.0%	25.8%
労働時間が長い	31.4%	28.1%
場所にとられない働き方が難しい(テレワーク等)	24.9%	28.7%
時間にとられない働き方が難しい(短時間勤務・フレックスタイム等)	28.1%	34.7%
出産・育児などによる休暇等が昇進・昇給の妨げとなっている	20.3%	27.9%
職場において、育児への理解が進んでいない	18.7%	22.6%
育児休業が取りにくい	22.9%	20.9%
子供にかかわる突発的な事情での休暇が取りにくい(急な発熱等)	27.4%	39.4%

(資料)東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

欧米に比べ日本の男性は長時間労働割合が高い

- 日本の男性の長時間労働割合は減少傾向にあるが、**他国と比較すると依然として高い**

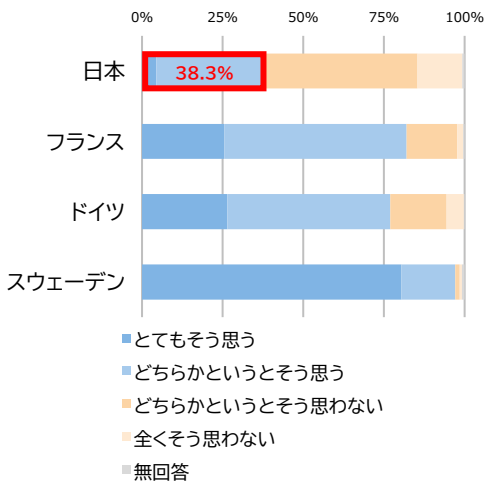


(資料)独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2025」を基に作成

子供・子育てに関する社会の理解促進等が必要

- ▶ 日本は海外に比べ、子供を産み育てやすいと思う人の割合が低い

自国が子供を生み育てやすいと思う
人の割合(20~49歳の男女)



(資料)内閣府「令和2年度少子化社会に関する国際意識調査報告書」を基に作成

- ▶ 子供・子育てにやさしい社会をつくる上で、社会の理解促進や男性の家事・育児参加の促進が有効だと思う人が多い

※複数回答、上位抜粋

子供・子育てにやさしい社会をつくる上で、有効だと思う取組(都)	
子供・子育てに関する社会の理解促進	34.5%
男性の家事・育児参加の促進	33.0%
移動しやすい環境整備 (公共交通機関におけるベビーカー利用の円滑化に向けた取組等)	30.3%
公共・民間施設での育児サービスの充実 (おむつ替えスペース等)	28.8%
行政による子育て支援の情報発信	25.1%

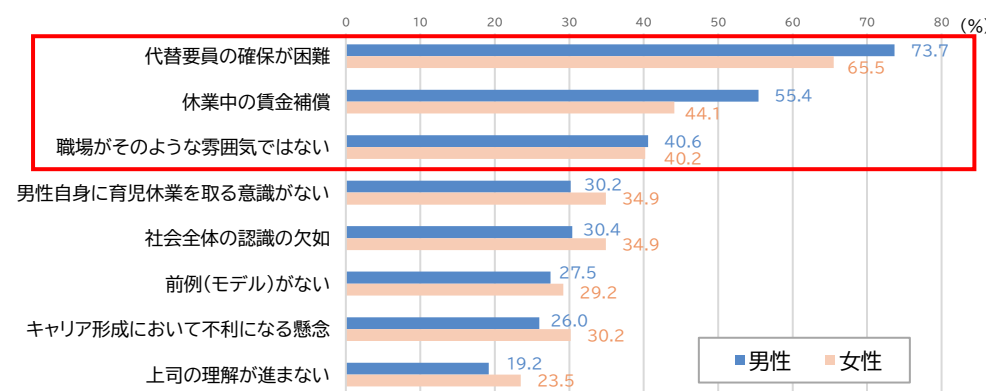
(資料)東京都「令和7年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」を基に作成

育業の推進には制度に加え職場の環境整備も重要

- ▶ 男性が育業するに当たっての課題は「代替要員の確保が困難」、「休業中の賃金保障」、「職場がそのような雰囲気ではない」など

男性が育業等を取得する上での課題(都)

※複数回答、上位抜粋

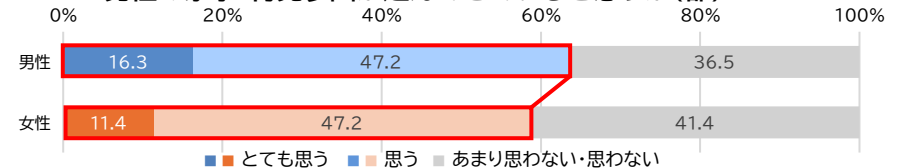


(資料)東京都「令和6年度東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」を基に作成

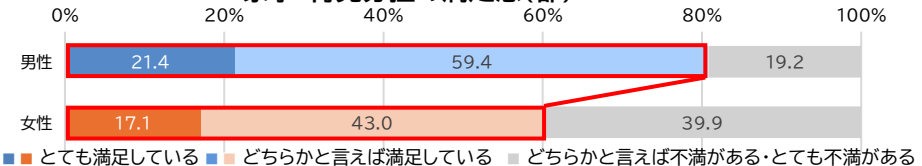
男性の家事・育児参画が進んでいる

- ▶ 6割が男性の家事・育児参画が進んでいると実感する一方で、家事・育児分担の満足度は依然として男女差が大きい

男性の家事・育児参画が進んでいると思うか(都)



家事・育児分担の満足感(都)



(資料)東京都「令和7年度男性の家事・育児実態調査」を基に作成

日本における結婚や子育ての「望み」や「実際の姿」の移り変わり

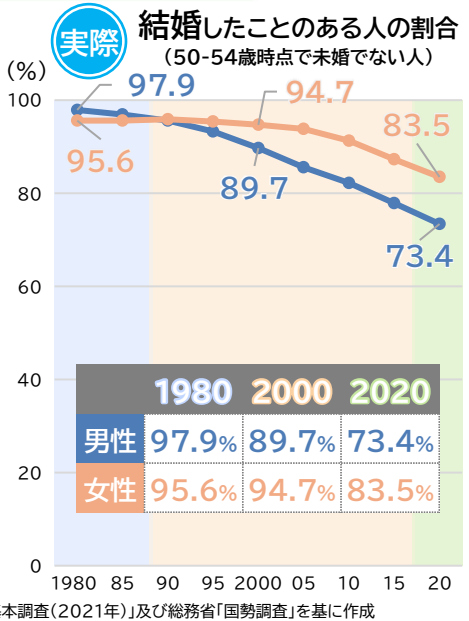
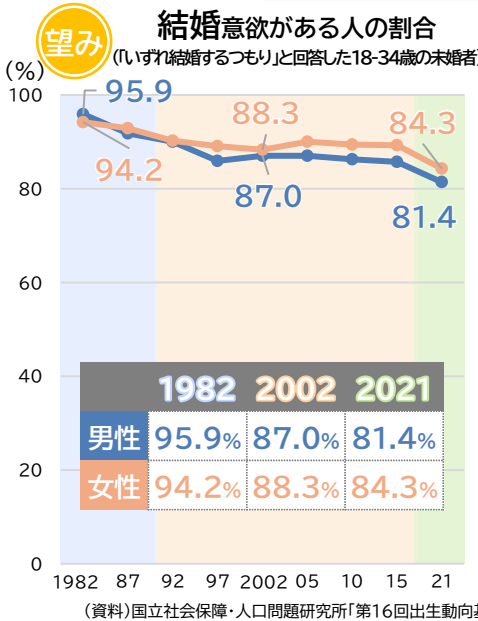


私たちのお父さんお母さん、おじいちゃんおばあちゃんの世代から見ると、色々なことが変わっているんだね
結婚や子育てをしたいという「望み」や「実際の姿」は、変わってきているのかな？

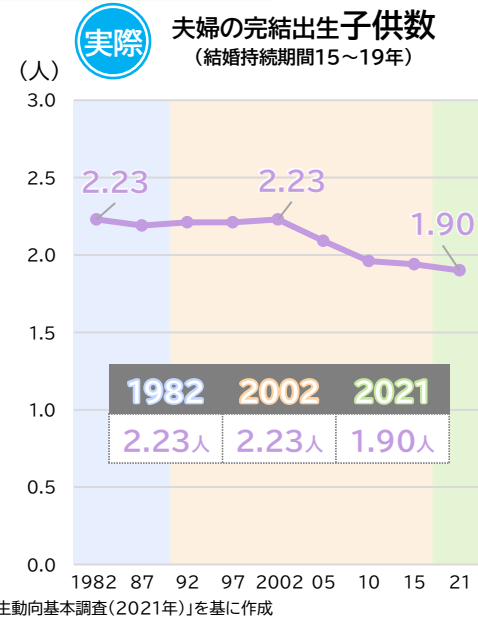
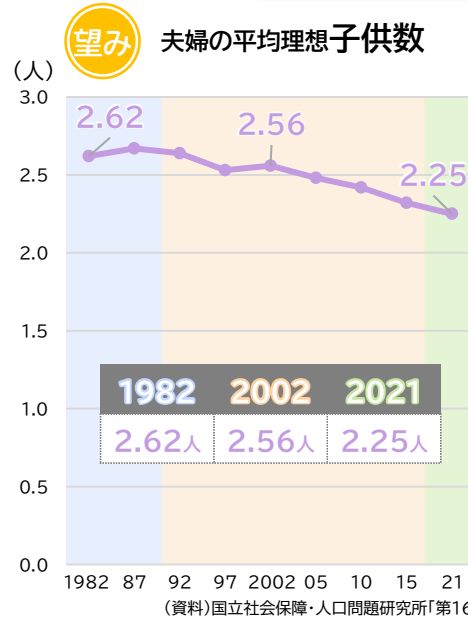
国では、結婚や子育ての意識や実態について、継続的に調査しているよ
それらのデータから、結婚や子育ての「望み」や「実際の姿」の移り変わりを見てみよう



結婚の「望み」と「実際の姿」



子育ての「望み」と「実際の姿」



「望み」と「実際の姿」は、調査が同じ年でも、回答者の世代等が違うので、
単純な比較ができないことには注意が必要です



「結婚したい」「子供を持ちたい」という「望み」は、まだまだ大きいんですね
私たちは、将来、「結婚したい」「子供を持ちたい」と思ったときに、一步を踏み出せるかな…？



都は、結婚や子育てに関する『不安』を『安心』に変えていき、
「結婚したい」「子供を持ちたい」という『望み』を全力で応援します！

02 アクション2026

都の主な結婚・子育て支援策(令和8年度予算)



ライフステージをシームレスにサポートし、「子育てしやすい東京」を実現



出会い・結婚

結婚に向けた気運醸成等

拡 結婚気運の醸成

拡 婚活・結婚関連団体との連携

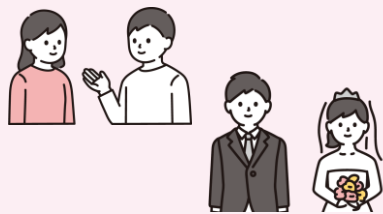
拡 結婚支援マッチング事業

東京都結婚支援ポータルサイト
「TOKYOふたりSTORY」

東京ライフデザインシミュレーター

ライフデザインセミナー

TOKYOふたり結婚応援パスポート



妊娠・出産

0歳から18歳まで、切れ目のない経済的支援

拡 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

どうきょうママパパ応援事業等

子育てに不安を抱える妊婦や
子育て家庭を支援するため、
伴走型相談支援等を実施

東京都出産・子育て応援事業

※妊婦のための支援給付(国制度)を含む

妊娠時

6万円

出産後

15万円+3万円

1歳~2歳

6万円

【R7補正予算】
赤ちゃんファースト+（プラス）
（R8.1月生まれ～R9.3月生まれ）
※国の重点支援地方交付金を活用

拡 東京ユースヘルスケア推進事業
（プレコンセプションケアの推進）

拡 都立学校における産婦人科医を活用した
ユースヘルスケア事業

拡 不妊治療費助成

キャリアとチャイルドプラン両立支援事業

卵子凍結への支援

新 出産・子育てに関する講演会事業

拡 東京都無痛分娩費用助成等事業

新 妊産婦向け情報発信の強化



子育て期の支援

保育所・幼稚園等

拡 保育料等無償化

都内全ての家庭における
子供の保育料等を無償化

小・中学校

学校給食費の負担軽減

都内全ての公立学校は
学校給食費が無償

高校等

高校等授業料の
実質無償化

都立も私立も所得制限な
しで授業料を実質無償化

大学等

都立大学等の授業料
実質無償化

都立の大学・高等専門学校の
授業料を所得制限なしで
実質無償化



018サポート 0-18歳の全ての子供たちに一人当たり月額5,000円を支給

【R7補正予算】
子育て応援+（プラス）

0-14歳の子供たちに一人当たり11,000円を1回支給
※東京アプリ生活応援事業の支給対象外の都民

医療費助成事業（乳児～高校生等）

拡 子供・子育てメンター “ギュッとチャット”

新 子供食堂等居場所支援事業・子供食堂普及啓発事業

デジタルを活用した便利で快適な子育て支援サービスの推進

乳幼児期

拡 ベビーシッター利用支援事業

拡 東京都病児保育推進事業

拡 多様な他者との関わりの機会の創出

拡 どうきょう すくわくプログラム推進事業

ファミリー・アテンド

学齢期以降

拡 東京都認証学童クラブ事業

拡 朝の子供の居場所づくり

学童クラブ待機児童解消区市町村支援事業

新 学童クラブ従事職員宿泊借上げ支援事業

学童クラブ事業費補助

新 私立小中学校等給食費等負担軽減区市町村補助

私立中学校等特別奨学金補助

新 私立中学校等授業料保護者負担軽減臨時特別事業費補助
受験生チャレンジ支援貸付事業

住宅

拡 アフォーダブル住宅の供給促進

拡 東京こどもすくすく住宅の供給促進

拡 「子供を守る」住宅確保促進事業

拡 都営住宅における結婚・子育て支援

新 女性向けキャリアアチェンジ・キャリアアップ支援事業

新 女性しごと応援ナビPlus

拡 働く女性への総合サポート事業

女性キャリアアップ再就職応援プログラム

拡 企業における女性管理職等の活躍促進事業

新 女性の活躍推進に向けた職場環境改善プロジェクト

企業における「年収の壁突破」総合対策促進事業

拡 企業と働く女性のキャリアパートナーシップ支援事業

拡 働く女性のウェルネス向上事業

東京デジタルアカデミー 若手エンジニアコース
（伴走型若手DX人材育成事業）

若者のキャリアデザイン支援

若者世代職場定着促進事業

拡 正規雇用転換安定化支援事業

新 働く人の育業応援事業

拡 「手取り時間」創出・エンゲージメント向上推進事業

働きやすい職場環境づくり推進事業

テレワーク普及促進プロジェクト

新 育児・介護との両立のためのテレワーク活用促進事業

社会気運 環境整備

拡 こどもスマイルムーブメント
（育業の推進）

拡 男性の家事・育児促進に向けた
マインドチェンジプロジェクト

拡 女性の活躍推進のための
気運醸成

拡 地域の底力発展事業助成

子育て応援スペースの導入拡大

子供家庭支援区市町村包括補助事業

～ 東京都の子育て世帯が安心して生活できる住環境の整備 ～

民間活力 や **既存ストックの活用** を図り、子育て世帯等が

手頃な価格で安心して住むことができる住宅(**アフォーダブル住宅**)の供給を促進

金融スキームの活用

複数のファンドを組成し、
子育て世帯等向けに
アフォーダブルな住宅供給を実現

JKK東京(東京都住宅供給公社)と 連携した公社住宅の活用

都と東京都住宅供給公社が連携し、
既存の公社住宅を
アフォーダブル住宅として供給

開発と合わせた導入

都市開発諸制度等による開発と
合わせたアフォーダブル住宅の
導入に向けた促進策を検討



都営地の活用

都営住宅の創出用地を活用し、
まちづくりとも連携した
アフォーダブル住宅供給等を検討

リノベーションまちづくり

リノベーションまちづくりを通じた
アフォーダブル住宅の供給

■ 望む人が一歩踏み出す後押しとなる取組を推進

結婚に向けた気運醸成等

令和8年度予算:

7億円

- 末広がりや横にするとインフィニティ(∞)などおめでたい意味を持つ「八」の年である令和8年を「結婚のきっかけにしたい特別な1年」と位置づけ、結婚を力強く後押しする令和八年 結婚おうえんキャンペーン「TOKYO 八結び」を展開



拡充

結婚気運の醸成

気運醸成イベント

- ✓ 著名人のトークショーや模擬結婚相談等の様々な企画を実施
- ✓ 令和8年8月8日のフェスタをコアイベントとして、年間を通じて4回のイベントを開催

実施規模

イベント計

うちフェスタ

参加枠: 6,500人
来場目標: 8万人

5,000人
5万人

都民参加型イベントの企画



都民アイデア実施部門

「八」にちなんだ婚活イベントのアイデアを募集し、優秀なアイデアを活用した都民参加型イベントを開催



応募者に888ptの東京ポイントをプレゼント※

都民イベント実施部門

「八」にちなんだ婚活・結婚関連の企画を募集し、応募者が実施

優秀な企画8本: 賞金50万円

拡充

婚活・結婚関連団体との連携

お試し「結婚相談」(結婚相談所)

- ✓ 「TOKYO縁結び」会員、888人にプロの相談員による手厚いサポートを提供
- ✓ 一連のサービス(カウンセリング、プロフィール作成、相手紹介、お見合い)を体験



結婚カップルおうえん(式場・婚礼関係)

団体加入の都内式場等で結婚式を挙げた方に、キャンペーンの気運醸成への協力を依頼。協力してくれた方に東京ポイントをプレゼント



8,000組に8,888pt

IMS認証の認知拡大(マッチングアプリ)

IMS認証※1の認知拡大に協力いただくことなどにより、東京ポイントをプレゼント※

(※1)消費者が安心して利用できるサービスであることを第三者機関が審査し、認証マークを付与する制度

結婚おうえんTOKYOミーティング

マッチングアプリ、結婚相談所、式場・婚礼関係等の団体が集まって議論・検討する会議を開催

これまでの取組

・マッチングアプリの安全な利用に関する動画の作成
・結婚式イベントの開催 等



拡充

結婚支援マッチング事業

交流イベント

- ✓ 様々な企画を通じて楽しく交流できるイベントを「八」にちなんだ日程や企画で開催
- ✓ 民間事業者団体と共催でのイベントを開催し、参加枠を大幅に拡充

実施規模

R7年度

参加枠:1,250人

R8年度

参加枠:3,500人



WEB相談

結婚や婚活に関する様々な相談に無料で対応

- ✓ 土・日も対応
- ✓ 家族や友人の婚活に関する相談も可
- ✓ 結婚相談所等の経験豊富なスタッフが対応



WEB相談



AIマッチングシステム「TOKYO縁結び」

- ✓ 価値観テスト等に基づき交際が成立する可能性の高い相手をAIが紹介
- ✓ 申込者数・真剣交際組数・成婚組数等も着実に増加

対 象 者	都内在住・在勤・在学の18歳以上の独身者
提出書類	本人確認書類・独身証明書・収入証明・誓約書
登録料	11,000円(2年間)

TOKYO 縁結び
AIマッチングシステム



詳細はこちら



2人の記念となるタイミングで
「八」キャンペーンの特典をプレゼント

真剣交際カップルに対して、

- ① キャンペーンの気運醸成への協力等で、
東京ポイントをプレゼント

📍 250組500人に888pt

- ② 抽選で美術館等のチケットをプレゼント

成婚レポート「縁結びの声」が
掲出された方に対して、
東京ポイントをプレゼント

📍 120組に8,888pt



利用実績(R7.12末時点)

	R6.9	R7.3	R7.12
申込者数(人)	6,500	20,000	30,000
真剣交際組数(組)	7	69	507
成婚組数(組)	5	26	139

マイナポータルとの連携で
より一層便利に！

令和8年度中にマイナポータルと連携し、
自治体の窓口等での独身証明書の取得が不要に



真剣交際

成婚

東京都結婚支援ポータルサイト 「TOKYOふたりSTORY」

- ✓ 結婚を希望する方、関心を持っている方にポータルサイトを通じて様々な情報を総合的に提供
- ✓ 婚活をはじめたい・現在婚活中等の各フェーズで必要な情報が手に入るようサイトをリニューアル

東京都結婚支援ポータルサイト

TOKYOふたりSTORY



詳細はこちら

東京ライフデザインシミュレーター

- ✓ 仕事や結婚、子育てを含めたライフデザインを楽しくイメージできるWebアプリケーションを提供
- ✓ R7年度にアプリをリニューアルし、シミュレーション可能なライフスタイルの選択肢を充実させるとともに、将来役立つ東京都の施策を見やすく表示

東京ライフデザイン
シミュレーター



詳細はこちら

ライフデザインセミナー

20代から30代の若者向けに都内の大学等で、
自らのライフプランを考えるためのセミナーを開催

<R8年度(予定)>

開催回数

13回程度

参加予定人数

約1,000名



詳細はこちら



TOKYOふたり結婚応援パスポート

- ✓ 「1年以内に結婚を予定している婚約カップル」「結婚してから1年以内の新婚カップル」に、「TOKYOふたり結婚応援パスポート」を発行
- ✓ パスポートの提示で協賛店等から結婚応援サービスを受けられる

- ✓ 約1,000店の協賛店向けに「TOKYO 八結び」ステッカーを配布し、社会全体で「TOKYO 八結び」を盛り上げ、結婚の気運を醸成
- ✓ アンケートに回答したパスポート利用者に東京ポイントをプレゼント(※)

サービス内容(例)

- ・ホテル宿泊プレゼント
- ・ドレス&タキシード無料レンタル
- ・キャンピングカー利用料割引
- ・お部屋探し仲介手数料割引
- ・家電購入時のポイント還元



詳細はこちら



■ 安心して妊娠・出産できる環境整備を促進

妊 娠

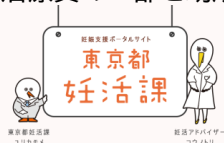
【拡】 東京ユースヘルスケア推進事業
(プレコンセプションケアの推進)

若い世代が将来の妊娠・出産に関する正しい知識を身に付け、プレコンに取り組むきっかけとなるよう、妊娠・出産に関する適切な知識の普及などの取組を推進



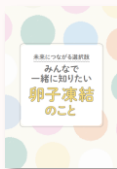
【拡】 不妊治療費助成

子供を望む方が、経済的な事情に関わらず安心して不妊治療に取り組めるよう、不妊治療費の一部を助成



卵子凍結への支援

妊娠・出産を望む女性の選択肢を広げるため、卵子凍結に係る費用の助成等を実施



【拡】 都立学校における産婦人科医を活用したユースヘルスケア事業

生徒が生涯を通じて自らの健康や環境を管理・改善する能力を持てるよう、産婦人科医による授業の実施や相談体制を整備

キャリアとチャイルドプラン両立支援事業

不妊治療等と仕事の両立ができる職場環境づくりの推進に向け、企業等に対する普及啓発や奨励金支給を実施

【新】 出産・子育てに関する講演会事業

都民が妊娠・出産・子育てに際して、正しい医療知識を持って判断し、個々のライフスタイルにかなう選択ができるよう、都立病院で出産や子育てをテーマに妊娠や子育て家庭向けの講座を実施



出 産

子育て

【拡】 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

経済的支援と伴走型相談支援を一体的に実施 /

とうきょうママパパ応援事業

妊産婦・父親に対する相談支援や家事育児サポーターの派遣など、妊娠期から出産後まで切れ目ない支援を実施する区市町村を支援

東京都出産・子育て応援事業

妊娠時

6万円

出産後

15万円 + 3万円

1歳又は2歳

6万円

※妊婦のための支援給付(国制度)を含む

赤ちゃんファースト+(プラス)
対象:R8.1月~R9.3月生まれ

※国の重点支援地方交付金を活用



【拡】 東京都無痛分娩費用助成等事業

無痛分娩を希望する女性が安心して出産できる環境整備を推進



【新】 妊産婦向け情報発信の強化

不安や悩みを抱く妊産婦等の方々に、相談窓口の周知や子供の健康に関する情報発信を実施



拡充

東京ユースヘルスケア推進事業(プレコンセプションケアの推進)

令和8年度予算:

8億円

- 区市町村や医療機関と連携して、若い世代が将来の妊娠・出産に関する正しい知識を身に付け、プレコンに取り組むきっかけとなるよう、妊娠・出産に関する適切な知識の普及などの取組を推進

TOKYOプレコンゼミ

18歳から39歳の都内在住者を対象に、医療の専門家が不安や疑問に答える分かりやすい講座を実施

実施規模を
22,000人
に拡充
(R7:9,100人)

内容例

男性を含む不妊、
妊娠・出産前のヘルスチェック 等

ヘルスチェック支援

「TOKYOプレコンゼミ」受講者のうち希望者に対し、登録医療機関での検査や助言・相談の費用を助成

助成額 上限3万円

対象検査

女性:AMH検査、経膈超音波検査 等
男性:精液一般検査、精巣超音波検査 等

動画

専門家監修のもと、性別や世代等に応じた解説動画等を発信

R8新規

基礎疾患のある方へのプレコンセプションケア動画 及び
産後女性の次の妊娠に向けたインターコンセプションケア動画を新たに作成の上、発信



新たな取組

大学生世代向けプレコンセミナー

妊娠・出産の知識と健康づくりを学ぶセミナーを区部・多摩で開催

ユースクリニックの支援

中高生等が身体や心の悩みについて相談ができるよう医療機関を支援

基礎疾患のある方の安全・安心な妊娠・出産のための療法支援

母体の健康を守るため、
妊娠から出産までのHCL・インスリンポンプ
使用に係る自己負担額の一部を支援

拡充

都立学校における産婦人科医を活用したユースヘルスケア事業

令和8年度予算:

0.8億円

- 産婦人科医による授業や相談体制の整備により、生徒が生涯を通じて自らの健康や環境を管理・改善する能力を育成

生涯の健康に関する理解促進事業

- 生徒が健康に関する正しい知識を身に付け適切な意思決定や行動選択を行うことができるよう、各都立学校を支援



【取組内容】

- ✓ 健康に関する授業(食事・栄養、喫煙、アルコール等)の充実
- ✓ 産婦人科医と連携した授業の実施と公開
- ✓ 健康に関する高校生用理解啓発補助資料の配布 等

産婦人科医による相談体制

- 産婦人科医が対面・オンライン相談や講演会を実施
(対象:生徒、保護者、教職員)

R8
拡充

全都立学校(256校)で相談体制を構築
うち38校は産婦人科学校医を配置

拡充 不妊治療費助成

令和8年度予算： 56億円

➤ 子供を望む方が、経済的な事情に関わらず安心して不妊治療に取り組めるよう支援を強化

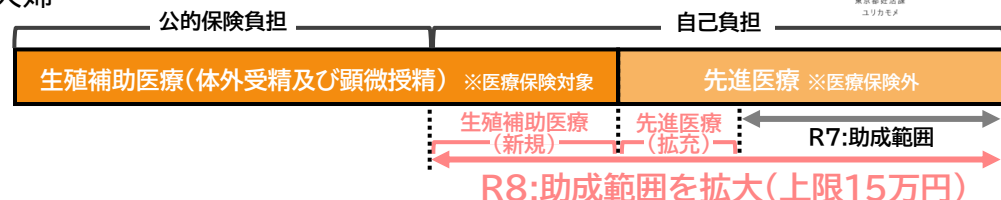
① 保険適用された体外受精及び顕微授精並びに併用して行われた先進医療に要する経費の一部を助成

【対象者】 治療開始日における妻の年齢が43歳未満の夫婦
(事実婚を含む)

【規模】 34,600件(R7予算:13,200件)

【補助率】 10/10

【補助上限】 15万円(年齢により最大6回まで)



R8.10月開始(予定)
(R8.4月以降の治療開始分が対象)

② 保険適用外に加齢等の影響を考慮して行う凍結卵子を用いた生殖補助医療に係る費用を助成

【対象者】 妻の年齢が43歳未満の夫婦(事実婚を含む)

【助成額】 1回につき上限25万円※(年齢により最大6回まで)
※「以前に凍結卵子を融解し作成した凍結胚」を融解して胚移植した場合は上限10万円

【支援の流れ】

登録医療
機関受診

生殖補助医療
(授精など)

助成

キャリアとチャイルドプラン両立支援事業

令和8年度予算： 2億円

➤ 都内企業等の人事労務担当者等を対象としたセミナー等の開催など、不妊治療等と仕事の両立ができる職場環境づくりの推進に向けた普及啓発を実施(令和8年度から、希望企業に対する相談会を開始)

➤ あわせて不妊治療・不育症治療や卵子凍結に係る特別休暇等や福利厚生制度を整備した都内企業等に奨励金を支給

【奨励額】

- ① 不妊治療及び不妊症治療のための休暇制度等の整備:40万円
- ② 不育症治療のための休暇制度等の整備:10万円

【規模】 300社

不妊治療・不育症治療

【奨励額】

- ① 卵子凍結に係る休暇制度等の整備:20万円
 - ② 卵子凍結に係る福利厚生制度の整備:40万円
- ※②については、①と同時に実施するか又は過年度に①のみを実施した場合において単独で実施可能

【規模】 30社

卵子凍結

卵子凍結への支援

令和8年度予算:

10億円

➤ 妊娠・出産を望む女性の選択肢を広げるため、卵子凍結に係る費用の助成等を実施

事業内容

① 都が実施する調査への協力等を要件に、未受精卵子の卵子凍結に係る費用を助成

【対象者】東京都に住む18歳から39歳までの女性

【助成額】(1)卵子凍結を実施した年度：上限20万円

(2)次年度以降、保管に係る調査に回答した際：1年ごとに一律2万円
(令和10年度まで)



② 妊娠・出産に関する正しい知識や都の助成事業を説明するセミナーを開催

【支援の流れ】

説明会参加

調査協力

登録医療機関を受診

卵子凍結の実施

助成

次年度以降の調査

※登録医療機関…加齢等による妊娠機能の低下を懸念する場合に行う
卵子凍結を実施する医療機関のうち都が定める要件を満たす施設

新規

出産・子育てに関する講演会事業

令和8年度予算:

0.6億円

➤ 都民が妊娠・出産・子育てに際して、正しい医療知識を持って判断し、個々のライフスタイルにかなう選択ができるよう、都立病院で出産や子育てをテーマに妊娠や子育て家庭向けの講座を実施

事業内容

- 都立病院を主体とした「出産・子育て支援講座」を新規に設定
- 保健医療分野の各施策とも連携し、様々な角度から都民の関心事項にアプローチ

【実施場所】都内会場、各都立病院

【実施講座】大規模講座4回:4,000人、ミニ講座10回:300人



実施コース(例)

- ・無痛分娩、生殖補助医療
- ・妊娠、出産期におけるメンタルヘルス対策
- ・医薬品の有効かつ安全な使用
- ・アレルギーの発症予防 等

拡充 東京都無痛分娩費用助成等事業

令和8年度予算: 21億円

- 無痛分娩を希望する女性が、費用などを理由に無痛分娩を断念することなく、安心して出産できるよう、対象医療機関での無痛分娩に要した費用の助成や、医療従事者向け研修の実施などにより環境整備を推進

費用助成

○ 無痛分娩費用助成

【助成内容】無痛分娩に係る費用を
最大10万円助成

【対象】都内対象医療機関で
出産した都民※

※都内で母子保健手帳の交付を受け、申請日まで継続して都内に住民登録があること



【規模】**19,000件** (R7予算:9,500件)

安心して受けられる体制づくり

○ 研修機会の提供

無痛分娩時の**急変対応研修の実施**

○ 地域における連携強化

地域連携会議における症例検討会の
開催など、**最新の知見の共有**

**新規** 妊産婦向け情報発信の強化

令和8年度予算: 0.2億円

- 不安や悩みを抱く妊産婦等の方々に、相談窓口の周知や子供の健康に関する情報発信を実施

リーフレット○ 妊産婦等が相談できる窓口を掲載した
ハンカチ型リーフレットを配布

【規模】85,000冊

【配布先】産科・婦人科医療機関
区市町村 計1,100箇所

**Webページ**○ 妊娠・出産・育児に関する悩みに応じた
相談先や、食品やアレルギー、医薬品等の
子供の健康に関する情報について、特設
Webページにより、発信を強化

拡充

妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

令和8年度予算:

214億円

➤ 伴走型の相談支援と経済的支援を一体的に実施し、妊娠・出産・子育てまで都独自の切れ目ない支援を展開

妊娠・出産

乳児期

幼児期

- 伴走型相談支援事業(妊婦全数面接、妊娠8か月アンケート、出産後の家庭訪問、1・2歳前後アンケート)

- 妊婦健康診査支援事業

妊婦健康診査の充実のため、区市町村を支援

- 新 産婦・乳幼児健康診査支援事業、3歳児健康診査における視覚検診支援事業

産婦健診・1か月児健診・3歳児健診・5歳児健診の実施促進及び体制整備等のため、区市町村などを支援

- 産前・産後サポート事業 妊産婦や父親に対する相談支援



- 産後ケア事業

出産後1年以内の母子等に対し、ショートステイで休養機会を提供する等、心身のケアや育児のサポートを実施

- 新 産後ケア施設整備支援事業、産後ケア開業支援事業

国支援を超える整備や開業までの賃借料を助成

- 拡 母子保健支援事業 産後ケア施設予約アプリ等を導入する区市町村を支援

- 拡 妊産婦メンタルヘルス対策事業 母子保健医療の従事者に対する研修を実施、精神科医等による相談等を実施する区市町村を支援

- 家事・育児サポーター派遣事業

・妊婦及び3歳未満の子育て家庭に家事育児サポーター※を派遣し、産前・産後の家事・育児を支援
・家事育児サポーター人材育成も支援 ※産後ドゥーラ、ベビーシッター、家事育児ヘルパー等

- 多胎児家庭支援 相談支援や交流会のための移動支援、多胎妊婦健康診査加算等

- 全ての妊産婦、子育て世帯、子供へ一体的に相談支援を行う機能を有する「こども家庭センター」の開設経費を区市町村へ補助



相談支援等

経済的支援

育児パッケージ(子育て用品等)

(妊娠時:1万円分)

妊娠時
6万円

妊婦のための支援給付(国制度)
(妊娠時:5万円)

赤ちゃんファーストギフト

(出産後:10万円分)

赤ちゃんファースト+(プラス)

(出産後:3万円)



対象:R8.1月~R9.3月生まれ ※国の重点支援地方交付金を活用

出産後
18万円

妊婦のための支援給付(国制度)
(出産後:5万円)

1歳/2歳
6万円

バースデーサポート



1歳又は2歳の誕生日
第1子6万円

※第2子7万円、第3子以降8万円

■ 全ての子供・子育て家庭に対し、ライフステージを通じた切れ目ない支援をシームレスに展開

018サポート

令和8年度予算： 1,203億円

➤ 子供の成長を等しく支えるため、0歳から18歳までの全ての子供に月額5,000円を支給

【対象者】 都内に住所がある0歳から18歳の方(所得制限なし)

【支給額】 子供一人当たり月額5,000円(年間最大6万円)

【支給回数・支給時期】 3回に分けて支給(令和8年8月、12月、令和9年4月)(予定)



<018サポート×赤ちゃんファーストの同時申請>



子育て応援+(プラス)

令和8年度予算： 3億円
(令和7年度最終補正： 164億円)

➤ 実質賃金がマイナスの状況が続く中、子育て世帯を応援するため、東京アプリ生活応援事業の支給対象外である0歳から14歳の子供に対し、一人当たり11,000円を支給

【対象者】 令和8年2月2日～令和9年4月1日の期間内で、0歳から14歳までの都民に1回支給
※ただし、対象期間内に15歳を迎える方を除く
(東京アプリ生活応援事業の支給対象外の都民)【支給額】 一人当たり11,000円
※東京アプリ生活応援事業と同額を支援【支給方法】 018サポートのインフラを活用した
プッシュ型支給(申請不要)物価高騰の影響を受ける
子育て世帯を支援東京アプリ
生活応援事業マイナンバーカードによる本人確認を行った15歳以上の都民に
東京ポイント(11,000pt)を付与

◀ 詳細はこちら ▶

拡充

保育料等無償化

令和8年度予算:

1,101億円

➤ 全ての家庭について、子供の年齢や親の所得にかかわらず保育料等の無償化を実施

【対象】認可保育所、認証保育所、私立幼稚園 等

H31
年度

0-2歳の第3子以降
保育料等無償化
3-5歳の保育料等
無償化開始(国)

R5
年度

0-2歳の第2子
保育料等無償化

R7
年度

0-2歳の第1子
保育料等無償化

	第1子	第2子		第3子以降	
	—	第1子が 就学前	第1子が 小学生以上	第1子が 就学前	第1子が 小学生以上
国制度	全額 保護者負担	保護者負担 1/2	全額 保護者負担	無償化	保護者負担 1/2
都制度	無償化				

※3歳以降の保育料等は、原則国制度により無償化

拡充

ベビーシッター利用支援事業

令和8年度予算:

72億円

➤ 子育て世帯が都の認定を受けたベビーシッター事業者を利用する場合の利用料等の一部を助成するとともに、ベビーシッターの人材確保等に向けた広報活動や利用者の利便性向上のための取組等を実施

主な事業内容

① ベビーシッター事業者連携型 6億円

【対象】待機児童の保護者、育児休業満了者、夜間帯保育を必要とする保護者
(保育所等の代わりとして利用)

② 一時預かり利用支援 65億円 (R7:49億円、R6:30億円、R5:4億円)

【対象】未就学児の保護者等
(保育の認定は不問、日常生活で急な事情が発生し、一時的に保育が必要となった場合等に利用可能)



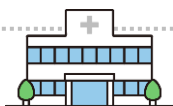
拡充 東京都病児保育推進事業

令和8年度予算:

24億円

- 区市町村による病児・病後児保育施設の運営費等を支援するとともに、ニーズ調査やベビーシッターを利用した病児保育に係る検証等を実施し、都民の多様なニーズを捉え、育児と仕事の両立を支援する病児保育の一層の充実を図る

病院や保育所等での病児保育



○ 病児保育事業費補助

- ✓ 病中又は病気の回復期の児童に対し、専用スペース等において保育及び看護ケアを行う区市町村を支援



○ 病児・病後児保育施設の設置等の促進

- ✓ 病児・病後児保育施設の経営の安定性確保や新規参入を促進するため、都独自に国制度の単価に上乗せ分を補助
- ✓ 保育中の体調不良児について、在籍する保育所等で看護師等が一時的に預かる取組を推進

R8
新規

区市町村が管内の病児保育施設の予約システムを構築・運用する場合に要する経費を助成

自宅での病児保育

○ ベビーシッターを利用した病児保育に係る検証事業

- ✓ 急な発熱等に際し、保護者の勤務等により家庭で保育を行うことが困難である未就学児を対象にベビーシッター利用料を助成するとともにアンケートを実施
- ✓ 急な依頼に対応可能な体制の確保やベビーシッターの処遇改善等に取り組む、都が認定する事業者の取組を支援し、評価・検証を通じて内容を充実

R7
12月

参画する自治体と事業者を選定し、検証事業を開始

医療費助成事業(乳児～高校生等)

令和8年度予算:

161億円

- 全ての子供たちの健全な育ちと、子育て世帯の経済的負担の軽減のため、乳幼児や義務教育就学児、高校生等の医療費の一部を助成する区市町村を支援(所得制限なし)

	乳幼児医療費助成事業補助 (マル乳)	義務教育就学児医療費 助成事業補助(マル子)	高校生等医療費助成事業補助 (マル青)
対象年齢	義務教育就学前の乳幼児	小1～中3義務教育就学児	高校生相当年齢の者
実施主体	区市町村		
自己負担額	なし	通院1回当たり200円(上限額)	通院1回当たり200円(上限額)



拡充

多様な他者との関わりの機会の創出

令和8年度予算:

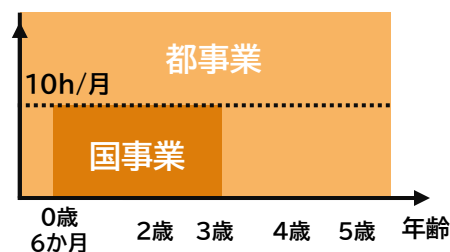
73億円

- 保育所等の利用がない未就学児について、保育所等で「こども誰でも通園制度」の対象の年齢や利用時間の上限を超えて預かる取組を継続し、全てのこどもたちの「子育て」を着実に支援

<こども誰でも通園制度との比較>

	都 多様な他者との 関わりの機会の創出	国 こども誰でも 通園制度
対象児童	保育所等の利用がない 未就学児	保育所等の利用がない 0歳6か月～2歳児
利用時間	上限なし	月10時間まで

利用時間



こども誰でも通園制度(国事業)

- ・ 子ども・子育て支援法に基づく新たな給付として、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず保育所等に時間単位等で通園できる制度
- ※令和8年度から全国の自治体で実施予定

拡充

とうきょう すくわくプログラム推進事業

令和8年度予算:

56億円

- 乳幼児の興味・関心に応じた探究活動を実践し、幼児教育・保育の更なる充実を図る幼稚園・保育所等を支援
- 令和8年度は、実施園の拡大と共に、実践の更なる質の向上に向けた重層的な支援や効果的な広報を実施

とうきょう すくわくプログラム

伸びる・育つ(すくすく)と
好奇心・探究心(わくわく)を
応援する幼保共通のプログラム



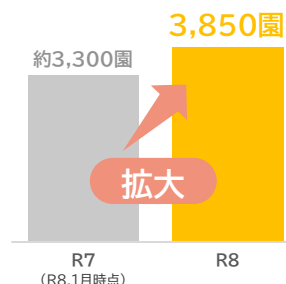
こどもの「すくすく×わくわく」をおうえん

非認知能力の育成など、
全ての乳幼児の「伸びる・育つ」をサポート

拡充内容

1

実施園の拡大



2

実践の更なる質の向上に向けた支援

区市町村連携研修会の実施

地域内の実施園の探究活動の定着に向けて、
区市町村との連携体制を構築し、研修会を
開催



3

広報展開

シンポジウムを開催

事業成果の
発信

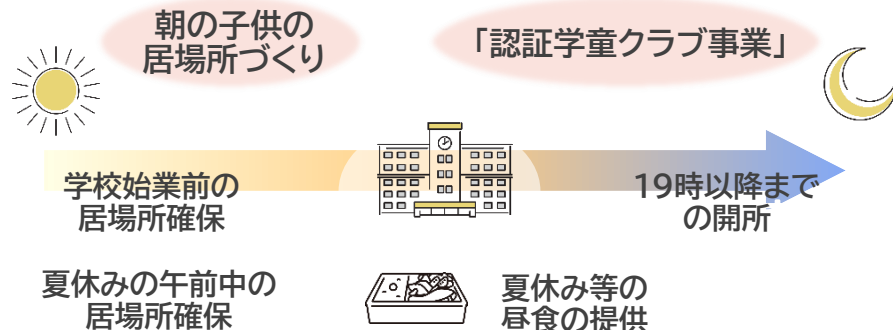
理解促進
+
幼児教育・保育の
更なる充実

多様なニーズに応えた子供の居場所づくり

質・量の両面で子供の居場所を確保し、令和9年度末までに学童保育の待機児童を解消

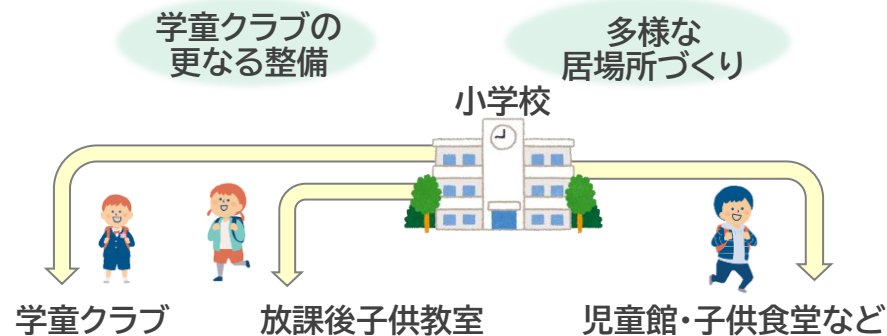
「質の向上」に向けた取組

子供や保護者のニーズを捉えたサービス向上



「量の拡充」に向けた支援

学年ごとのニーズを踏まえた居場所づくり



拡充 東京都認証学童クラブ事業

令和8年度予算： 28億円

- 利用者(保護者や子供)がニーズに応じて様々な選択や利用が可能となるよう、国を上回る都独自の運営基準を満たす学童クラブを認証し、運営費等の経費を補助

【規模】339クラブ
(R7予算:240クラブ)



	都独自の認定基準
規模	支援単位当たり上限40名 (R8規模:529支援単位・339クラブ)
区画	児童1人につき1.65㎡以上(将来的には1.98㎡以上)
職員体制	支援単位当たり支援員を3名以上配置(1人は常勤)
開所日数	原則毎日(日曜・祝祭日・年末年始除く)
開所時間	午後7時まで
サービス	長期休業中の昼食提供、子供の意見聴取、多様な活動など
補助率・補助基準	都2/3、区市町村1/3(R9年度まで:都5/6、区市町村1/6) 基本分636万円、ほかサービスにより加算



加算項目

- ・ 常勤職員の追加配置
- ・ 更なる長時間開所
- ・ 遊び・体験の更なる充実
- ・ 障害児対応加配
- ・ 職員研修の更なる充実 等

拡充 朝の子供の居場所づくり

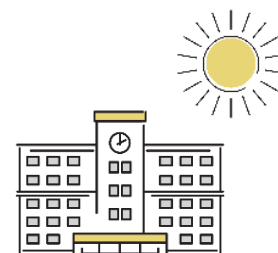
令和8年度予算:

4億円

- 平日の朝の時間帯における子供たちの安全・安心な居場所づくりに取り組む
区市町村に対して、補助を実施

- 新たに小学生の夏休みの午前中に体力や生活のリズムを保つための体育館等の居場所づくりも助成し、
子供たちが地域社会の中で健やかに成長できる環境を整備

【規模】478校（R7予算:100校）

R8年度
拡充

学童クラブ待機児童解消区市町村支援事業

令和8年度予算:

24億円

- 学童クラブ待機児童解消に向けて、区市町村における利用調整を必須条件としたうえで、
児童館等の既存施設を活用した多様な子供の居場所づくり等に係る経費を補助

**新規**

子供食堂等居場所支援事業・子供食堂普及啓発事業

令和8年度予算:

6億円

- 子供食堂において、地域の子供の居場所を提供する取組について、支援を実施
- 子供や保護者が気軽に立ち寄れる地域の「居場所」を設置し、養育支援、学習支援、様々な体験活動等を行う取組を支援することで、地域全体で子供や家庭を支援する環境を整備
- 子供食堂を一層有効に活用し、開催情報等を必要な人たちに行き届かせるため、区市町村が行う普及啓発の取組を支援

イメージ

子供の多様なニーズに応えるため、地域の実情に応じた「子供の居場所」の設置を支援

<子供食堂>

子供食堂の開催に加え、配食や宅食を通じて
家庭の生活状況を把握し必要な支援につなげる
取組を行う子供食堂を支援

<居場所支援(地域型)>

子供の居場所を整備し、様々な体験活動等の
実施や学習支援、長期休暇中の食事提供等を
実施し、子供を支援する区市町村を支援

<居場所支援(拠点型)>

保護者に対する養育支援や子供に対する学習
支援等を実施し、地域全体で子供や家庭への
包括的な支援を行う区市町村を支援

新規 学童クラブ従事職員宿舎借り上げ支援事業

令和8年度予算: 1億円

- 学童クラブ職員の確保・定着を図るため、借上げ宿舎を確保する事業者に対して、区市町村が経費の支援を行う場合に、その費用の一部を負担

事業内容

【補助基準額】 1戸当たり82,000円／月

【負担割合】



▼ 待機児童対策計画の策定をした自治体、認証学童クラブの場合



待機児童対策計画の策定や
認証学童への移行を促進

学童クラブ事業費補助

令和8年度予算: 126億円

- 放課後児童支援員の処遇改善や常勤配置を促し、人材の確保と定着を図るため、学童クラブ事業者に対して運営費等の経費を補助



デジタルを活用した便利で快適な子育て支援サービスの推進

令和8年度予算: 6億円

- 便利で快適な子育て支援サービスを実現するため、都が先導して、国・区市町村・民間事業者等と連携しながら取組を推進

【主な取組】

母子保健オンラインサービス(PMH)



デジタル庁が開発した基盤を活用し、マイナンバーカードで医療費助成や予防接種を可能に

【令和8年度】区市町村や医療機関等へのPMH接続を促進

保活ワンストップ



保育園探しから入園までの手続きがオンラインで完結するワンストップシステムを実現

【令和8年度】19自治体でサービス提供

拡充

子供・子育てメンター “ギュツとチャット”

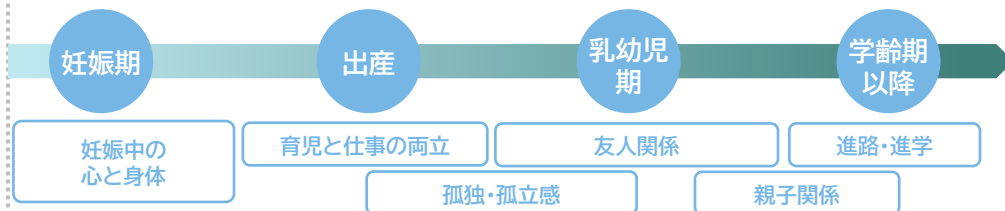
令和8年度予算:

14億円

➤ 子供や子育て家庭が日常的な不安や悩みを気軽に話せる無料の相談チャット、“ギュツとチャット”を「相談」のファーストチョイスに

事業内容

✓ ライフステージに応じた子供・保護者の不安や悩みをシームレスに受け止め



匿名で気軽に相談



令和8年度
日中の相談回線を
20回線に倍増！

- ◆ 多様な相談相手(ギュツとも)を選べる
 (心理士、保健師、福祉士等の専門職、
元教員、子供と年齢の近い若者 等)
- ◆ 同じ相手に次回以降も続けて相談できる
- ◆ 漠然としたモヤモヤを一緒に整理

マスコットキャラクター ギュツぴい



各局の相談窓口や専門機関

専門的な相談

相互に紹介

日常的な不安や悩み

教育相談

ネット・スマホの
トラブル相談

生活相談

健康相談

性被害相談

...

ユーザーが安心して利用できる相談環境の創出

✓ ユーザー目線で一人ひとりに応じた提案や相談サービスの充実が実現できる環境を拡充

2025年度(本稼働)

2026年度拡充

AIチャット
(チャットボット)

シナリオに沿って、
チャットボットが
相談者の質問に回答

AIレコメンド

相談したいテーマに
応じて、おすすめの
相談相手を紹介

AIアナリティクス

相談の傾向や特徴の
分析による効果的な
対策・広報・相談品質向上

新 中高生とつながる広報

✓ 「ギュツぴい」と中高生に人気のキャラクターによるPR動画等を制作



✓ 「東京都こどもホームページ」や「Tokyo中高生Webサイト」、各局のウェブサイトと連携して、子供がギュツとチャットへアクセスしやすい経路を拡大



新 子育て世代とつながる広報

アンバサダーを活用した認知度向上

✓ 先輩パパママとして活躍中の著名人をアンバサダーに任命

✓ 子育て世代の抱える悩みを広く募集し、自らの体験談を発信



子育てインフルエンサーを活用した情報発信

✓ リアルで等身大な子育ての悩みについて、実際に「ギュツとチャット」に相談

✓ 相談体験をSNS等を通じて配信



LINEスタンプの作成・配布

✓ 「赤ちゃんファースト」や区市町村母子保健部門と連携

✓ LINEスタンプを活用して情報発信



ファミリー・アテンダント

令和8年度予算:

26億円

- 地域団体の人材等と連携して、子育て家庭の定期的な見守りや、子育てに関する悩み等の傾聴、家事育児を一緒に行う協働支援を、家庭訪問等によるアウトリーチ型で取り組む自治体を後押し

事業内容

- 特に不安が生じやすい0歳児家庭に対して、全戸への定期訪問等による見守りを重点的に実施
- 地域団体、NPO、民間事業者等の多様な担い手により、きめ細かな定期訪問や傾聴・協働のための支援体制を実現
- eラーニング形式と対面形式とを組み合わせた実践的な研修を実施し、傾聴スキルの習得・向上など人材の育成を支援

定期訪問等による
見守り重層的
アウトリーチ傾聴・協働による
伴走支援見守り+育児支援品の
提供

地域団体・NPO・民間事業者等

話を聴く
地域団体・NPO等

ギョツとチャットを「相談」のファーストチョイスに！

相談はこちらから



「気軽にモヤモヤを話せる場所はないかな…」

そんなときは、

ギョツとチャットに
相談してみませんか？どんな人に相談したらいいか
分からない…誰かに
相談するのって恥ずかしいし…ギョツとチャットでは、おすすめの相談相手の紹介や、
相談へのハードルを下げるための様々な取組を行っています！#フローチャートで
ギョツともをおすすめ

#漫画でギョツともの職業紹介



#相談事例の紹介



#実際の悩みを相談



#ぎゅぴすたぐらむ

「まずはギョツとチャットに相談」
ださゆ

■ 子育て世帯の実態に応じた教育支援を充実

都立学校・公立学校給食費負担軽減

令和8年度予算： 502億円

- 都内の子育て世帯の給食費負担軽減を図るため
- ・都立学校の保護者等が負担する学校給食費について都が負担
- ・区市町村における公立学校給食費の負担軽減の取組を支援

国による給食費負担軽減交付金の創設を踏まえ、都における給食費負担軽減の支援スキームを変更

【小学校中学年(3・4年生)の場合の負担割合イメージ】

変更前	特別区		市町村	
	都(4/8)	特別区(4/8)	都(4/8)	総合交付金(3/8) 市町村(1/8)
都上限額 6,754円/月・人				
変更後	都(4/8)	特別区(4/8)	都(4/8)	総合交付金(3/8) 市町村(1/8)
	都(4/8)	特別区(4/8)	都(4/8)	総合交付金(3/8) 市町村(1/8)
都上限額 6,754円/月・人				
国基準額 1,554円				
5,200円/月・人	国(4/8)	都(4/8)	国(4/8)	都(4/8)

※ 都上限額は、学年等に応じて設定

新規 私立小中学校等給食費等負担軽減区市町村補助

令和8年度予算： 15億円

- 区市町村が、公立小・中学校における支援との均衡を図るため、私立小・中学校等に通う児童・生徒の保護者に対して、給食費相当額の補助を実施する場合に、都が支援を実施（補助率:1/2、補助上限単価:公立学校給食費負担軽減と同水準）

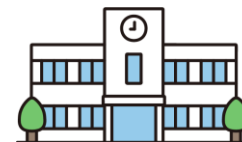
都立高校等の授業料無償化

令和8年度予算： 155億円

- 親の経済的負担を抑え、子供たちが将来にわたって安心して学ぶことができる環境を実現するため、都立の高等学校等において授業料を無償化

【対象】都内に居住し、都立学校※に通う生徒の保護者等

※都立高等学校(全日制・定時制・通信制)、都立中等教育学校の後期課程及び都立特別支援学校の高等部

私立高校等就学支援金
私立高等学校等特別奨学金補助令和8年度予算： 866億円
80億円

- 親の所得にかかわらず、子供たちが将来にわたって安心して学ぶことができる環境を実現するため、都内に居住し私立高校等に通う生徒の保護者に対して、授業料への助成として国の就学支援金と合わせて、都内私立高校平均授業料まで支援



私立中学校等特別奨学金補助

新規

私立中学校等授業料保護者負担軽減臨時特別事業費補助

令和8年度予算:

82億円

14億円

- 都内に居住し、私立中学校等に通う生徒の保護者に対し、所得にかかわらず、授業料の一部を支援
- 私立中学校等の保護者の学習費負担は増加傾向にある中、令和8年度前半までは実質賃金はマイナスの状況が続くと見込まれる。こうした状況などを勘案し、都内に居住し私立中学校等に通う生徒の保護者に対し、所得にかかわらず2万円を措置(令和8年度)

R8
新規

【支援額】 令和7年度 10万円/人 → 令和8年度 10万円/人 + 2万円 /人

合計12万円

東京都立大学等の授業料実質無償化

令和8年度予算:

29億円

- 都立の大学・高等専門学校において、授業料を実質無償化(所得制限なし)

【対象】生計維持者(父母等)が都内に在住する都立大学の学部生・大学院生(学部新卒の修士課程)、
都立産業技術大学院大学の学生(学部新卒)、
都立産業技術高等専門学校の学生(4年生以上)



※高専1～3年生の学生及び多子世帯の学生(大学学部生及び高専4年生以上)は、国の制度で、生計維持者の住所にかかわらず授業料を全額免除(所得制限なし)
また、大学学部生・大学院生及び高専4年生以上の学生は、各校独自の制度及び国の制度で、生計維持者の住所に関わらず授業料を所得に応じて減免

受験生チャレンジ支援貸付事業

令和8年度予算:

53億円

- 学習塾等の受講料や高校・大学等の受験料の捻出が困難な一定所得以下の世帯に無利子で貸付
- 将来の自立に向けて意欲的に取り組む方の高校・大学受験の挑戦を支援



“
Don't give up
on your dreams
”



貸付対象	貸付限度額
学習塾、各種受験対策講座、 通信講座、補習教室の受講料	300,000円(上限)
受験料(中学3年生又はこれに準じる方)	27,400円(上限)
受験料(高校3年生又はこれに準じる方)	120,000円(上限)

子育て世帯等が安心して生活できる住宅確保策を推進

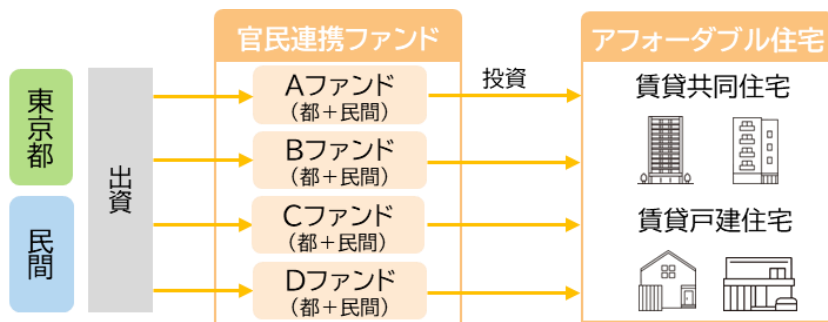
拡充 アフオーダブル住宅の供給促進

- 民間活力や既存ストックを活用した様々な供給スキームにより、子育て世帯等が手頃な価格で安心して住むことができる住宅(アフオーダブル住宅)の供給を促進

金融スキームを活用した供給促進

都と民間の共同出資で組成する『官民連携アフオーダブル住宅供給促進ファンド』を通じて、子育て世帯等が住みやすい住宅を供給

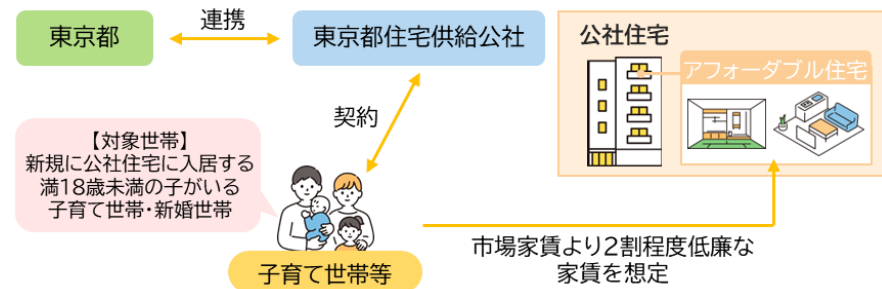
事業スキーム(イメージ)



新規 JKK東京(東京都住宅供給公社)と連携した公社住宅の活用

都と東京都住宅供給公社が連携し、既存の公社住宅をアフオーダブル住宅として、子育て世帯等に累計1,200戸(R8より毎年度200戸)を供給

事業スキーム(イメージ)



新規 都有地を活用した供給の促進

都有地におけるアフオーダブル住宅供給等に関する検討調査

R8の取組

都営住宅の創出用地を活用し、まちづくりとも連携したアフオーダブル住宅供給等に向けて、住宅需要の市場調査や事業実施方針案の検討などを実施

開発と合わせた導入

都市開発に合わせたアフオーダブル住宅の誘導

R8の取組

都市づくり調査を通じて、都市づくりにおける誘導や都市開発諸制度の活用の在り方を検討・整理

新規 リノベーションまちづくり

リノベーションまちづくりによるアフオーダブル住宅の供給

R8の取組

知見の収集と情報の発信のため、民間が取り組むプロジェクトを公募し、補助を実施(3棟)

拡充

東京こどもすくすく住宅の供給促進

令和8年度予算:

51億円

➤ 「東京こどもすくすく住宅」の更なる普及に向けて、**住宅事業者等**や**購入者の支援を継続**するとともに、**情報発信を強化**

住宅事業者等への支援

住宅事業者等が整備・改修を行う住宅を認定し、整備費の一部を直接支援



対象住宅	一定の要件を満たす集合住宅及び戸建住宅
認定モデル概要	多くの事業者が取り組みやすくなるよう3つのモデルを設定
アドバンスモデル	コミュニティ形成などソフト面も重視したモデル
セレクトモデル	事業者の特色を生かした設備等の選択が可能なモデル
セーフティモデル	子供の安全の確保に特化したモデル

購入者への支援

子育て世帯等が認定住宅を購入する場合に、住宅ローン【フラット35】の借入金利を一定期間引き下げ

【フラット35】
地域連携型(子育て支援)

当初5年間の借入金利
年**0.5%** 引き下げ



情報発信の強化

子育て世帯が自らのニーズに合った認定住宅を探しやすくするため、
R8年度にホームページをリニューアル



東京こどもすくすく住宅

拡充

「子供を守る」住宅確保促進事業

令和8年度予算:

0.2億円

➤ 子供の安全確保のための改修工事を行う住宅居住者に直接補助し、**子育て世帯の住まいの安全性を底上げ**

事業概要

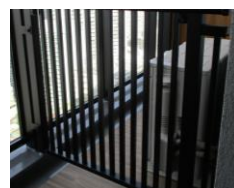
補助要件	① 分譲集合住宅の区分所有者で自身が居住していること 又は賃貸集合住宅に居住していること ② 同居者に小学生以下の子供がいること
補助金額	補助対象経費の3分の2 (補助上限額) 30万円/戸
対象となる取組	安全性の向上を図るための改修や設備設置 (例) 転落防止等手すり設置、チャイルドロック付調理器、 住戸へのカメラ付きインターホンの設置



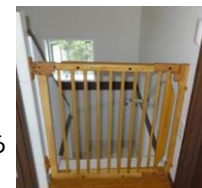
より多くの子育て世帯に事業を活用してもらえるよう、
R8年度から**戸建住宅にも支援の対象を拡大**



補助対象となる工事の例



ベランダに置くエアコン
室外機が足掛かりとなら
ないような柵の設置



階段への転落を
防止する柵の設置

拡充

都営住宅における結婚・子育て支援

令和8年度予算:

12億円[※]

※都営住宅における募集経費全体額

結婚予定者への都営住宅・公社住宅の提供

- 交通利便性の高い公的住宅を、住居費などに不安を持つ結婚予定者に優先的に提供
- 都営住宅と東京都住宅供給公社の住宅を活用し、様々な地域や所得階層に対応

	都営住宅	公社住宅
期 間 等	定期使用住宅(10年間)	原則、定期借家契約(25年間)
供 給 数	年間250戸	年間50戸
対 象 世 帯	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚予定のカップル(事実婚、パートナーシップ関係にある方を含む) ・居住予定者全員が40歳未満 	

都民住宅(東京都施行型)の提供

- 中堅所得者(都営住宅の所得基準を超える方)を対象とした家族向けの賃貸住宅を提供
- 礼金・仲介手数料・更新料 なし

主な入居要件

- ・世帯所得が一定基準内であること
(入居者2名の場合:227万6千円~622万4千円)
- ・都内在住、同居親族がいること
(パートナー関係にある方を含む) 等

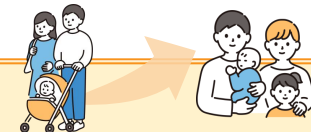
若年夫婦・子育て世帯への都営住宅・公社住宅の提供・住みかえ支援

- 子育て世帯向けの支援として、都営住宅を18歳未満の子供のいる世帯等に優先的に提供
- 都営住宅及び公社住宅に入居後、出生により家族が増えた場合等、より広い住宅への変更が可能(一部住宅を除く)

	都営住宅	
供 給 数	年間1,500戸程度	
募 集	毎月募集	定期募集(5月、11月)
対象世帯	<ul style="list-style-type: none"> ・①②のいずれかに該当 ①全員40歳未満の夫婦、夫婦と子、ひとり親と子のいずれか ②18歳未満の者がいること 	<ul style="list-style-type: none"> ・①②の両方に該当 ①夫婦、夫婦と子、ひとり親と子のいずれか ②全員が40歳未満、全員が45歳未満でそのうち18歳未満の子が3人以上いるのいずれか
入居期限	なし	定期使用住宅(10年間)

*夫婦には、事実婚、パートナーシップ関係にある方を含む

R7年11月~

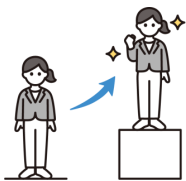
東京都住宅供給公社において
子育て応援住みかえ登録制度を開始

公社住宅にお住まいの子育て世帯が、出生や子供の成長などに合わせて住みかえを希望する場合に、同じ住宅内のより広い間取りの住戸を優先的にご案内する制度(一部住宅を除く)

■ 若年層や子育て世帯の経済基盤を充実 ■ 子育てしやすい労働環境の整備を促進

女性活躍

新 女性向けキャリアチェンジ・キャリアアップ支援事業



eラーニングを活用し、非正規雇用等からのキャリアチェンジ・キャリアアップを希望する女性を支援

新 女性しごと応援ナビPlus



女性活躍の更なる推進に向け、キャリアカウンセリングなどの様々なコンテンツをオンラインで提供

新 女性の活躍推進に向けた職場環境改善プロジェクト



行動計画の策定や情報公開など、女性活躍の基盤づくりに取り組む中小企業を支援

若者支援

東京デジタルアカデミー 若手エンジニアコース (伴走型若手DX人材育成事業)

Tokyo Digital Academy
東京デジタルアカデミー 若手エンジニアコース

IT企業等への転職・就業希望者をリスキリングから転職等まで支援

若者のキャリアデザイン支援



セミナーや交流会等により若者の早期離職を防止し、企業の人材確保を後押し

若者世代職場定着促進事業



若者の早期職場定着を目指し、労働環境整備や賃金の引上げを行う企業を支援

両立支援

新 働く人の育業応援事業



従業員が安心して育業し復職しやすい職場環境を整備した企業を支援し、中小企業等における育業を促進

拡 「手取り時間」創出・エンゲージメント向上推進事業



従業員の柔軟な働き方等に向けた職場環境づくりや賃金の引上げに取り組む企業を支援

働きやすい職場環境づくり推進事業



育児と仕事の両立など従業員のライフ・ワーク・バランスの推進等に取り組む中小企業を支援

新 育児・介護との両立のためのテレワーク活用促進事業



育児や介護を抱える従業員がテレワークを実施できるよう、職場環境の整備に取り組む中小企業等を支援

令和8年7月から施行される女性活躍推進条例の実効性を高めるため、誰もが力を最大限に発揮できる社会の実現に向けた取組を加速

女性活躍の全体像

（望む人が安心して子供を産み育てることができる社会の実現に関する施策抜粋）

女性の選択肢の拡大

仕事経験を通じた成長機会を提供

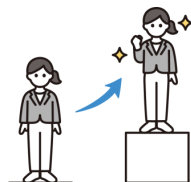
新 女性向けキャリアチェンジ・キャリアアップ支援事業

新 女性しごと応援ナビPlus

拡 働く女性への総合サポート事業

女性キャリアアップ再就職応援プログラム

拡 企業における女性管理職等の活躍促進事業



将来を担う子供・若者の可能性を拡大／固定的性別役割分担意識の見直し

拡 地域の底力発展事業助成

社会気運・環境整備
P.60

企業の持続的な成長

多様性ある組織づくり

新 女性の活躍推進に向けた職場環境改善プロジェクト

企業における「年収の壁突破」総合対策促進事業

拡 企業と働く女性のキャリアパートナーシップ支援事業

拡 女性の活躍推進のための気運醸成

社会気運・環境整備
P.59



日本型の労働慣行の見直し／
男女ともに両立支援制度が利用しやすい組織風土の醸成

新 働く人の育業応援事業

両立支援
P.55

拡 「手取り時間」創出・エンゲージメント向上推進事業

両立支援
P.56

働きやすい職場環境づくり推進事業

両立支援
P.56

テレワーク普及促進プロジェクト

両立支援
P.57

女性の就労環境の整備や改善の支援

拡 働く女性のウェルネス向上事業



新規

女性向けキャリアチェンジ・キャリアアップ支援事業

令和8年度予算:

3億円

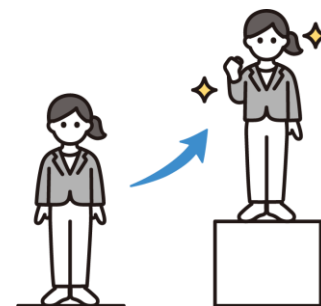
- 新たなスキルの習得や就職後のキャリアアップにつながる訓練に加え、就職支援を一体的に実施することで、非正規雇用で働く女性等のキャリアチェンジ・キャリアアップを推進

事業内容

【対象】非正規雇用等からのキャリアチェンジ・キャリアアップを希望する、都内在住又は在勤の女性

【規模】700人 【支援期間】6か月 【受講形式】eラーニング

能力開発	就職支援等
<ul style="list-style-type: none"> 女性からのニーズが高い事務系、IT系等のスキルの習得訓練 リーダーシップ、マネジメント力などキャリアアップにつながる訓練 	<ul style="list-style-type: none"> キャリアカウンセリング キャリアチェンジやキャリアアップした女性との交流イベント 再就職に向けた情報交換の支援 就職に向けた悩み相談等メンターによるフォロー



新規

女性しごと応援ナビPlus

令和8年度予算:

1億円

- 働くことに関する悩みを持つ女性等に対し、キャリアカウンセリングや様々な働き方の紹介、自分らしいキャリア実現のためのセミナーをオンラインにより実施

オンラインキャリアカウンセリング	おしごと紹介コンテンツ	オンラインセミナー
就職活動、家庭と仕事の両立、キャリアチェンジ等、 就業に関する様々な相談 に応じるため、キャリアカウンセラーによる WEB相談 を実施	女性の「はたらく」選択肢について、実際に活躍する女性や活躍を後押しする企業等の モデルケース を公式HP上で紹介	働くきっかけづくり、キャリアアップ、キャリアチェンジ等、 自分らしいキャリア実現のためのセミナー をオンラインで実施



拡充 働く女性への総合サポート事業

令和8年度予算:

4億円

- 「はたらく女性スクエア」において、労働相談情報センターの機能(相談・労働教育等)等を活用して、経営者や管理職等も含めた働く女性を支援し、女性の「働き方」や「活躍の基盤づくり」を後押し

拡 働く女性の総合相談窓口	働く女性の労働相談	働く女性向けセミナー
<div>R8新規</div> <p>多様な働き方に関する相談やワークショップ等の実施</p> <div>R8新規</div> <p>女性の職域拡大機運醸成イベントの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> キャリア相談や社外メンター相談等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 女性の労働問題や女性管理職等から部下へのマネジメント等に関する相談に対応 臨床心理士等による専門相談の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 労働基準法等の法制度、家庭と仕事の両立等に関するセミナーを実施(年6回) ※働く女性や人事担当者向け

女性キャリアアップ再就職応援プログラム

令和8年度予算:

1億円

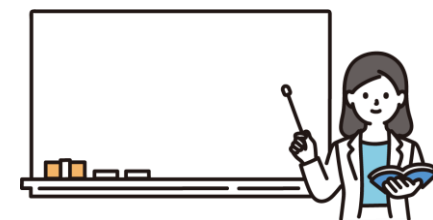
- 女性のキャリア形成の実現に向けた就職を後押しするため、セミナーと企業交流を組み合わせたプログラムを実施

事業内容

【対象】 正規雇用やキャリアアップを目指す女性求職者

【規模】 年5回、各回10日

	キャリア形成セミナー (オンデマンド配信あり)	企業交流(ピッチイベント)
内容	<p>【例】 キャリアデザイン、マーケティング、プレゼンテーション等</p>	<p>女性活躍を推進する企業等に対し、セミナーの内容を生かし、プレゼンテーションを実施 ※アクセス良好な都内会場にて託児サービス付きで実施</p>



拡充

企業における女性管理職等の活躍促進事業

令和8年度予算:

7億円

➤ 企業における女性管理職等の活躍推進に向け、様々な取組により個人や企業の行動変容を後押し

拡	いわゆる「年収の壁」等に関する普及啓発動画	ライフ×キャリアシミュレーター「イフキャリア」	拡	東京女性リーダーズ応援ネットワーク	拡	女性活躍推進度診断ツール
	「年収の壁」等の正確な理解を促進するとともに、ライフ・キャリアを検討するきっかけを提供する動画を発信	ライフイベントや働き方の変更による生涯収支への影響を簡単に試算できるツールを提供		女性活躍推進企業等とのネットワークを活用し、女性リーダー育成プログラムや企業交流会、高校生等出張授業を実施		自社の女性活躍の推進状況を分析し、可視化できる診断ツールを提供
R8 拡充	学生や仕事を始めたばかりの方、パート・アルバイトの方向けの動画を新たに作成		R8 拡充	これまでプログラムに参加した方を対象とした交流会を実施	R8 拡充	従業員の満足度を可視化する機能を新たに実装

新規

女性の活躍推進に向けた職場環境改善プロジェクト

令和8年度予算:

27億円

➤ 中小企業等における女性が活躍しやすい職場環境づくりを進めるため、行動計画の策定・公開や、女性従業員の処遇改善に取り組む企業に対して奨励金を支給

事業内容

女性活躍情報公開促進奨励金

女性活躍に向けた計画策定や情報公開に取り組んだ企業に支給

【対象】従業員数100人以下の都内中小企業

【要件】女性活躍に向けた行動計画の策定、男女間賃金差異等の公表等

【規模】1,000社 【奨励金額】20万円



女性の活躍推進に向けた職場環境改善奨励金

女性活躍推進に向けた職場環境づくりに取り組んだ企業に支給

【対象】従業員数300人以下の都内中小企業

【要件】役職の新設や女性役員の増加等
+ 情報公開や社内研修等の実施 ※その他加算要件あり

【規模】1,000社 【奨励金額】最大180万円

✓ その他、オンラインセミナー、動画配信、集合型セミナー＋相談会を実施

企業における「年収の壁突破」総合対策促進事業

令和8年度予算：

4億円

- 労働時間を抑制しながら働く非正規従業員に対し、「年収の壁」について正確な理解を促進するとともに、企業や従業員の状況に応じたきめ細かなサポートを行うほか、**手当等の制度の見直しを行った都内中小企業**に対し奨励金を支給

事業内容

① 奨励金

	社会保険加入促進コース	配偶者手当見直しコース
内容	新たに社会保険の対象となった非正規雇用者が負担する社会保険料に関する手当等の新設	収入制限を設けている配偶者手当の見直し
規模	1,000社	300社
奨励金額	30万円	

② 普及啓発セミナーの実施

- **税制改正や社会保険制度に関する正しい知識**の普及や、**就業調整しないことのメリット**等を企業や従業員に周知

【対象】都内企業の人事担当者・従業員等

【規模】年12回(オンライン開催7回、集合型5回)

③ 個別相談の実施

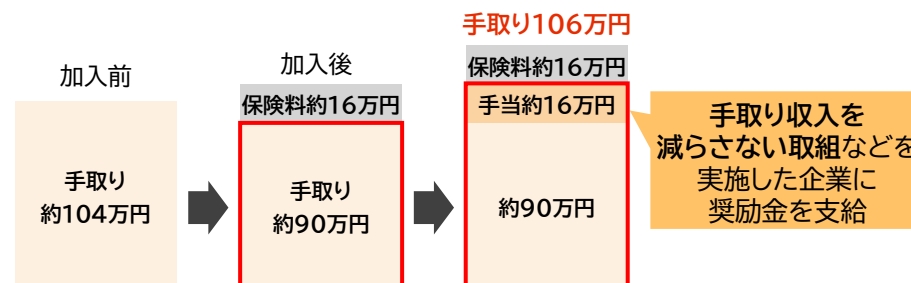
- 社会保険労務士等の専門家による個別相談

④ 専門家の派遣

- 従業員の就業調整等により、人材活用に課題を抱える企業に対し専門家を派遣し、個別相談・講習会等を実施

社会保険料加入促進コースのイメージ

働く意欲のある女性が就業調整を行うことなく、
能力を十分に発揮できる環境を整備



拡充

企業と働く女性のキャリアパートナーシップ支援事業

令和8年度予算:

4億円

- 女性が、幅広くキャリアの選択や家庭と仕事の両立ができるよう、企業と女性従業員の双方に対する支援を実施
- 企業の意思決定層に対して女性の積極的な登用等に関する意識改革を促す取組への支援を強化

拡

女性活躍推進に向けた企業の職場環境整備支援

働く女性のキャリア形成支援

- R8
新規
- R8
拡充
- ① 人材・経営戦略としての女性活躍推進
・意思決定層向け講演会、意識改革を促すメッセージ発信
 - ② 女性活躍推進法に基づく行動計画策定等支援
・人材戦略策定セミナー 等
 - ③ 健康課題に対する理解セミナー
 - ④ 職場環境整備支援(セミナー、コンサルティング)
 - ⑤ 女性リーダー等育成支援(管理職向けセミナー)



①女性リーダー等向けセミナー

- ・リーダーに必要な知識・スキルセミナー
- ・管理職としてのスキルアップセミナー

②都内企業で働く女性向けプログラム

- ・キャリアやライフステージと健康課題を考えるセミナー
- ・女性従業員交流会・ロールモデルとなる管理職等との交流会
- ・メンタリング、コンサルティング



拡充

働く女性のウェルネス向上事業

令和8年度予算:

1億円

- 女性が健康を保ちながら働き続けられるよう、普及啓発と併せて、企業におけるフェムテック導入による福利厚生制度の整備等を促進するとともに、女性従業員の健康支援に取り組むモデル企業を後押し・発信

普及啓発

奨励金

新

「女性従業員の健康支援」のモデル事業

女性の健康課題に関するキャンペーンを実施

フェムテック製品・サービスを新たに導入し福利厚生制度の整備等に取り組む企業に奨励金を支給(20万円)

女性従業員の健康支援に取り組むモデル企業を後押しするため、協力金を支給し、事例を発信(20万円)



東京デジタルアカデミー 若手エンジニアコース(伴走型若手DX人材育成事業)

令和8年度予算:

6億円

- 企業が必要とする技術動向を把握しているGovTech東京と協働して、個々人のニーズに応じたリスキリングから転職等までコンシェルジュが伴走型で支援し、若手技術者のキャリアアップ・収入アップとDX人材の輩出につなげる

事業内容

【対象】エンジニア等の実務経験があり、IT企業等への転職・就業を希望されている35歳以下の方

【規模】500名程度

① リスキリング

アプリ開発等、市場ニーズの高いデジタル分野から、受講者の経験やキャリア志向等を踏まえプログラムを提供(リスキリング費用を支援(1人当たり上限30万円))

② 就業支援

キャリアコーチング、面接対策・アドバイス、就業マッチングイベントの開催等を通じ、受講者の就職・転職を支援(雇用企業に対し、即戦力として活躍するための環境整備費用を助成(上限20万円))



若者のキャリアデザイン支援

令和8年度予算:

1億円

- 働き始める若年層に対し、セミナーや先輩社会人等との交流会など、自身のキャリアデザインを考え、専門家にも相談できる包括的な支援を提供することにより、若者の早期離職を防止し、職業生活の安定と企業の人材確保を後押し

事業内容

(就職活動中)

キャリアデザインセミナー

就職後のミスマッチを
生まない就職活動のために
必要なテーマを学ぶ

(就職後)

研修プログラム

入社年次に応じたプログラムで
仕事を進める上で
必要なスキル等を習得



(就職活動中・就職後共通)

就職支援アドバイザーによる個別相談
キャリアデザイン等に関する個別相談

参加者交流会

経営者や先輩社会人等と意見交換

※あわせて、企業向けとして都内中小企業の管理職等に早期離職防止セミナーを実施

若者世代職場定着促進事業

令和8年度予算:

1億円

- 安心して働き続けられる労働環境整備や賃上げを行った事業主に対して助成金を支給し、若者の早期の職場定着を促進

事業内容

【対象】都の就職支援事業(若者世代向け)の利用者を正規雇用した中小企業 【規模】400件

基本支給

支給額 60万円(1人20万円、3人まで)

要件 支援期間(3か月)のうちにアからウの支援を実施
 ア) 育成計画(3年間)の策定
 イ) チューターを選任し、指導
 ウ) 研修を実施



加算項目

加算額 最大66万円

- ① 退職金制度の整備(10万円)
- ② 結婚・育児支援制度の整備(10万円)
- ③ 介護支援制度の整備(10万円)
- ④ 対象者の賃金を時間単価で60円以上賃上げ(1人12万円(3人まで))



拡充

正規雇用転換安定化支援事業

令和8年度予算:

11億円

- 正規雇用転換後も安心して働き続けられる労働環境整備や賃金の引上げに取り組む中小企業に対して助成金を支給し、質の良い転換を促進

事業内容

【対象】都内に雇用保険事業所を置く、国のキャリアアップ助成金(正社員化コース※)の支給決定を受けた中小企業

【規模】2,200件(R7予算1,400件)

※有期雇用労働者を正規雇用労働者に正社員転換した場合に、事業主に対して助成

基本支給

支給額 最大100万円(1人20万円、5人まで)

要件 支援期間(3か月)のうちにアからウの支援を実施の上、エを満たしていること
 ア) 育成計画(3年間)の策定
 イ) メンターを選任し、指導 ウ) 研修を実施
 エ) 支援期間終了時に転換者が1年以上定着



加算項目

加算額 最大90万円

- ① 退職金制度の整備(10万円)
- ② 結婚・育児支援制度の整備(10万円)
- ③ 介護支援制度の整備(10万円)
- ④ 対象者の賃金を時間単価で60円以上賃上げ(1人12万円(5人まで))

新規

働く人の育業応援事業

令和8年度予算:

28億円

➤ 従業員が一定期間以上の育業をするとともに、安心して育業し復職しやすい職場環境を整備した中小企業等に奨励金を支給

事業内容

【対象】都内中堅・中小企業等(従業員数999人以下) 【規模】1,500件

基本支給



支給額 125万円

要件

- ① 育業した従業員がいること
 - ・ 女性:産後休業+1か月以上の育業
 - ・ 男性:産後パパ育休+1か月以上の育業相当
- ② 育業計画書の策定
- ③ 復職に向けた意向確認・制度に関する情報提供
復職前の面談による社内制度の情報提供や
復職後の勤務の相談など
- ④ 復職しやすい環境整備
復職後に活用可能な制度3項目以上の整備
 - ・ 有給の子の看護等休暇
 - ・ 育児短時間勤務制度の利用年数延長
 - ・ 所定外労働時間制限の対象年齢拡大
 - ・ 病児保育経費補助
 - ・ 子連れ出勤制度 等



加算項目①

加算額 最大130万円

- ① 「同僚への応援手当」「同僚への評価・表彰制度」の取組
(1項目実施:30万円 両方実施:50万円)
- ② 男性育業推進のための取組(1項目につき20万円)
 - ・ 男性管理職の育業とロールモデルとしての社内発信
 - ・ 男性育業マニュアル整備と育業メンターの導入
 - ・ 助産師等を活用した両親学級制度
 - ・ 取るだけ育業防止のための社内研修の実施

加算項目②

加算額 最大165万円 ※男性育業の申請企業のみ

- ① 産後パパ育休+2か月以上の男性育業相当
(45万円、1人分のみ)
- ② 「2人以上」の男性育業
(最大120万円、育業した従業員1人につき30万円、5人目まで)

拡充

「手取り時間」創出・エンゲージメント向上推進事業

令和8年度予算：

34億円

- 従業員の「手取り時間」の創出や、ライフステージに応じた支援、エンゲージメント※向上を図るため、専門家派遣と、
超過勤務削減や賃金引上げ等を並行して行い、企業の取組を迅速に支援 【規模】1,400社

※ 働く人が、仕事へのやりがいを感じる中で組織や仕事に主体的に貢献する意欲働きがいや姿勢

拡 「手取り時間」の創出 (各10万円/上限50万円※1)	ライフステージごとの支援 (各10万円/上限30万円)	エンゲージメントの向上 (各10万円/上限40万円)	拡 賃金の引上げの取組 (上限144万円※2)
<div>R8 新規</div> <p>○超勤削減に向けた推進計画</p> <p>○フレックスタイム制</p> <p>○多様な勤務形態 (選択的週休3日制等)</p> <p>○多様な正社員制度 (短時間正社員等)</p> <p>○積立休暇制度</p>	<p>○家庭応援特別休暇制度 (セレモニー休暇等)</p> <p>○産休・育業・介護休業を 支える従業員への支援制度</p> <p>○慣らし保育・小1の壁を 乗り越える勤務制度</p> <p>○育業早期復職支援・ひとり親 家庭支援</p>	<p>○社外副業・兼業制度</p> <p>○社内メンター制度</p> <p>○外部キャリアコンサルタント 活用支援</p> <p>○従業員表彰制度・報奨金制度</p> <p>○社員のつながり制度 など</p>	<div>R8 拡充</div> <p>時間当たり60円以上の賃上げ ⇒ 1人12万円加算 (上限10 ⇒ 12人)</p>

※1 昨年度から10万円拡充(40万円⇒50万円)

※2 昨年度から24万円拡充(120万円⇒144万円)

働きやすい職場環境づくり推進事業

令和8年度予算：

6億円

- 育児・介護・病気治療等と仕事の両立に向けた企業の制度整備を支援する「働きやすい職場環境づくり推進奨励金」により、
企業における職場環境整備の取組を促進

【規模】600社 【金額】100万円(上限)

【奨励内容】

育児と仕事の両立推進コース

① 育児と仕事の両立推進事業 ② 男性の育児参加推進事業

※上記のコースのほか「介護と仕事の両立推進コース」「病気治療と仕事の両立推進コース」を実施



テレワーク普及促進プロジェクト

令和8年度予算:

3億円

- 都内企業のテレワークの導入等を支援するため、**テレワーク関連施策を一元的に紹介するポータルサイト**の運営を行うとともに、業界特性に応じたセミナー等を実施

周知・広報

・テレワークポータルサイトの運営 ・導入困難業種向け事例集の作成

導入困難業種向けセミナー

・業界団体と連携し、導入困難業種向けセミナーを開催

ABW実践企業見学会

・ABW(Activity Based Working)※を実践している企業の見学会を実施

ABW活用交流フェア

・ABWへの理解を深め、導入を促進するためのフェアを開催

業界団体連携

・業界団体に団体サポーターを派遣し、業界内でのセミナー・イベント開催など普及啓発活動を支援

※ 仕事の目的や内容に合わせて自由に働く場所や時間を選択できる働き方

新規

育児・介護との両立のためのテレワーク活用促進事業

令和8年度予算:

2億円

- 育児や介護を抱える従業員がテレワークを実施できるよう、**新たにテレワークの導入**や**規定の見直し**を行った都内中小企業等に奨励金を支給

【規 模】 500件

導入コース(20万円)

以下の①～③を**すべて実施**した場合

- ① **3歳未満の子を養育する従業員**及び要介護状態の対象家族を介護する従業員がテレワークを実施できるよう**テレワーク規定を整備**
- ② 育児や介護中の従業員のための**柔軟な働き方の導入に関する研修**を受講
- ③ 育児・介護との両立のために**テレワークを積極的に活用する旨を社内に宣言**



※上記のコースのほか「介護離職防止コース(20万円)」を実施。「導入コース」と「介護離職防止コース」を同時に申請した場合は30万円

■ 子供・子育てにやさしい社会づくりを推進

拡充

こどもスマイルムーブメント(育業の推進)

令和8年度予算:

9億円
(育業の推進:1.8億円)

- 育児休業の愛称を公募によって「育業」と決定し、育児を「休み」ではなく「大切な仕事」と捉え、「育業」を社会全体で応援する気運醸成の取組を推進

育 業
いくぎょう

みんなで育てるしごと

支える側へのアプローチ

男性育業推進に向けた動画の制作・配信

「男性育業が希少だった時代の当事者」へ訴求する動画の制作

- ➔ 育業ができなかった世代と育業があたりまえの世代の価値観や認識のギャップを解消



育業サンキューエピソードの募集・普及啓発事業

「同僚から支えられたエピソード」や、「同僚への感謝メッセージ」を募集し、漫画化

- ➔ 育業当事者を支える同僚が、育業を応援する気運を醸成



企業側へのアプローチ

育業推進企業へのメリット調査・普及啓発事業

男性育業促進のための取組を企業が自発的に実施するよう、具体的な経営的メリットを定量的に分析し発信



普及啓発コンテンツを活用した広報

育業応援ポケットブックの作成

育業に率先して取り組む企業へのインタビュー 等



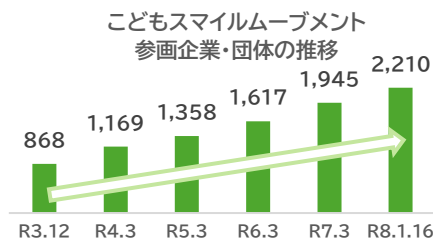
インタビュー記事はこどもスマイルムーブメントHPで公開中！

こどもスマイルムーブメントとは

- 社会全体で子供を大切にする気運を一層高めていくため、様々な主体とともにムーブメントを加速する取組を多面的に展開しながら、子供の社会参画機会創出に取り組み、子供の笑顔につながるアクションを促進

多様な主体と連携

- ✓ 参画企業・団体が特性や強みを活かした様々なアクションを展開



幅広い主体への情報発信による気運醸成

- ✓ 各界で活躍する著名人により、ムーブメントの理念を広く発信
✓ 都民や企業・団体など様々なターゲットに向けた情報発信等を展開



拡充

男性の家事・育児促進に向けたマインドチェンジプロジェクト

令和8年度予算:

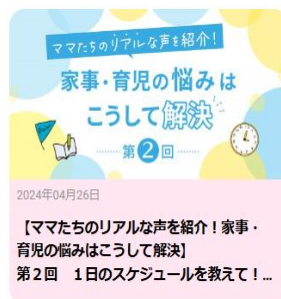
0.2億円

- 男性の家事・育児参画を促進するため、Webサイト「TEAM家事・育児」において、子育て中の夫婦やプレパパ・プレママ、経営者層など多様な主体に向けて役立つ情報を発信

掲載コンテンツ

夫婦間のコミュニケーションや
家事・育児分担のノウハウ等を発信

TEAM
家事・育児
みんなで考え変えていく！



R8拡充

行動変容につながるコンテンツを充実

- ✓ 「名もなき家事」を含め、夫婦間の家事・育児の可視化など、分担の見直しにつながるコンテンツを発信
- ✓ 便利家電や冷食活用のおすすめ等、家事時間の総量削減につながるコンテンツを充実

拡充

女性の活躍推進のための気運醸成

令和8年度予算:

3億円

- 「女性活躍推進条例」の制定及び「東京都男女平等参画推進総合計画」の改定を機に、社会のマインドチェンジに向けて取組を加速

TOKYOメンターカフェ

仕事や子育て等の経験のある都民メンターに、ちょっとした悩みや不安をインターネットで気軽に相談ができる女性のための相談サイトを運営



子供たちへの働きかけ

R8拡充

- ✓ 企業等のSTEM部門と連携し、女子中高生を対象としたオフィスツアーを実施
- ✓ 国際女性デー特別企画として、女子小中学生向けのSTEM分野の魅力発信イベントを開催

女性活躍推進大賞

女性活躍に取り組む様々な分野の団体・個人に「東京都女性活躍推進大賞」を贈呈

R8拡充

- ✓ 受賞部門の見直し
- ✓ 専用HPの作成など、受賞企業のPR強化



拡充

地域の底力発展事業助成

令和8年度予算:

4億円

- 地域活動の担い手である町会・自治会による地域の課題解決に向けた取組を支援する事業において、子供・若者の育成に加え、地域で子育て等を応援する活動を取り上げ、地域全体で子育てや女性活躍を後押しする取組を強化

【補助上限】単一町会:24万円など

【補助率】新規:10/10 継続:1/2

R8
拡充

活動例

・子育て交流サロン

・女性の健康づくり講座 など



子育て応援スペースの導入拡大

令和8年度予算:

0.4億円

- 小さなお子様連れの方が安心して気兼ねなく電車を利用できるよう、都営地下鉄の車内に「子育て応援スペース」を設置
- 車両更新のタイミングに合わせて更に導入拡大

都営交通アプリ

「子育て応援スペース」を設置した
列車の走行位置をリアルタイムに表示

列車走行位置の画面で
「子育て応援スペース」の
車両の横にマークを表示



アプリ画面イメージ

PRイベント(取組例)

小さな子供連れの方を対象に
「子育て応援スペース」で
絵本の読み聞かせイベントを実施

「子育て応援スペース」での写真撮影、
都営交通オリジナルノベルティのプ
レゼントも!



都営交通における子供連れの方が外出しやすい環境実現に向けての取組

- 都営交通の駅トイレにベビーシート及びベビーチェアを整備 ※大規模改良予定駅を除く交通局管理駅に完備
- 各列車の走行位置やエレベータ利用ルートなど、移動に便利な情報を都営交通アプリで発信
- 都営バスでのベビーカーの安全な利用法について、動画やリーフレットで発信
- 育児用品が購入可能な自動販売機やベビーカー貸出を備えた「こどもスマイルスポット」を駅構内に展開



こどもスマイルスポット

子供家庭支援区市町村包括補助事業(3C※特別枠)

令和8年度予算:

9億円

- 望む人が安心して子供を産み育てることができる社会の実現に向け、区市町村が地域の実情を踏まえて行う結婚・子育て支援策を積極的に後押し

【補助上限】基盤整備を伴う事業 5,000万円／年、基盤整備を伴わない事業 1,000万円／年

【補助期間・率】最大3年・10／10

子供家庭支援区市町村包括補助事業(3C特別枠) 9億円

子供政策

政策分野の垣根を超えた子供政策

結婚・子育て支援策

地域の実情等に応じて行う
結婚・子育て支援策

※3Cとは

- ・Children(子供)
- ・Chōju(長寿)
- ・Community(居場所) を指す

【令和7年度採択事業】

港区

登下校時等における児童の安全対策を通じた、地域の安全・安心等の確保

- ✓ GPS見守り端末の無償貸与を中心とした児童の登下校時の安全対策を推進

- ・ 区立小学校の希望児童にGPS見守り端末を無償貸与
- ・ 専用アプリにより、保護者が児童の現在地をリアルタイムで確認可
- ・ シルバー人材センターと連携し通学路上に登下校誘導員を配置
- ・ 区立の全小学校に民間警備員を配置



豊島区

「小1の壁」対策事業(朝夕の児童の見守り事業)

- ✓ 登校時間前及び学童クラブからの帰宅時に児童を見守り、働く保護者の仕事と子育ての両立を支援

- ・ 小学1年生で、学童クラブ登録者かつ早朝利用申請者を対象に、学校用務員による登校時間前の見守りを実施。全区立小学校で通年実施し、学童クラブや指定教室で児童を見守り
- ・ 学童クラブからの帰宅時、シルバー人材センター会員が、暗い道や交通量の多い通学路を中心に安全な地点まで児童を見送り



荒川
区スポーツ施設を核とした
荒川遊園地区の子育て支援事業のさらなる充実

- ✓ 荒川遊園近くのスポーツハウスの大規模改修を契機とし、
保護者同士の交流や地域の賑わいを創出

- ・ スポーツハウス内における子供用更衣室等の
子育て支援設備の充実化
- ・ 子供の屋内遊び場の整備を通じ、保護者の
交流拠点としての機能強化
- ・ リニューアル後の記念イベント、年齢や障害に
関係なく参加できる教室・イベント等を開催し、
地域の賑わいを創出

足立
区

プッシュ型による子育て情報発信とお出かけ応援

- ✓ アプリを活用した情報発信と赤ちゃん休憩室の実用性向上により、
親子が気軽に外出できる環境整備を推進

- ・ 既存WEBサイトサービスに子育て支援機能を加
えたアプリとしてリニューアル
- ・ プッシュ通知、子育て支援サービス・イベント・お出
かけ情報の掲載・検索機能等を追加
- ・ 赤ちゃん休憩室におむつ回収機を設置し、外出し
やすい環境整備を進めるとともに同アプリにて
情報発信

葛飾
区

地域ぐるみで婚活応援プロジェクト

- ✓ 区独自の婚活イベント等の開催と町会・自治会等が主催する
婚活イベントへの助成により、結婚を希望する若者を支援

- ・ 婚活イベントを商店街連合会イベントとコラボして
開催。イベント後に利用できるバルチケットを参加
者全員に配付
- ・ 婚活イベント当日に、コミュニケーション向上セミ
ナー等も実施、更に、マッチング後は交際に関する
アドバイスや結婚に向けた相談等に対応
- ・ 町会・自治会等が行う婚活イベントに対し
助成を実施

多摩
市

たまこどもフェス

- ✓ 多様な主体と連携した市の子育て支援施策の幅広いPRを通じ、
支援の浸透を図る

- ・ 多様な子育て関連団体と連携した子育て支援PRイベントの開催
(主な取組)
- ◆ 幼稚園、認可保育所、認証保育所や、
学童クラブ、放課後子供教室等のPR
- ◆ 保健師等による専門相談
- ◆ 市内及び近隣の大学生が企画した遊びの提供



■ 幅広い支援情報を着実に届けるため、広報に関する取組を大幅にアップグレード

新規 若年層や子育て世代への戦略的な情報発信

令和8年度予算:

1億円

- 『「叶えたい」を支えたい』をキーマッセージとして、事業単位での広報ではなく、**統一的に都庁各局の結婚・子育て支援施策をブランディングし、組織の垣根を超えた当事者目線での広報を展開**
- 結婚や子育てに対する**不安やネガティブイメージを払拭し、安心感やポジティブな気運を切れ目なく発信**

様々なコンテンツを通じて結婚・子育て支援を戦略的に発信

施策PR動画

- ✓ 毎月テーマを設定し、テーマに関連する施策や都民の声、これまでの成果等をSNS等で発信
- ✓ 将来的に支援の対象となる若年層にも発信することで、東京での結婚や子育てへの安心感を醸成



ショートドラマ

- ✓ 仕事とライフイベントとの両立をテーマに「結婚したい・子供を持ちたい」と願う方の一歩を後押しするショートドラマを作成

出会い



結婚



子育て



ランディングページ

- ✓ 施策PR動画等で発信した支援に関連する情報について、ライフステージごとに一元的に紹介
- ✓ より詳しく知りたい情報があれば、各局の事業ページに誘導



冊子

- ✓ ライフステージを通じて各局が展開する支援情報を、利用者視点で分かりやすく紹介



～「叶えたい」を支えたい～
チルドレンファースト社会の実現に向けて
Ver.2 ポケットブック

■ 結婚・子育て支援策のバージョンアップに向けた継続的な要因分析・効果検証

拡充 継続的な要因分析・効果検証

令和8年度予算:

2億円

若年層や子育て世代を対象とした意識調査

- 都民の意識やニーズの変化等を継続的に調査、要因分析や効果検証に活用

インターネットアンケート(定量調査)

【対象】
都内に暮らす18歳～49歳の方 5,000人

【調査内容】
結婚や子供を持つことの意識、子育てをする上での課題

R7意識調査結果
(インターネットアンケート)

R8年度

自由記述の設問を入れることで、都民の考え方や問題認識等を幅広く把握

対面調査(定性調査)

【対象】
都内に暮らす18歳～49歳の方 計70人
(グループ40人、個人30人)

【調査内容】
対面での聞き取りにより、個人の意識やニーズ、抱えている問題を深掘り

R7意識調査結果
(グループインタビュー)

R8年度

個別での聞き取りにより、グループでは回答しにくいテーマや個人的な背景についても把握

中高生からの意見聴取(出前授業)

都内の中学校・高校で、
「望む人誰もが子育てしやすい社会」をテーマに
出前授業を実施(令和7年9～12月)



▲授業の様子

生徒の主な意見

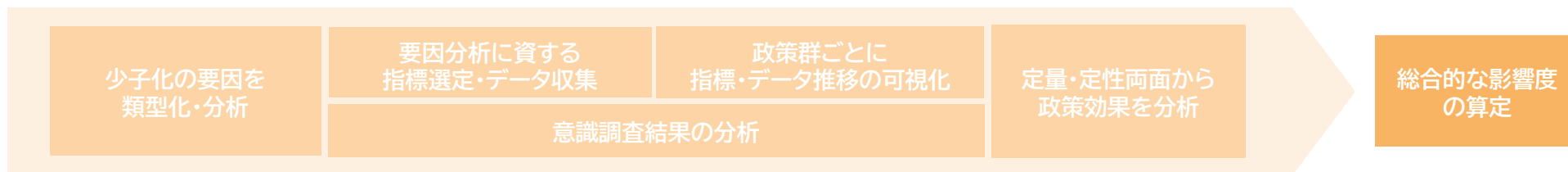
- ・ 出会いの機会がたくさんあると良いと思う
- ・ ”子育て”に対する印象が”楽しい”となると良い
- ・ 困った時にすぐに相談できる場所があると良い
- ・ 残業が少なく休日がしっかり取れると良い
- ・ 性別関係なく誰もが育児しやすい環境があれば良い
- ・ 父と母で平等に育児を分担するべきと思っている人が多いのに、実際はかなり偏っていると思った 等

長期的な視点に立った効果検証

- 結婚や子育てに関する不安や悩みは多面的であり、課題等に応じ様々な取組を展開する必要がある
また、効果が現れるまで一定程度の期間を要する
- ⇒ 長期的な視点に立った効果検証の仕組みを構築するとともに、EBPM推進に向けた実験調査を行うことで、多面的な考察を深め、エビデンスに基づく幅広い支援の充実につなげていく

効果検証の流れ

- 引き続き政策効果の分析方法を見直しながら、定量・定性両面からの分析を通じて総合的な影響度を算定
- ◎ 効果検証の仕組みを実践する中で、適宜見直しを行い、より良い内容に改善していく



新規

EBPM推進に向けた実験調査

- 統計的手法を用いた実験調査をアドバイザーの助言を得ながら実施し、多様なエビデンスを基に施策をバージョンアップ

実験調査の流れ(イメージ)

- ◎ 家族構成や職業状況等、様々なケースを提示し、都民の結婚や子育てに関わる意識や行動の変容に影響を与える要因を把握・分析

調査対象者



属性	ケースA		ケースB	
	ケースA	ケースB	ケースA	ケースB
世帯年収	〇〇万円	▲▲万円		
家族構成	子供〇人	子供▲人、祖父 母同居		
あなたの 職業状況	正社員 (月残業〇時間)	正社員 (残業なし)		

アンケート



例

「ケースA、Bのどちらが
結婚/子育てしやすいですか？」



調査結果から、
結婚/子育て等に影響を
与える要因(組合せ)を分析

- ✓ 仮想的なプロフィールを個人ごとにランダムに提示
(属性を固定し、数値・ステータスをランダムに変えていく)

海外大都市における少子化対策事例調査

- ✓ 基礎調査と現地ヒアリング含む詳細調査を実施し、子育て支援等に独自に取り組む**海外の好事例を収集**
令和7年度内に公表予定
- ✓ **海外の国や大都市等の状況や取組を調査**することにより、**都の取組の更なる充実に活用**

基礎
調査

国 or 都市を10箇所程度
選定し、基礎調査を実施



詳細
調査

うち4箇所を選定し、
詳細内容を調査
(現地ヒアリング等)



施策
事例集

都の施策との類似点、相違点
などを整理し**施策事例集**を作成



新規 結婚や子育て等に関する海外意識調査

- **海外における意識**を調査して**東京都の調査結果と比較・分析**し、結婚や子育てに対する意欲に**影響を与える要因を分析**

インターネットアンケート(定量調査)

【対象】

海外4か国に暮らす**18歳～49歳**の方 計**3,200人**(各国800人)

【調査内容】

結婚や子供を持つことの意識、子育てをする上での課題

- 各国の社会的価値観や文化的背景、子育て支援制度などを踏まえ、**意識調査を実施**
- 調査結果について**都内の意識調査結果と比較・分析**し、得られた示唆や課題を今後の**都の取組の検討につなげていく**



新規 学校の教材等の共同利用等に関する調査

- **都立高校等における取組に役立てるため**、**国内外の事例調査**を実施するとともに、**義務教育における海外事例等のリサーチ**を実施



新規 学生等の通学実態等に関する調査

- 学生等の通学手段やバスの利用状況、地域や家庭ごとの**通学にかかる負担の状況**など、**学生等の通学実態等について様々な観点から調査**を実施



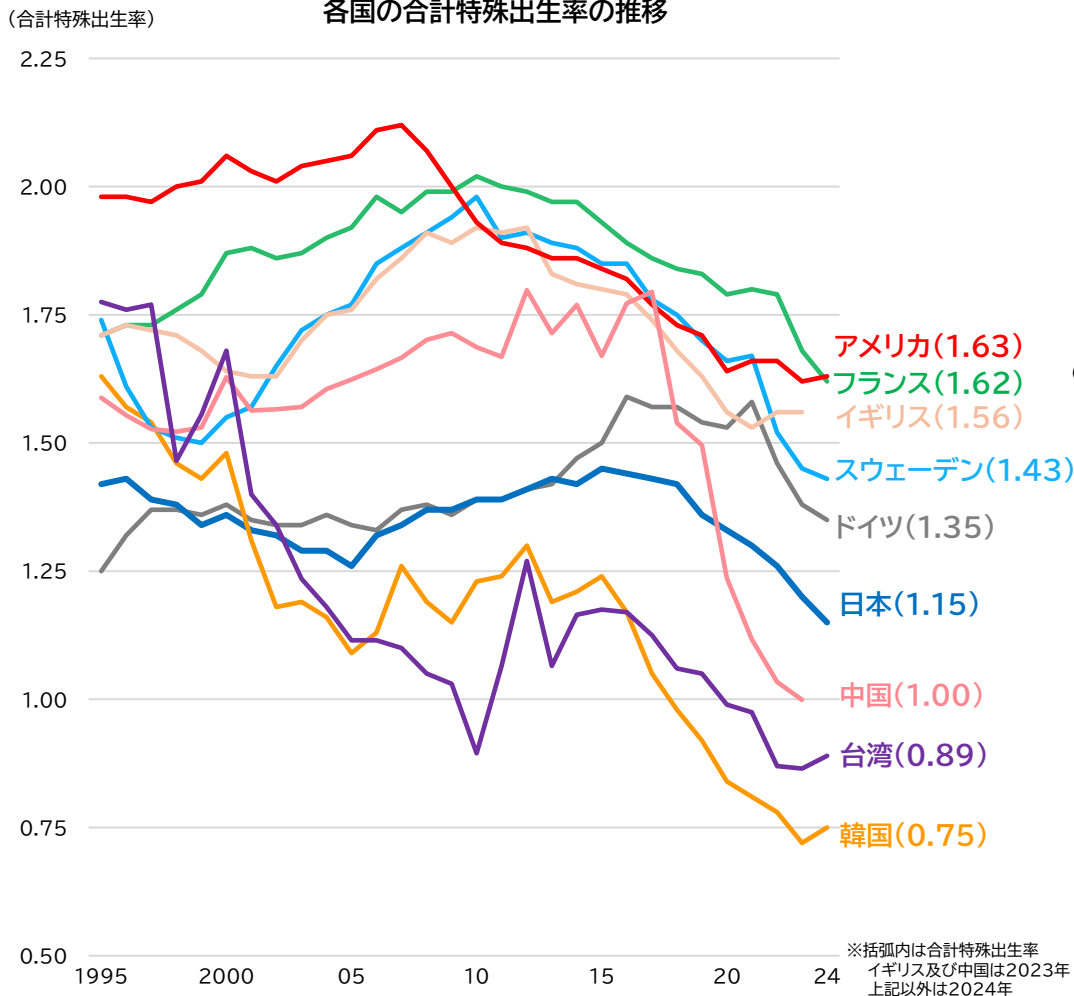
03 国を挙げた取組へ

様々な要素が複合的に絡み合い、急速に進む世界・日本の少子化

少子化は世界共通の課題

- 近年は**新型コロナウイルスの流行**に伴う行動制限等により、**国によって時間差があるものの、全世界的に少子化が進行**

各国の合計特殊出生率の推移

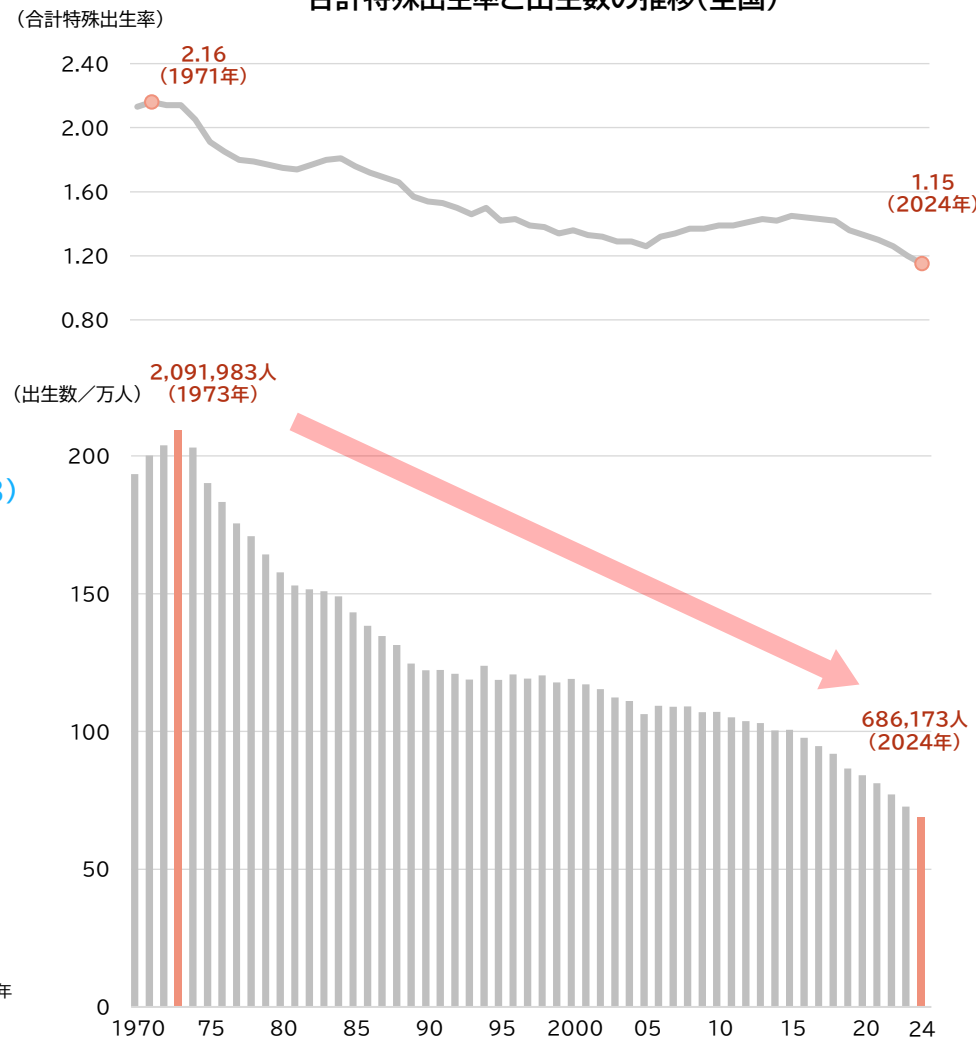


(資料)OECD「Total Fertility rates」(2026年1月取得)及び各国統計等を基に作成

日本においても少子化が進行

- 日本では、合計特殊出生率、出生数ともに**過去最低**を更新

合計特殊出生率と出生数の推移(全国)

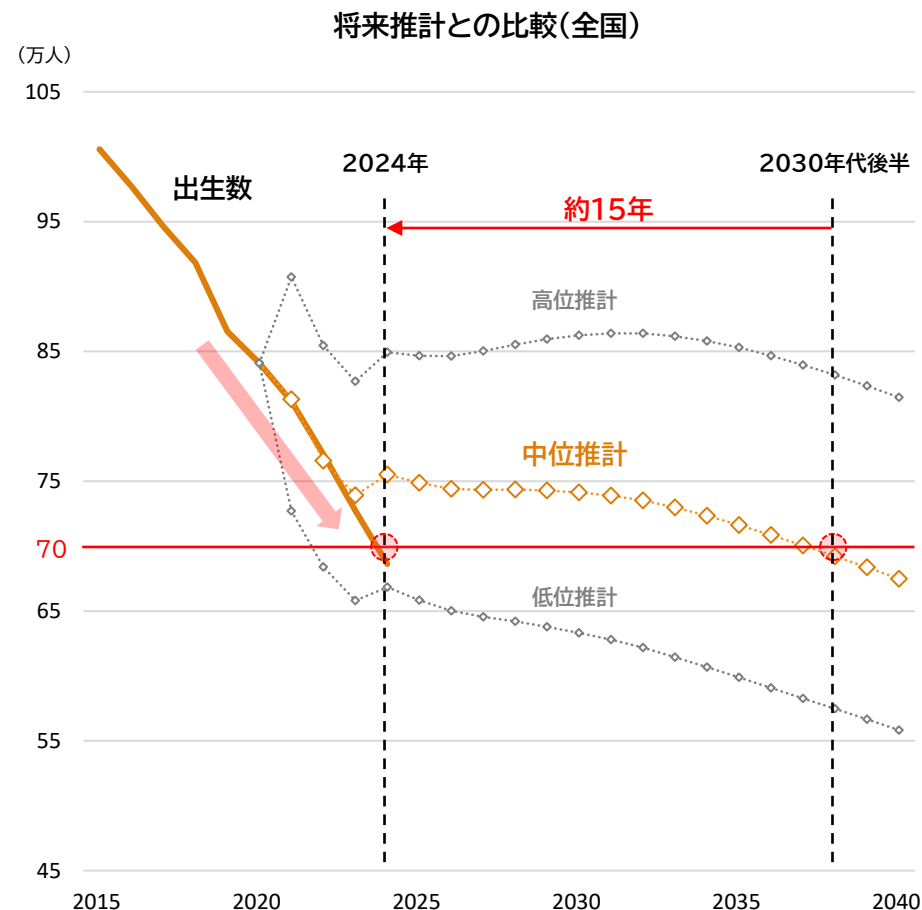


(資料)厚生労働省「人口動態調査」を基に作成

様々な要素が複合的に絡み合い、急速に進む世界・日本の少子化

出生数の減少は推計よりも前倒しで進行

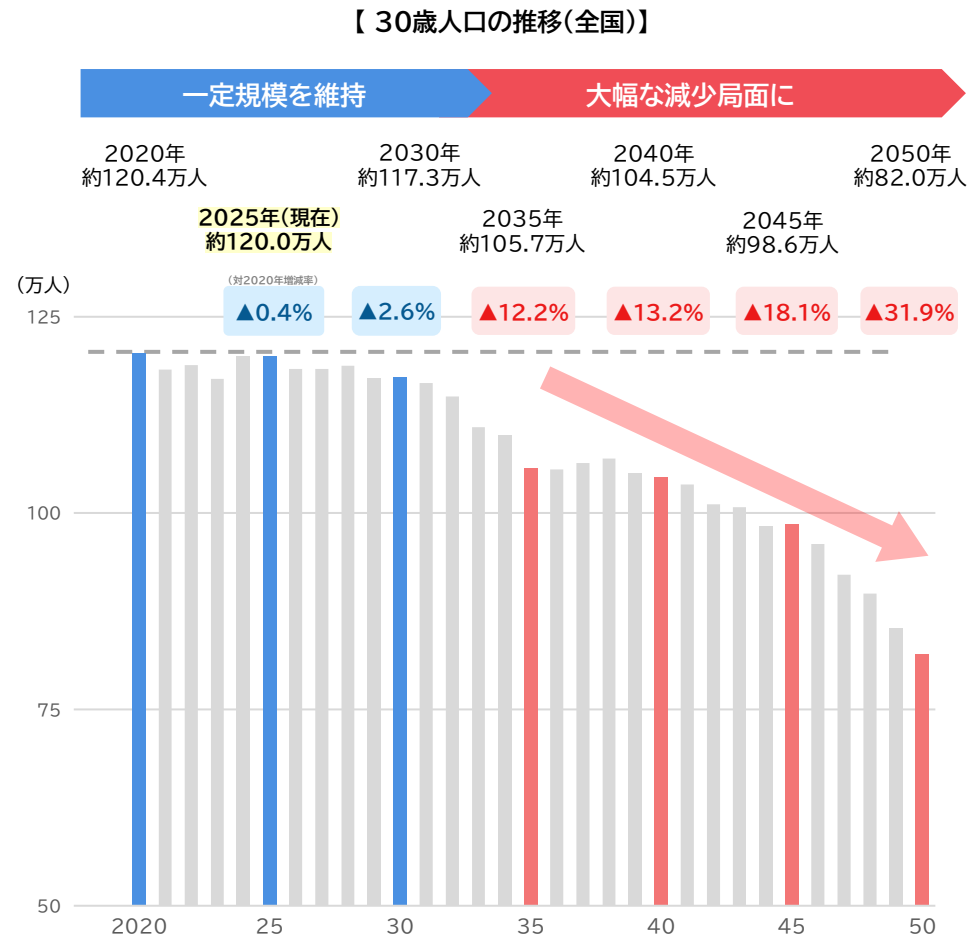
- 国の将来推計(中位推計)では、70万人を下回るのは2030年代後半とされており、**約15年前倒し**で少子化が進行



(資料) 厚生労働省「人口動態調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」を基に作成

若年層の人口は急激に減少

- **30歳になる人口の推移**は、2030年までは一定規模を維持するが、**2030年代**に入ってから**大きく減少**

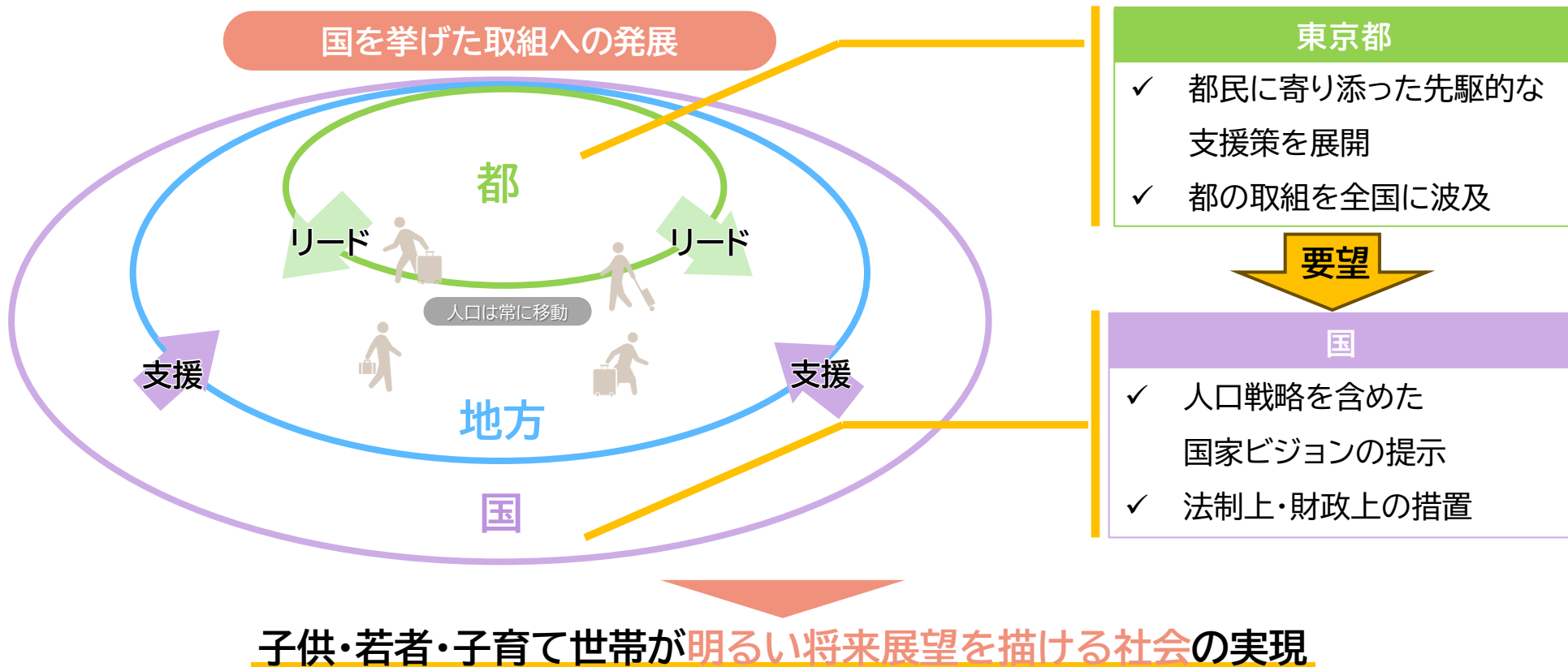


(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」の出生中位(死亡中位)推計を基に作成

都の取組を全国へ波及させることの意義

国を挙げた取組の必要性

- 少子化は、社会の存立基盤を揺るがす国家的な課題であり、国が戦略的に取り組むべきものです。
- 少子化に対処するには、すべての子供・若者・子育て世帯が明るい将来展望を描けるようにすることが大切であり、都の先駆的な取組を全国に波及させ、国を挙げた取組に発展させることが重要です。
- そのために、国は、人口戦略を含めた国家ビジョンを示し、法制上・財政上の措置を行うことが必要です。
- 都は、望む人が安心して子供を産み育てることができる社会の実現に向け、引き続き都民に寄り添った支援策を果敢に展開し、国や地方をリードしていきます。



国に影響・波及した都の取組



東京都は、先駆的な結婚・子育て支援策に取り組み、
 国にも大きな影響を与えたと聞きますが、
 具体的にはどのようなことがあるのかな

都の取組が国に影響を及ぼしたり、
 波及した事例について見てみよう



国への影響・波及

高校等授業料の
無償化



国のR8予算案
に計上

学校給食費の
負担軽減



国のR8予算案
に計上

所得制限
のない支援

018 ゼロイチハチ
サポート

児童手当の
所得制限撤廃

卵子凍結
に係る取組



国のR7補正予算
に計上

無痛分娩の
環境整備



国のR7補正予算
に計上

こどもDXの推進

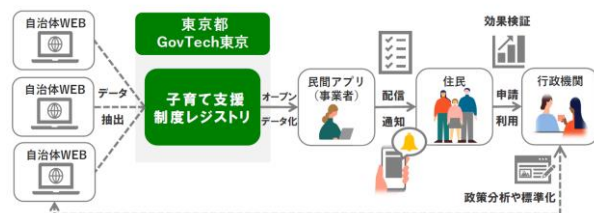


pick up!!
都の取組を基に
国が全国展開

国や全国に波及した都の「こどもDXプロジェクト」の一例

プッシュ型
子育てサービス

都の事例を踏まえ令和7年11月に
全国的な仕組みを構築、展開



保活ワンストップ

令和8年度に、都の取組をもとに
国が全国版の保活ワンストップを運用開始予定

オンラインで
ワンストップ

STEP1

保育園を探す

STEP2

保育園に見学予約を申請

STEP3

入園を申請



国への要望内容

要望趣旨

- 社会の存立基盤を揺るがす**少子化**は**国家的な課題**であり、**国を挙げて戦略的に対処する必要がある**
- **居住する地域に関わらず、若者が明るい将来展望を描けるよう、人口戦略を含めた国家ビジョンや将来に向けた実効性ある成長戦略を明らかにするとともに、「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て・教育」「育児と仕事を両立できる就労環境」など、結婚・子育てしやすい社会環境の整備に向け、国家的な視点で制度設計を行っていくことが求められている**
- **2030年代には若年層の人口が大幅な減少局面を迎えることから、更なる大胆な政策を、都との連携・協力の下、早期に具体化していくことを要望する**

要望事項

I 人口戦略を含めた国家ビジョンの提示



- **出生数の減少は、国の将来推計より約15年前倒しで進行し、将来を担う若年層の人口にも大きく影響**
- 国は、**実態に則した将来推計人口を示した上で、どのように国を運営し、持続可能な社会をつくりあげていくのかについて、人口戦略を含めた将来の国家ビジョンを掲げること**

II 経済成長政策・社会保障制度の構築



- **出生数の減少は、経済活動の担い手である労働力人口の減少や、社会保障機能の低下につながる**
- 国は、**若者が日本の社会経済や自分自身の未来に対して明るい将来展望を描けるよう、実効性ある経済成長政策や、現役世代の負担を抑制しながら安定的で持続可能な社会保障制度を構築すること**

III 自己実現を後押しする分厚いナショナルスタンダードの確立



- **「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て・教育」「育児と仕事を両立できる就労環境」に関して、分厚いナショナルスタンダードの確立に必要な法・制度等を整備すること**
- **上記に関し、国の方策が講じられるまでの間、地方自治体の取組へ財政支援を講じること**

「叶えたい」を支えたい アクションプラン2026

附属資料

少子化に関する様々な指標



少子化に関する指標には、「出生率」が名称に含まれるものがありますがいくつかありますね。それぞれ、数値を見てみましょう

出生率			有配偶出生率			合計特殊出生率		
人口千人当たりの出生数			結婚している15～49歳の女性千人当たりの出生数			女性1人が一生に出生する子供の数		
全国	東京	46道府県	全国	東京	46道府県	全国	東京	46道府県
5.7%	6.3%	5.6%	72.9%	74.9%	72.6%	1.15	0.96	1.18

※出生率及び合計特殊出生率は2024年、有配偶出生率は2020年
(資料)総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」及び東京都「人口動態統計」を基に作成

指標によって全国と東京都の高低が異なり、出生率や有配偶出生率は、東京都の数値が全国と比べて高いです
同じ「出生率」でも、全く見え方が違いますね



【合計特殊出生率の計算式】

※国勢調査年次以外の都道府県の例

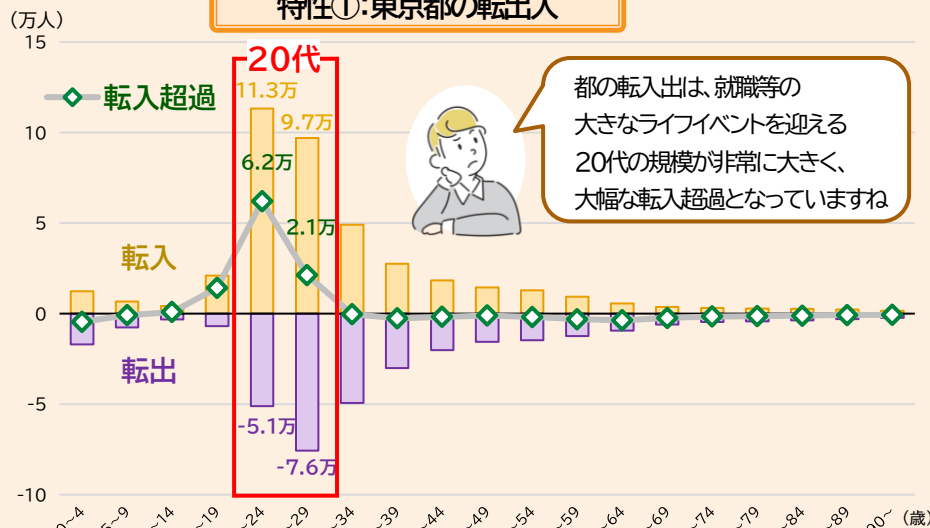
$$\left(\frac{\text{15～19歳の母の出生数}}{\text{15～19歳の女性人口}} \right) \times 5 + \sim + \left(\frac{\text{45～49歳の母の出生数}}{\text{45～49歳の女性人口}} \right) \times 5$$



合計特殊出生率は、出生数が変わらなくとも、様々な要素(女性の人口移動・出産年齢のピークなど)の影響を受けて変動します
そのため、都道府県間で合計特殊出生率を単純に比較することに意味はありません

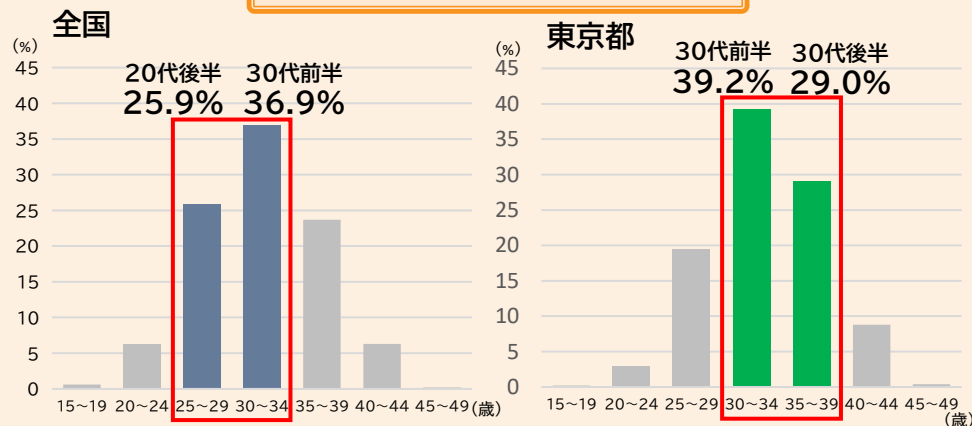
東京都の人口移動や出産年齢のピークを分析すると、都ならではの特性も見えてきます

特性①: 東京都の転出入



※数値は2024年の日本人移動者 (資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

特性②: 年齢層別出生数の割合(全国・都)



※数値は2024年 (資料)厚生労働省「人口動態調査」を基に作成



全国では20代後半～30代前半で出産する割合が多い一方、都は、30代前半～30代後半で出産する割合が多いことが分かります

都道府県間で少子化に対する指標を単純に比較することに意味はありません
少子化は社会の存立基盤を揺るがす国家的な課題であり、国が戦略的に進めていくことが重要です



少子化の要因 ～「婚姻数の減少」と「夫婦が持つ子供の数の減少」～



日本の少子化は「結婚の減少」が原因と聞いたけど、本当なのかな？

出生数の変化について、要因分解した分析を見てみましょう



【人口要因】

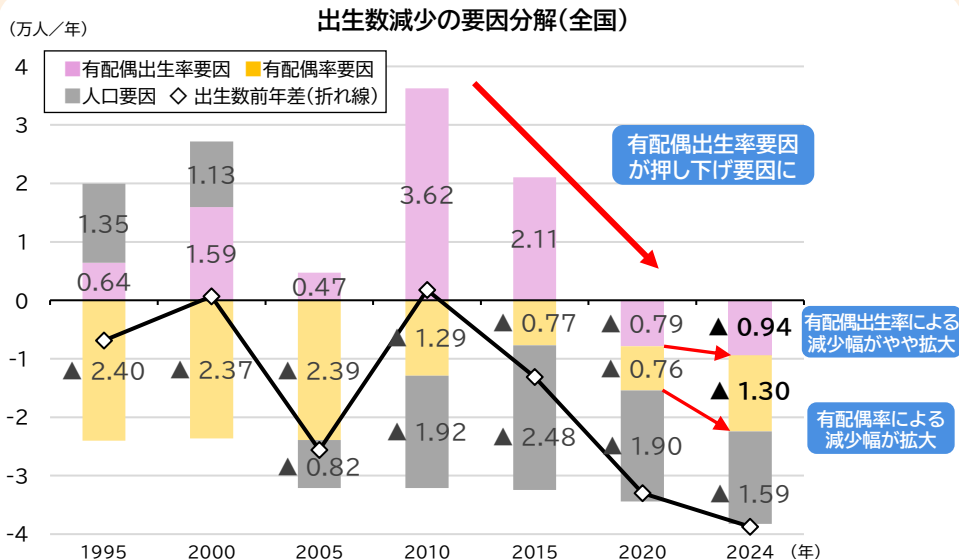
【有配偶率要因】

【有配偶出生率要因】

$$\text{出生数} = \text{女性人口} \times \frac{\text{結婚している女性人口}}{\text{女性人口}} \times \frac{\text{出生数}}{\text{結婚している女性人口}}$$



2015～2020年では、それまでから一転して有配偶出生率要因が押し下げ要因となっており、2020～2024年では、有配偶率要因による減少が大きくなっています



(資料)厚生労働省「人口動態統計」、総務省「人口推計」及び「国勢調査」を基に株式会社日本総合研究所 調査部 主席研究員 藤波氏作成
※出生数及び各要因の値は、1年当たりの変化量に換算。なお、通常有配偶率や有配偶者数は国勢調査のデータを用いるが、2024年の分析に当たっては人口動態の婚姻数、離婚数から概算

【有識者の意見】

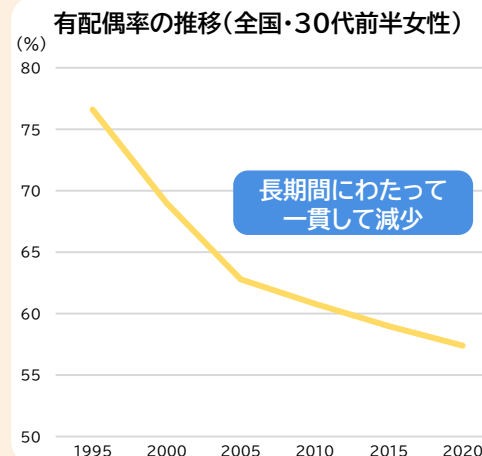


少子化の要因を分解してみると、近年は有配偶出生率が出生数を押し下げていることが分かる。結婚している人も出生意欲が低下していることを示唆している

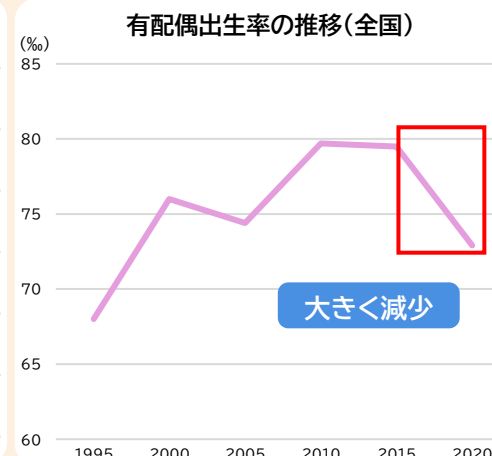


少子化対策としては、「結婚」・「子育て」のどちらに力を入れるべきなんだろう？

有配偶率は、長期にわたって一貫して減少しています
一方、2015～2020年では、有配偶出生率が大きく低下しています
「子育て」への支援・「結婚」への支援、どちらも重要ですね



(資料)総務省「国勢調査」及び厚生労働省「人口動態調査」を基に作成



【有識者の意見】



「結婚」と「子育て」は、それぞれ独立した事象として捉えられることが多いが、「子供を持ちたい」という希望は結婚行動に明確な影響を与えている
有配偶率を上昇させるためには、若者の結婚を支援するとともに彼らが子供を持ちたいと思えるような子育て支援の充実も必要



TOKYO 縁結び
AIマッチングシステム

都はこれまでも、
ライフステージを通じた切れ目のない支援を展開してきました

東京都の子供・子育て支援
018 サポート
ゼロイチハチ



今後も、結婚や子育てへの支援をはじめ、働き方改革への支援など、幅広い分野の取組の更なる充実を進めていきます

有識者からの意見聴取の概要

- ・令和5～7年度にかけ、社会学や人口学、経済学、雇用・労働等、幅広い分野の有識者等26名を対象に個別ヒアリングを実施
- ・令和6年8月に「少子化分析・検証フェロー」を設置。令和7年度は3名の有識者に委嘱(★印)

(敬省略・50音順)

天野 馨南子	(株)ニッセイ基礎研究所生活研究部 人口動態シニアリサーチャー
宇南山 卓	京都大学経済研究所教授
鎌田 健司 ★	明治大学政治経済学部准教授
暮石 涉	東京都立大学経済経営学部教授
後藤 玲子	茨城大学人文社会科学部教授
是枝 俊悟	株式会社大和総研金融調査部主任研究員
坂元 晴香 ★	聖路加国際大学公衆衛生大学院客員准教授
柴田 悠 ★	京都大学大学院人間・環境学研究科教授
治部 れんげ	東京科学大学リベラルアーツ研究教育院准教授
白河 桃子	昭和女子大学 客員教授、IU大学 特任教授、 千里金蘭大学 客員教授、ジャーナリスト、作家
菅 桂太	国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部第1室長
杉本 浩二	公益財団法人ハイレイフ研究所上席研究員
田中 俊之	大妻女子大学人間関係学部 人間関係学科社会学専攻教授

筒井 淳也	立命館大学産業社会学部教授
永井 暁子	日本女子大学人間社会学部教授
中里 透	上智大学経済学部准教授
深井 太洋	学習院大学経済学部准教授
藤波 匠	株式会社日本総合研究所 調査部 主席研究員
藤原 豊	公益財団法人ハイレイフ研究所常勤顧問
増田 幹人	駒沢大学経済学部経済学科准教授
松田 茂樹	中京大学現代社会学部教授
水野 圭子	法政大学法学部法律学科講師
村上 芽	株式会社日本総合研究所 創発戦略センター チーフスペシャリスト・未来社会価値研究所長
茂木 良平	ポンパウ・ファブラ大学政治・社会科学学部 研究員
守泉 理恵	国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部第1室長
山田 昌弘	中央大学文学部教授

※肩書については令和8年1月時点のもの

人口、世帯 等

- 都は、進学や就職で全国から未婚者が集まり、結婚、子育てを機に隣県に移る人も多く、合計特殊出生率が低く出る傾向
- 合計特殊出生率は移民割合の僅少な日本ではあくまでもマクロ指標として有効。計算対象となる若年人口の大きな人流を伴う自治体単位のマクロ指標としては高低比較は無効
- 東京の人口構造自体は若く人も多く、出生率上昇のポテンシャルは高い
- 都は、若い世代、特に若い女性が就職のために多く集まっている。若年女性雇用の充実と生涯を通じた自立力を高めることで若者に選ばれる都市であって欲しい
- 最近では男女とも結婚相手に経済力を求める傾向が顕著
- ほぼすべての人が結婚していた時代は、高学歴の人は晩婚傾向で出生率も低かったが、最近では、夫婦ともに高学歴で正規社員のように雇用が安定している方が有配偶率が高く、例えばパワーカップルのような方々が都心のマンションを購入し子供を2人程度持つようなパターンも増えていることから、都心での出生率が比較的高い
- 都心部の合計特殊出生率が都内の中で比較的高いのは、都心部以外の都内に地方からの未婚の若者の流入が多いことの影響が大きいと考える
- 東京圏出身者は、晩婚傾向かつ東京圏からの転出が少ない特異な属性

少子化の要因

- 日本の少子化の大きな要因は未婚化・非婚化。特に東京は、未婚率が高く、晩婚傾向で、20代での出生率が低い傾向
- 全国レベルで結婚行動と夫婦の出生力の要因を分析した結果、結婚行動の変化が出生率低下に大きく寄与
- 婚姻数、特に初婚同士の婚姻件数の低下が問題
- 少子化の要因を分解してみると、近年は有配偶出生率が出生数を押し下げていることが分かる。結婚している人も出生意欲が低下していることを示唆している
- 退職によって失う生涯賃金が大きく、女性にとって結婚や出産がリスクと受け取られている
- 若い世代の不安定な雇用状況と低い年収でそもそも結婚できないこと(未婚化)が少子化の大きな要因
- 子育て費用の高さが一番重要な問題、東京は子育て費用の高さが際立っている
- 子供のいる人だけでなく、結婚していない若年層に対する働き方改革が必要
- 進学や就職に伴う未婚女性の流入により、都市部の合計特殊出生率は低めに出る傾向がある
- 合計特殊出生率を用いて地域差を論じる場合には、自治体間での人口移動の影響があることを十分に認識する必要がある
- 結婚選択の三大要因は「経済要因」「出会い要因」「結婚の必然性要因」であると考え
- 少子化の要因として、客観的指標(学歴、所得、職歴)に加え、主観的な経験や状況に対する判断、本人の意識が影響しているという研究が増えている。年収や社会的地位が高くて、将来への不安が高いと出産には繋がらない。幼少期の経験なども視野に入れて調査するとよい

出会い・結婚

- お見合い文化がなくなった結果、生涯未婚率が上がったという分析もある。結婚支援を自治体でやっていくというのは一定の意味がある
- 最近は職場での出会いがなくなってきたため、学生時代からのつながりで結婚する人が多い
- 全国調査でもネットでの出会いは確実に増えており、結婚支援においては重要な目の付け所である
- マッチングアプリの減少傾向については、コロナ禍の収束により利用するツールが分散した影響であると考えられる
- マッチングアプリは利用者がアクティブ層に偏在していることが考えられるため、「出会いがない」と言っている人には今もリーチしていない印象。非アクティブ層がアクティブ層に向かっているかという点も検証が必要
- どのような属性の人々が結婚・恋愛に興味がないのかを明らかにすることも重要
- 男女ごとに感じる結婚の障壁を分析することが重要
- 行政だけでなく、民間企業とも協力しながら行うべき。また、区市町村単位で個別に取り組むことに加え、広域的に連携して対応すべき
- 婚活支援単体ではなく、スポーツ振興、文化振興等のイベントで副次的に出会いの場を創出するなど、他分野の政策との連携も視野に入ってくるのではないか
- 子供を望まない理由が、経済的要因か身体的要因かを分析するためにも、結婚年齢別の分析を深めることは重要
- 結婚・出産を希望しながら実現できていない層にフォーカスし、出会いや働き方などの条件がどう整えば実現に繋がるのか、潜在ニーズを深掘りするとよい
- 日本は恋愛に対し受動的な層の割合が突出して高いため、どのような介入ができるか検討の余地

妊娠・出産

- 晩産化が緩やかに進んでおり、不妊治療など生殖補助医療についてサポートしていく必要
- 生殖補助医療に取り組む女性は、仕事との両立に困難を抱えており、ここのケアが大事
- 男性が原因の不妊について啓発を進めるべき
- 出生順位ごとに親が感じる出産の障壁の種類は異なる。第1子の場合は、仕事との両立の不安、保育園に入れるかといった不安、ライフスタイルが変わることへの不安等が考えられる。第2子の場合は、子育ての時間のやりくり、経済力の不安、肉体的・精神的負担など
- 両親の夫婦仲や学業成績など、幼少期の生育環境・家庭環境は、出産意欲の形成に大きく影響を与えていると言われる
- 日本のプレコンセプションケアは概ねグローバルに準拠してきているが、子供を持つことに関するライフプランの教育はまだ十分に見られないのが現状のため、今後取組が増えるといい

子育て期の支援

- 保育所の整備は非常に有効な少子化対策。保育所整備が進んでいる都道府県ほど就業継続率が高い傾向
- 2015年頃から被扶養者(専業主婦等)世帯の出生率が低下し始めている。在宅育児世帯、特に子供が小さい時期への支援が必要
- 保育所や学童保育所の待機児童問題について、引き続き、対処していくことが大事
- 共働きの多い地域では保育園拡充、パート勤めや専業主婦が多い地域には孤立防止支援や在宅支援等地域に応じた支援が重要
- 地域の若い夫婦に支援をするNPO等の取組に対して補助するののも一つの手段
- 学童クラブの整備は親の働き方や女性の就労継続という面で重要
- 子育て支援の効果は女性の就業率の上昇に寄与していると考えられ、この寄与度を評価することも重要
- 東京への転入者は両親からの支援を受けられないため、働きながら子育てをするのは相当大変だろう。そういった状況にある人を補助する支援や、男性の育児休業取得に対するインセンティブ付与は重要
- 急に支援が必要になった時の預け先の整備の必要性は高い
- 「結婚」と「子育て」は、それぞれ独立した事象として捉えられることが多いが、「子供を持ちたい」という希望は結婚行動に明確な影響を与えている。有配偶率を上昇させるためには、若者の結婚を支援するとともに 彼らが子供を持ちたいと思えるような子育て支援の充実も必要

教育・住宅

- 都特有の事情として、教育費及び住宅費の高さがある
- 日本、シンガポール、韓国等のアジアと欧州を比較した場合、1人目を産んだ人が2人目を産むハードルが高い要因は教育費
- 東京は教育への意識が高く、良い教育を受けさせるための経済的ハードルも高い
- フランスは公立中高大が中心。大学進学率は3割程度で、代わりに職業資格や国家資格など専門的なコースがある
- 住宅支援は、2人3人の子供を持つ際、スペース制約への解決につながるものでインパクトがある
- 通勤の利便性の高い住宅が必要
- 住宅環境は結婚や出産に関わる重要な要素である
- 今後実施すべき施策としては、住宅支援が最重要であるとする
- 都内では住宅価格が急騰しているため、都で出会っても若いカップルは周辺県に出ていってしまう
- 高校教育費の割合が増加している背景には、都における中学受験の一般化と受験産業の過熱がある。都は他道府県に比べて大学進学率が高い可能性があり、塾代などの大学進学準備費用が影響しているとする
- 特に30代半ば以下の若いカップルが結婚するときの、住宅支援があってほしい

就労環境・職場環境

- 昔は若い時に貧しくても収入向上が見込めたが、現在では所得の向上が見込めず、物価上昇や社会保障費の高騰とあいまり、今は将来展望が描けず、結婚や子供を持つことに躊躇する状態にある
- 要因分析が導く少子化対策は、若年層の描くライフデザインにそった雇用環境の形成
- 男性の長時間労働は1980年代後半から社会問題化してきたが、解消が叶っていない
- 男性の長時間労働が改善され、家事・育児を男女共同で行うことで女性の社会進出がしやすくなる。それによって、家族を形成する上での経済的な不安が軽減され、結婚への不安や躊躇が解消される
- 男性も女性も働きやすい労働環境整備を進めることが重要
- 若い女性の正規雇用率は高くなっているため、出産等をきっかけに辞めずに済む環境整備が重要
- 男性育業はインパクトが大きい。国の制度が整ったので、男性の家事育児分担に繋がる取組を工夫する必要
- 2010年代からの両立支援は効果があり、出生率を高めていると考えられる
- フランスは、育業も出産時休暇も短時間の取得が可能。例えば、5時間育業を取得して3時間働くことも可能
- テレワークと部分就業を組み合わせれば、引継ぎがよりスムーズになり、取りにくい雰囲気も減る
- キャリアは途切れてしまうと戻るのが非常に困難。切れ目なく仕事を続けるという観点からもテレワークは重要
- テレワークの推進等を通じ、高いポテンシャルを持つ地域を活かしていくべき
- 都自ら働きやすい環境整備を進め、ロールモデルとなるべき
- 男性の1か月以上の育業は、男性の家事・育児時間を週4時間程度増加させる効果を持つことが明らかになっている

- 男性の正社員の働き方が改善されないと結婚や出産には踏み切れない
- 働き方に関する施策としては、中小企業のDXへの支援等も重要と考えられる
- 従来は「女性の社会進出が進むと少子化が進行する」と考えられていたが、各国の事例からは、女性の社会進出によって世帯収入が増え、経済的安定が子供の数の増加に寄与することが示されており、思い込みをなくすることが期待される

社会気運・環境整備

- 都には若い世代が多いので、子育てしやすい街、子育てにフレンドリーな街になることを期待
- 人手不足で子育て支援に力を入れる企業に人が集まるようになってきた。大企業だけでなく中小企業にも広がると良い
- 男女格差の解消が、出産結婚に対して前向きになり、社会の寛容さの広がりにつながっていく
- 女性が子育てへのプレッシャーから「子供を育てる自信がない」ので「子供を欲しいと思わない」となってしまうのを、政策では子育てにおける男女のジェンダー規範への対策が重要
- 子育て応援車両等、子育てスペースの整備で子育ての心理的負担を軽減できる
- 男性も育児中心でいこうという掛け声と、実際にそうした男性が社会でどう評価されるかに乖離がある
- 未婚者に対して子育て支援策などを情報発信して、認知してもらうことは結婚を前向きに考えてもらうことにもつながる
- 都は子供を優先していることをアナウンスメントする。それがメッセージになる
- 結婚や出産・子育てに向けた経済的支援など不安を取り除くためのポジティブな情報をパッケージでもっと発信するべき
- 若年層・未婚者の間で、子供を持つことのメリットがあまり支持されなくなっている。「子供がいると楽しい」というイメージよりも「大変」というイメージが勝っている
- かつてより規範意識が弱まっている分、周囲からの影響を受けやすくなっていることも考察される。実際には様々な子育て支援策があり、一人で産み育てるものではない、という認識をどう広めていくかが重要
- 政策の認知度は若年層が課題。SNSやYouTubeを通じたターゲティング広告が有用だと考えられる

- 自治会等が減少傾向にある中で、地域のつながりが見える化する組織が弱体化してきている。「意外と地域から支えられているんだ」と思える機会をどう作っていくかは難しい課題だが、非常に重要
- 地域における祖父母のような面倒見や相談役の役割を果たす、地域による子育ての支援も重要なのではないかと。心理的ハードルが低く、ちょっとした相談もできる、というのが大切
- 欧州ではジェンダー平等の取組が進んでおり、「産みたい人が子供を産める環境づくり」に寄与
- 男性の育児休業取得率は上昇しているが、長期取得ができていないわけではなく、家事や育児を分担できる状態になるには、半年から1年は必要であり、長期取得に向けた見直しが必要。家事・育児を公平に分担するには女性の意識改革も必要

行政の役割、要因分析、効果検証

- 都が先進的な政策を全国に先駆けて行うことは意味がある
- 区市町村と一緒にやっていく、または取組を支援する必要がある
- 少子化対策が自治体間での競争にならないよう、国は良い取組を国全体で保証していく必要がある
- 少子化対策は都市レベルでは注目されず、子供政策や移民対策などがメインとなっている
- 東京出身者と転入者のライフコースの違いについて分析が必要
- 雇用状況、収入、共働き率等、地域によって状況が異なるため、地域ごとに把握することも重要
- 所得階級、持ち家の有無、女性の就業状況など、どのような世帯で出生が生じているか把握すべき
- 効果検証については、合計特殊出生率、出生数や未婚率などの定量的な指標に加え、子育ての負担に対する意識の変化や住民満足度などの定性的な指標も大事
- 施策や制度は為されてから5年から10年で効果が出る。ある程度の時間差を考慮して、影響を見ていくべき
- 幅広い施策の実施がプラスの効果を与える
- 意識調査から、政策の実施状況と人々の意識のギャップについて示唆が得られるかもしれない
- 2015年頃から、家族政策が充実した国も含めほとんどの先進国で出生率は減少傾向にあり、1.6程度に収束してきている。かつては政策の影響が大きいとされてきたが、近年では意識変容と紐づけられた研究が盛んである
- 近年の新しい少子化対策についても、政策効果があったのか長期的に分析できるようにしておいた方がよい。長期的なスパンでの観察が必要になるが、意識調査で利用率のデータを蓄積できるとよい
- 少子化の要因分析や対策の効果検証を行うに当たっては、政策の情報を与えるグループと与えないグループをランダムに割付けることによって意向が変わるか否かを分析することも一案

- 将来の子育て費用を見据えて出産を検討するのであれば、その費用の増減が出産の判断に影響すると考えるのが自然